

2022年 2月 2日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	2-1	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

カラーコピー用紙
県議会資料集表紙に使用。

office vox

掛尾店
富山県富山市掛尾町254
TEL 076-493-5310

2022年 2月 2日(水)No0

15 OA用品	
2個 X 単456	¥912外
小計	¥912
10%外税対象	¥912
10%外税	¥91
毛見 言十	¥1,003
(うち消費税)	¥91)

軽は軽減税率(8%)対象商品

1責 4587 18時11分

2021年2月3日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	2-2	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

11月県議会資料集 印刷費

180部 × 32枚 × ①0.7円

対象外面積 0.2%

4023円

領 収 証 日本共産党富山県議会様 No. _____

金額

¥4032-

内 訳

現金 _____

小切手 /

手形 /

消費税額等(%) _____

但 11月県議会資料集 印刷費

2021年2月3日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県委員会

〒930-0982 富山市荒川2丁目24番2

TEL 076-432-8383

収入印紙

日本共産党

ひづめ弘子

2021. **11** 月定例会 (11.26~12.14)

2022. **1** 月臨時会 (1.21)

県議会資料集 No.71



12/8 予算特別委員会で



11/22 「ゆきとどいた教育を求める富山の会」が
五十嵐議長に請願を提出

目 次

・ 11月定例県議会、1月臨時県議会をふり返って	1
・ 予算特別委員会での質問（12/8火爪）	5
(1) 米軍戦闘機の低空飛行訓練 (2) 県内製薬企業の法令違反 (3) 暮らしと県内産業への支援 (4) 35人学級と教育問題 (5) 気候危機打開の取り組み	
	* 関連報道と資料・・・ 10
・ 決算特別委員会での総括質疑（11/25津本）	18
(1) 新型コロナ対策 (2) 社会保障の充実 (3) 水道事業 (4) 災害級の大雪への対応	
・ 厚生環境委員会での質問（11/22火爪）	23
(1) 子どもの医療費助成制度の拡充 (2) コロナ病床確保計画 (3) 石油製品高騰と福祉灯油	
・ 経営企画委員会での質問（11/24津本）	26
豪雪時の屋根雪下ろしに対する災害救助法の適用	
・ 経営企画委員会での質問（12/13津本）	27
(1) 災害級の大雪対策とタイムライン (2) 高岡断層、射水断層	
・ 厚生環境委員会での質問（12/13火爪）	29
(1) 新県庁エコプラン第5期計画 (2) 65歳以上の高齢障害者の医療費 (3) 県立立山博物館30周年	
・ 最終日本会議・関連資料と議案採決一覧表など	32
・ 2020年度決算認定案件に対する反対討論（12/13本会議・津本）	35
・ 意見書、請願のなかから	37
「米軍機の低空飛行訓練に抗議し、中止を求める意見書の採択請願」（否決） 「ゆきとどいた教育を求めるための請願」（一部採択）	
・ 1月臨時県議会での付託案件に対する質疑（1/21本会議・火爪）	42
・ 1月県補正予算案に対する反対討論（1/21本会議・津本）	47
・ 報道資料、関連資料など	49

11月定例県議会、1月臨時県議会を振り返って

2022年2月 県議・火爪弘子

昨年11月県議会は、11月26日から12月14日まで開催されました。新型コロナ対策を中心とした補正予算案が2度にわたって提案（12.4億円と追加36.9億円）され、全会一致で採択されました。

（新田県政のスタートから1年）

一昨年11月にスタートした新田県政。この県政をどう評価するかが、各党派にも問われました。主に特徴を3点にまとめてみました。

まず第1は、県民の運動にも押されて、歓迎すべき政策的前進があったことです。新年度から県の子どもの医療費助成対象が、通院・入院とも未就学児まで拡大され、全県で窓口無料制度も実現することになりました。その分、市町村の財政負担が軽くなります。浮いた予算が、市町村の子育て支援の充実に使われることを期待しています。65歳以上の高齢障害者の医療費も、現在の償還払い制度（富山市のみが窓口無料制度）からの脱却が確認されたようです。

加えて、国より2学年先行しての35人以下学級の導入、女性副知事の登用と県パートナーシップ制度導入の検討、担い手農家以外に広げた農業用ハウスへの再建支援など、歓迎すべき動きがありました。

しかし、第2の特徴としては、やはり政府追従の自民党県政だということです。特に、新型コロナ対策では、政府の方針に忠実にPCR検査の拡大に背を向け、感染「第5波」では菅内閣の方針に追従し、県内でも自宅療養者は最大800人を超えました。県内業者や生活困窮者への県独自の支援も、ほとんど国事業の範囲にとどまりました。県職員の地域手当を県内一律支給に改善することにも、背を向けています。

県議会の答弁では、憲法改悪を支持する立場を表明し、核兵器禁止条約や選択的夫婦別姓の法制化についても、自公政権に同調する姿勢を示しています。

第3の特徴は、県政の最大の任務である「県民福祉の増進」を脇において、県内企業の経済成長を最優先課題としていることです。しかも、その経済成長戦略案には、新自由主義の歪みへの反省もなく、県民の賃金底上げや、家計消費拡大の観点はありません。また、財界シンクタンク主導や巨大IT企業主導で、県庁のデジタル化や効率化、民間活力の導入など、前のめりで計画しています。

県民、市民団体のみなさんと知恵や力を出し合って、県民要求の実現と対案

を示しながら、頑張っていきたいと思います。

(米軍戦闘機の低空飛行訓練に対して)

12月8日の予算特別委員会の質問で私は、原油高騰や米価下落のもとでの県民への支援、県内製薬企業の法令違反、教育問題とともに、10月に目撃された黒部ダム周辺での米軍戦闘機低空飛行訓練について取り上げました。議会には「抗議し中止を求める意見書」についての請願も提出されていました。

知事は、記者会見では「こうした事態は2度と起きて欲しくない」と表明したものの、議会では「事の性格上国の責任」「全国知事会を通じて対応したい」との答弁に止まりました。立山町長が町議会で「とうてい看過できない」と答弁したのに比べても、きわめて弱腰です。声を上げていくことが重要です。

(待ったなしの県温暖化ストップ計画の改定)

2030年までに温室効果ガスを、2010年比で45%以上削減する世界的な取り組みが加速しています。

富山県も新年度、新温暖化ストップ計画や再生可能エネルギービジョンを改定し、温室効果ガス削減目標の引き上げなどを決めなくてはなりません。ところが、全国知事会で新田知事が「富山県は製造業が主力の県だから、あまり前のめりになって経済活動に影響を与えないように」と発言したとの報道もあります。

私は今回の質問で、削減目標の大幅引き上げ、市町村計画の促進、石炭火力発電からの脱却を取り上げました。今後もしっかり働きかけていきます。

(新型コロナ感染「第6波」の真ただ中で)

年末から急速に拡大を続けるオミクロン株の感染拡大。政府は、なんの根拠もなく3回目のワクチン接種を当初「2回目から8か月間隔」とし、接種は大幅に遅れました。せっかく年末から始めた薬局での無料PCR等検査も、規模が不十分で、最近では検査キットの不足で目に見えた効果につながりません。

1月21日に開かれた臨時県議会の質問で私は、3回目のワクチン接種の促進、宿泊療養施設の確保、無料PCR検査の周知、看護師・介護士などの処遇改善の対象拡大などについて取り上げ、対策を強く求めました。

新年度の県予算編成も大詰めを迎えています。2月定例県議会にむけても、市町村議員団と連携し、しっかり頑張ります。これからも、どうぞよろしくお願いたします。

「県民目線を徹底」

県議会開会 知事2年目へ意欲

県議会は26日、11月定例会を開会し、県が27議案を提出した。新田八朗知事が提案理由を説明し、新型コロナウイルスの感染再拡大に備え、病床の確保に努める考えを強調した。3回目のワクチン接種が円滑に進むよう、市町村などと協力する方針も示した。11月で就任から1年が過ぎたことにも触れ、2年目に向けて「今後も県民目線、スピード重視、現場主義を徹底する」と意欲を語った。

新田県政 1年

病床確保を巡って県は25日、新たな計画を策定し、最大確保数を35床増やして

571床にした。県内での3回目のワクチン接種は、12月に医療従事者から始まる見込みとなっている。

知事は、国がワクチン接種の進展を踏まえて感染対策の基本的な方針を見直したことに言及。「国の動向を注視しつつ、経済活動の回復に取り組むとともに、

感染の再拡大に備え、医療機関や関係団体と連携し、病床確保や、軽症者の療養支援体制の強化などに努める」と述べた。

就任1年を振り返り、新

型コロナ、記録的大雪などの重大事案に見舞われたと説明。「困難に対応し、乗り越えていく中で、県民が豊かで安心して暮らせる社会の実現に取り組む決意を新たにした」と話した。知事と15市町村長の「ワクチンとよま」連携推進本部会議で連携を強めてきたことなども挙げた。

22年度予算の編成では、新型コロナウイルス対策を最優先すると強調。成長戦略の中心となる「真の幸せ（ウェルビーイング）」の向上を目指し、斬新で効果的な事業に予算を優先配分するとも述べた。富山県知事が担ってきた北陸新幹線建設促進同盟会の会長を退いたことにも触れ、謝意を示した。

27議案のうち、21年度の一般会計11月補正予算案は12億3851万円。新型コロナウイルス対策費は4億5715万円で、患者がすぐに入院できない場合に一時待機する「酸素シェアリング」の設置費などを計上した。

30日に本会議を再開し、自民党と自民党新令和会が代表質問を行った。

コロナ再拡大に備え



2年目に向けて意欲を語る新田知事
二原議事堂

11/27 北日本新聞

PCR検査無料化

薬局で未接種者対象

県 11月追加補正

県は3日、2021年度一般会計11月補正予算案の追加分を発表した。総額は36億9600万円。国の方針に基づき、健康上の理由などで新型コロナウイルスワクチンを接種していない人がPCR検査や抗原検査を無料で受けられるようにする。年内に各市町で1方以上、検査できる薬局を確保したい考え。感染が拡大傾向に入った場合、知事の判断で感染の不安を感じる人の検査も無料にする。

【関連記事5面】

総額36億9600万円

新田八朗知事が県庁で臨時の記者会見を開き、説明した。PCR検査と抗原検査の無料化事業に、23億9000万円を計上。検査30

万回分に相当し、1日に最大5千回程度まで対応できるようにする。国の地方創生臨時交付金を充てる。検査の無料化は、ワクチ

ン接種済証や検査の陰性証明を活用して行動制限を緩和する仕組み「ワクチン・検査パッケージ」を踏まえた対応。健康上の理由からワクチンを打てない人や、12歳未満の子どもの検査を無料にする。パッケージが適用される旅行や飲食店利用などの際、必要な陰性証明に活用してもら

う。

検査場所として薬局を想定。県によると舟橋村には薬局がなく、各市町で検査を受けられるようにする。知事は「年度内には、各市町で人口に応じて複数の検査拠点を置くことを想定している」とも述べた。

現在、3740店ある県認証の「安心対策飲食店」

ズーム

ワクチン・検査パッケージ新型コロナウイルスワクチンの接種とPCR検査などを組み合わせて、経済活動の本格再開を進める仕組み。2回接種済みか、陰性証明を得て

いる人を行動制限緩和の対象とする。専門家をつくる政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会が提案した。分科会は「他者に二次感染させるリスクが低くなる」とする一方で、完全な保証にはならないとも指摘している。

について、パッケージの適用を希望する店の登録も行う。新たにステッカーなどを発行する。

感染が拡大傾向に入り、知事が必要と判断した場合には、感染の不安を感じる人の任意のPCR検査や抗原検査を無料にする。ワクチン接種者も対象に含む。県によると、県内のワクチン接種率は11月29日時点で1回目90・6%、2回目は89・1%となっている。補正予算案の追加は、国の新たな経済対策と21年度補正予算案の閣議決定などを受けた対応。一般会計は累計6802億2260万円となる。6日の県議会11月定例会に提出する。

(小林大介)

2021年12月8日 日本共産党・火爪弘子

(1) 米軍戦闘機の低空飛行訓練について

10月16日と18日に、黒部ダム上空で目撃された米軍戦闘機の低空飛行訓練については、本会議でも質問がありました。知事は答弁で「11月15日の報道で初めて知った」「米軍側に16日に事実確認をしたが回答はない」と述べられました。危機管理に責任を持つ立場としていかなるものなのでしょうか。黒部ダム周辺は、わが県の大事な観光地です。目撃者もたくさんいるはずです。目撃情報では、戦闘機の数は少なくとも3機。「10機以上」との証言もありました。市民団体「低空飛行解析センター」によれば、戦闘機は米軍岩国基地所属の米海軍FA18スーパーホーネットと見られ、動画などの解析から、黒部ダムの堰堤から高さ117メートル、高さ145メートルなどを低空飛行したことが判明しています。これからも、県民に情報提供をよびかけるなど、しっかり事実確認を行うべきではないでしょうか。防災危機管理監にまずうかがいます。

(防災危機管理監)

知事は記者会見で「二度とこういうことがないことを願っている」と述べられたとのことでした。戦闘訓練の爆音は映像を通して衝撃的で、直接現場に居合わせた方々の恐怖はいかばかりかと思えます。山岳関係者からは、ライチョウの生息に与える影響も心配されています。近くには、ドクターヘリのランデブーポイントもあります。11月30日には、米軍三沢基地のF16戦闘機が燃料タンクを上空から住宅地周辺に投棄するという事件が起き、青森県知事は米軍と防衛省に直接抗議しています。1990年の日米合意でも、米軍は「人家のない地域や水面上空から150メートル」との日本の航空法の最低安全高度を守ることを明記しています。県民の安全に責任を持つ知事が、今回の事態の危険性をどう認識されているのか改めてうかがいます。

(知事)

* 今議会には、米軍に抗議するとともに、低空飛行訓練の中止と日米地位協定の改定を求める請願も提出されています。全国知事会とともに取り組まれることを改めて求めておきたいと思えます。

(2) 県内製薬企業の法令違反の再発防止について

廣貫堂など、最近の一連の法令違反の責任が当該企業にあることは明らかで

す。一方で、指導監督すべき県が、長年にわたる不適切処理をどうして把握できなかったのか。疑問は当然です。日医工の不正に関して、県の検査を検証した5月の調査委員会報告も「県の検査に問題はなかった」としつつも「日医工が10年前から実施していた不正を発見することができなかったことは事実である」として、抜き打ち検査の実施、内部告発窓口の周知、検査体制の強化などの再発防止策を示しました。ところが、その報告をうけて県が検査を強化したとたんに、法令違反、不適切事案が次々と明らかになりました。逆に言えば、県がこうした検査をもっと厳格に、以前から緊張感を持って実施していれば、今回の事態は防げたかも知れません。これまで無通告の立ち入り検査は、どの程度実施されていたのでしょうか。あわせて、厚生部長の見解をうかがいます。(厚生部長)

富山県の製薬業者は、アメリカの製薬大手や先発薬大手企業優先の市場のなかで、急激な増産と欠品回避、きびしい検査基準が課せられてきたことが、5月の薬事審議会特別部会の報告でもわかります。それだけに、県が業界まかせではなく、しっかりしたとした自己分析と再発防止策を示さなくてはなりません。薬事審議会特別部会の報告は、主に日医工の不正の原因について検討されたものであり、その後の一連の法令違反発覚と大規模な自主回収については検討されていませんでした。日医工による不正の再発防止の取り組みの過程で起きている今回の事態の要因も、独自の議論が必要なのではないのでしょうか。もちろん、医薬品の自主回収一般は「悪ではない」と言えるでしょう。しかし、法令違反を契機とした自主回収をそう表現することは適切ではないと思います。あわせて、知事の認識をうかがいます(知事)

(3) 暮らしと県内産業への支援

原油価格の高騰が続いています。電気、ガス、食料品の値上げも続き、コロナ禍の収入減のうえに、暮らしはいっそう厳しくなっています。ウェルビーイングどころではありません。これを受けて政府は、低所得者のための福祉灯油や、介護・福祉施設の燃料代への支援を行った自治体に特別交付税措置を行うとし、新型コロナウイルス対策臨時交付金も使えるとしています。報道の範囲でいえば、岩手県や鳥取県が福祉灯油の実施を決め、県内では魚津市、立山町などが低所得者に灯油代チケットを配布すると発表しています。県も市町村と協力して支援してはどうでしょうか。厚生部長にうかがいます。(厚生部長)

2021年産米価格の暴落で、農家収入の激減が予想されます。県内の農業団体からは、現状では概算金の追加払いも見込まれず、「最終的には県全体で約50億円の減収となるのではないか」「作況指数99もふまえると県内コメ生産額

451億円(平成30年)のうち80億円の減収となるかも知れない」との予測が寄せられています。大規模農家ほど減収は深刻で、離農の広がりも心配です。

9月議会の津本議員の質問に対する部長答弁でも、約35%の農家はナラシ対策や保険の対象にはならないということでした。県内でも、黒部市、入善町などでは独自支援を検討していると聞きました。全国的にも福島県が支援を決めるなど、少なくない自治体が「肥料代」「種もみ代」「土づくり対策費」などの支援を計画しています。富山県でも検討してはどうかと思います。農林水産部長にうかがいます。
(農林水産部長)

昨年の豪雪では、農業用ハウスの被害が県内でかつてなく広がりました。国は復旧支援を担い手農家だけに絞りましたが、県はそれ以外にも支援対象を拡げ、関係者から歓迎されています。ただし、なかなか支援金の支払いが進まず、「せっかく喜んだのに」と農家の方から問い合わせもいただきました。復旧支援の実績と支払い完了の目途、あわせて今冬の再発防止策についてうかがいます。
(農林水産部長)

関連して、県職員の地域手当の改善についてうかがいます。今年10月に県職労、県教組、高教組の3団体が共同で、富山市に勤務する県職員のみを支給される地域手当3%を、県内一律支給とするよう申し入れたと聞いています。個人署名5,912人分も提出されました。地域手当は、年間平均20万円と、決して小さな額ではありません。例えば、高岡市に住んでいる人が富山市の転勤になると支給されて、逆だと支給されなくなります。すでに人事異動上の障害にもなっているとのことでした。県人事委員会が行った「県内民間企業の実態調査」でも、県内に複数の事業所をもつ民間企業52社のなかで、地域によって賃金格差をつけている企業はひとつもありませんでした。国は、国家公務員の地域手当の考えを県職員にも準拠するよう形を求めているようですが、従っている県は富山県を含め5県だけになりました。総務省出身の知事から、民間出身の知事に交代されたこの機会に、改善してはどうかと考えます。知事にうかがいます。
(知事)

(4) 35人学級と教育問題

教育問題について、教育長に4問うかがいます。

新年度は、国の制度に2学年先行し、小学校5年生にまで35人以下学級が拡大されることになっています。今年度は、4学年で実施しない学校もあったようですが、来年度は全クラスで実施できるようにして欲しいと思います。学級担任に正規教員を確実に配置するとともに、少人数指導や学校運営に必要な教員数もしっかり確保することを要望します。今年度は、県単独で6人の教員を確保し

ました。そこで、新年度はどう取り組むのか。5年生まで35人学級を完全実施するためには必要な学級増の数や、必要な教員数とあわせてうかがいます。

(以下、教育長)

教員の多忙化解消のために期待されているのが、専科教員の配置です。今年度は、小学校専科教員等配置事業としてのべ229校分の配置が行われたと聞いています。先生たちの授業時間の持ち数は現在、小学校で週45コマとされていますが、少しでも軽減することが必要です。教員確保も課題ですが、今後の取り組みについてうかがいます。

生徒1人1台のタブレット配備とICT教育の推進も、現場の負担を増大させかねません。しかし、ギガスクール・サポーターの国庫補助は今年度限り、ICT支援員の地方財政措置も来年度限りとのことです。何らかの形での継続を働きかけるべきと考えます。また、スクール・サポート・スタッフ、緊急スクール・サポート・スタッフの継続配置も重要です。コロナ感染対策も引き続き必要ですし、教員多忙化解消も先が見えません。どう確保していくのかうかがいます。

2020年度、30日以上欠席した不登校の児童生徒は県内でも過去最多の1,865人となりました。不登校児童のためのフリースクールやフリースペースについては、県内に20か所が確認できるとのことでした。2017年に教育機会確保法ができて、ようやく教育委員会や学校と連携ができるようになったというのが関係者の声です。しかし、形態はさまざまです。射水市のフリースペースのように、市が運営費の半額を担っているため、利用料が1日100円という恵まれたところもあります。しかし、多くは運営経費に苦労されています。今後は、財政支援を含めて取り組みが強化され、保護者負担の軽減にもつながることを期待するものです。どう取り組んでいくのかうかがいます。

(5) 気候危機打開の取り組み

10月末から開催された国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)では、地球温暖化を産業革命前から1.5度の上昇以内に抑えるため、世界の国々から削減目標の「野心的」な引上げが相次ぎました。日本政府が4月に発表した2030年までに2013年度比46%削減という目標は、2010年比でいうと42%減であり、国連が示した全世界平均目標より低い、きわめて消極的な目標でした。ことは、地球の未来がかかった死活的課題です。EUは1990年比で55%削減、イギリスは68%削減、アメリカも2005年比50~52%削減など、温室効果ガスを排出してきた先進国の責任を自覚した目標となって

います。国際環境シンクタンクからは「パリ協定の目標達成のために、日本では2013年度比で62%削減が必要」との指摘がされています。

引き続き、国レベルでの議論が求められています。同時に、富山県はこれまでも「環境先端県」として国レベルを超える目標を掲げてきました。製造業でも脱炭素と成長を両立させる技術、可能性が次々と開発、提案されています。長野県は、すでに2030年目標を60%とする計画を決めています。県が2030年までの温室効果ガス削減目標の設定と、「県温暖化ストップ計画」の改定にどのような姿勢と体制で臨むのか知事にうかがいます。(知事)

一方、「県再生可能エネルギービジョン」の見直しは、すでに9月に第1回の検討会議が開催されています。検討会の資料には、前回の計画にはなかった世界各国の「野心的」目標などについても書き込まれており期待しています。今回の計画では、2030年の省エネ目標と再生可能エネルギーの目標も盛り込むことになると思います。

また、検討会議では今後、電力使用量合計が原油換算で年間1500キロリットル以上の事業者に対しアンケートを実施し、2030年のそれぞれの再エネ導入量を調査するとしています。積極的な働きかけを期待するものです。これからは、ゼロカーボンに消極的な企業は、顧客から見放される時代になります。県内企業が省エネと再エネ導入に積極的に取り組むよう働きかけ、どんな目標設定につなげていくのか知事政策局長にうかがいます。(以下、知事政策局長)

COP26でも、石炭火力にしがみついた日本の姿勢が厳しく批判されました。国に先駆けて、富山県は率先して石炭火力からの脱出をめざすべきではないでしょうか。富山県はその条件に恵まれています。2020年度県内の総発電量86.9億kwhのうち、水力などの再生可能エネルギーがすでに58%を占め、火力発電は残りの42%です。全国平均は83%(R3年度)が火力発電です。特に県内の場合は、節電と再生可能エネルギーの拡大で、電力確保は可能です。石炭火力から撤退すれば、化石燃料代の海外への支払いを減らし、経済成長にもつながります。局長の見解をうかがいます。

今年5月に改正された地球温暖化対策推進法は、一般市町村に対し「地方公共団体実施計画・事務事業編」だけでなく、温暖化対策の「区域施策編」の策定も努力義務としました。環境省によれば、県内では舟橋村がまだ「事務事業計画編」を策定しておらず、「区域施策編」があるのも富山市など4自治体だけとなっています。市町村とともに、積極的な目標とこの計画づくりにどう取り組んでいくのか、局長にうかがいます。

地域手当一律支給せよ

▽知事…理解得られず難しい



火爪 弘子氏

共 産
富山第1

—富山市に勤務する県職員
だけが対象になっている地域
手当を、職員全員に一律支給
にしては、人事異動で障害が
出ていると聞く。

知事 民間賃金水準の地域
格差を公務員給与に反映させ
るという制度の趣旨とは異な
り、県民の理解を得るのは難
しいと考える。県人事委員会
の22年度の調査結果も踏まえ
て対応したい。

—医薬品業者への無通告立ち
入り検査の実施状況は。

木内厚生部長 適切な監視
の妨げになるため回数や頻度
の公表は控えるが、21年度は
20年度より増やしている。

—



12/9 北日本新聞

「不適切製造 当然悪い」

医薬品自主回収巡り知事

医薬品の自主回収が相次
いでいる問題を巡り、火爪
氏は新田知事に「『自主回
収イコール悪』ではない」
との発言に同調した真意を
たたいた。知事は「不適切
な製造であれば当然悪い」
と述べ、調査を進める考え
を改めて示した。

問題を巡っては、廣實堂
の塩井保彦会長や県くすり
政策課が10月12、13の両日、
「『回収イコール悪』では
ない」と述べた。知事は14
日の記者会見で見解を問わ
れ、「私も同じように思う」
と語った。

火爪氏は「もちろん一般
的には悪ではない」と言
いつつ、「(日医工の)法令

違反を契機に相次いだ自主
回収、そしてあまりにも大
規模な自主回収は適切では
ないと思う」と指摘した。

知事は、品質管理の観点
から企業が自主回収するケ
ースもあると言いつつ、「回収
されるもの全てが法に違反
したものではない」という
意味で申し上げたと説明。

「不適切な製造であれば調
査の上、対応する」と答え
た。

12/9 北日本新聞

ハウス支援の状況問う

火爪 弘子氏

(共産)

〈農業支援〉1月の大雪で被害を受けた農業用ハウスに対する支援金の支払い時期は、

堀口水産部長 774棟が損壊し、国や県の支援策に214経営体から378棟分の申請を受けた。国には151経営体が284棟分申請し、年内の



交付へ手続きが進んでいる。県には63経営体から94棟分の申請があり、順次交付されている。

農林水産部長 国の支援金は年内交付

〈35人学級〉拡充に必要な教員数を確保せよ。

荻布教育長 来年度、小学5年に35人学級を拡大することで学級数は25増える。少人数教育に関する教員は全体として今年度より3人の定数増が必要だ。

〈職員地域手当〉一律支給に改善すべきだ。
新田知事 来年度改めて人事委員会に調査を依頼する。

12/9 富山新聞

12/9 富山新聞

「不適切製造は悪いこと」

富山県の新田八朗知事は8日、県内で相次ぐ不適切な医薬品製造に「回収イコール悪ではない」との認識を示していたことについて「自主回収には品質管理の観点から行われるものもあり、全て法に違反したものではないという意味だ。理由が不適切な製造であれば悪いことであり、対応の必要がある」と述べた。県議会予算特別委員会で、火爪弘子氏(共産)に答えた。

【3面に関連記事】

医薬品問題で知事

「回収=悪ではない」問われ

県内ではジェネリック医薬品(後発薬)製造大手の日医工(富山市)、漢方薬の北日本製薬(上市町)が不適正製造などで行政処分を受けた。医薬品製造販売の廣貫堂(富山市)は国の承認外の不適正な方法で配置薬などを製造していたとして自主回収。新田知事は塩井保彦会長と同様に「回収イコール悪ではない」との見解を示していた。

新田知事は日医工の問題を受けて再発防止策を強化したことを説明した。火爪氏は法令違反がきっかけの自主回収や大規模な自主回収は適切ではないと指摘。県が対策を強化してから県内の企業で問題が相次いで発覚した要因を検証すべきとしたが、新田知事は調査中の事案があるとして「次の手を打つ段階ではない」と慎重な姿勢を示した。

木内哲平厚生部長は、企業に対する抜き打ちの立ち入り調査について「回数や頻度を明らかにすると適切な監視の妨げになる恐れがある」とし、今年の実施回数は昨年より増やしていることを述べた。

黒部峡谷の米軍低空飛行訓練 知事「2度とないことを願う」

製薬企業不正や豪雪被害支援も

ひづめ県議が予算特別委で

11月定例県議会予算特別委員会が8日に開かれ、日本共産党のひづめ弘子県議は、米軍戦闘機の低空飛行訓練や県内製薬企業の法令違反の再発防止、くらしと産業への支援問題などについて質問。新田八朗知事と県当局の見解を質しました。

ひづめ県議は、10月16、18の両日に目撃された米軍戦闘機の低空飛行訓練について、県が1カ月遅れで報道によって事態を知り、「米軍に確認態を知り、米軍に確認

したが、いまだに回答が無い」と述べているというのはいかがかと指摘。県民の安全安心を守る立場にある県として、独自の努力を含め、情報を収集するべきだと求めました。

ひづめ県議の質問に対して、記者会見の中で「2度とこうしたいことがないことを願っている」と述べた新田知事は、「全国知事会を通じて連携して対処していきたい」と回答。ひづめ県議は、その

気持ちを発信すること大事だと、①米軍への抗議、②低空飛行訓練の中止と日米地協定の改定を、全国知事会と連携して求めるよう要望しました。

県内でジェネリック医薬品製造大手の日医工、漢方薬の北日本製薬が不適正製造などで行政処分を受け、廣貫堂は国の承認外の不適正な方法で配

置薬などを製造していたとして自主回収。知事は相次ぐ不適切な医薬品製造に「回収コール悪ではない」との見解を示していました。



富山市 8日、ひづめ県議に立つ質問

12/15

ひづめ県議は県の指導監督や検査はどうであったか、法令違反を契機とした自主回収を「悪ではない」というのは適切でない」と質し、日医工以降の不正についても業界まかせでなく県の調査・議論が必要と迫りました。

くらしと産業について、米価下落対策や福祉灯油への補助について質問。1月の豪雪で被害を受けた農業用ハウスへの国・県の支援金の支払い時期について質しました。堀口農水部長は答弁に立ち、損壊した774棟のうち151経営体が284棟分を国に申請し、年内に交付できる見込み、現在順次交付されています。県には63経営体から94棟分の申請があり、現在順次交付されています。

ひづめ県議は、米価の大暴落のなかで、肥料や種もみ、土づくりなどへの県独自の支援を求めました。

米軍機 150メートル以下飛行か

富山・黒部ダム上空 日米合意に違反

影の写真に基づき、低空飛行解析センターが解析しました。その結果、3機は通過順に、ダムのえん堤から高さ145メートル、117メートル、140メートル（誤差±10メートル）を飛行したことが分かりました。

航空法の施行規則では、

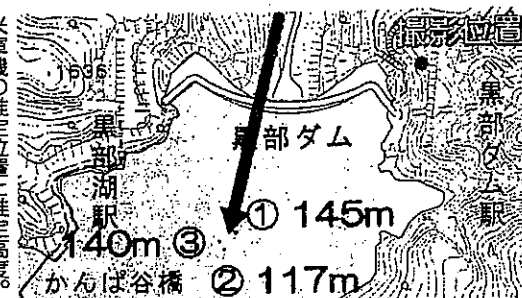
最低安全高度を「人家のない地域や水面上空から150メートル以上定めています。米軍機は日米地位協定で航空法の適用を除外されていますが、1999年の日米合意は「在日米軍は国際民間航空機関（ICAO）や日本の航空法により規定される最低高度基準を用いている」と明記しています。

黒部ダムは米軍の低空飛行訓練ルート「ブルールート」上にあり、同ルートに沿って飛行していた可能性がります。低空飛行解析センターの大野智久代表は「動画と写真に基づいた高度推測値には幅がある。今後の精密な測定が待ち望まれる」と語りました。

富山県立山町の黒部ダム。した可能性が高く、米軍機上空で10月18日、米軍戦闘機3機が相次いで低空飛行している様子が目撃されました。いずれも黒部ダムから高さ150メートル以下を飛行した可能性が、本紙と市民団体「低空飛行解析センター」の調査で分かりました。

富山県立山町の黒部ダム。した可能性が高く、米軍機上空で10月18日、米軍戦闘機3機が相次いで低空飛行している様子が目撃されました。いずれも黒部ダムから高さ150メートル以下を飛行した可能性が、本紙と市民団体「低空飛行解析センター」の調査で分かりました。

富山県立山町の黒部ダム。した可能性が高く、米軍機上空で10月18日、米軍戦闘機3機が相次いで低空飛行している様子が目撃されました。いずれも黒部ダムから高さ150メートル以下を飛行した可能性が、本紙と市民団体「低空飛行解析センター」の調査で分かりました。



米軍機の推定位置と推定高度。○囲みの数字は通過順（低空飛行解析センターの報告書から）

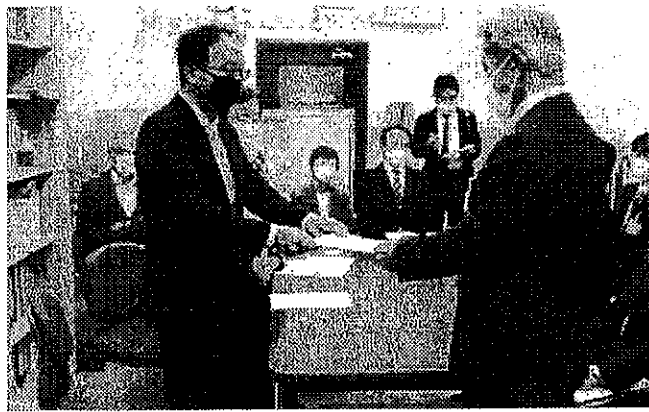


黒部ダム上空を飛行する米海軍のF A18戦闘攻撃機とみられる機体＝10月18日午前10時45分ごろ（提供写真）

富山県立山町の黒部ダム。した可能性が高く、米軍機上空で10月18日、米軍戦闘機3機が相次いで低空飛行している様子が目撃されました。いずれも黒部ダムから高さ150メートル以下を飛行した可能性が、本紙と市民団体「低空飛行解析センター」の調査で分かりました。

富山県立山町の黒部ダム。した可能性が高く、米軍機上空で10月18日、米軍戦闘機3機が相次いで低空飛行している様子が目撃されました。いずれも黒部ダムから高さ150メートル以下を飛行した可能性が、本紙と市民団体「低空飛行解析センター」の調査で分かりました。

危険な米軍低空飛行訓練やめよ 安保廃棄実行委が県に要請



要望書を手渡す中山氏(左) = 22日、富山市

安保廃棄富山県実行委 子両代表委員)は22日、
員会(中山洋一、広瀬妙 新田八朗富山県知事)に
対して米軍機の無法な低空飛行訓練に抗議し、中止を求め、要請を行いました。

ひづめ弘 子・津本ふみお両県議が同行しました。しんぶん 赤旗(10月 要請では、市民団体、低

21日、11月12日)では、

10月18日午前11時頃、複

数の米軍戦闘機が予告な

しに黒部ダム上空を低空

飛行し、いずれも黒部ダ

ムから高さ150m以下

を飛行した可能性が高

く、米軍機の低空飛行に

関する日米合意に違反し

ていた疑いが濃厚である

ことが明らかになりました。

中山洋一代表ら5人

が富山県庁を訪ね、利川

智富山県危機管理局長ら

が対応しました。

要請では、市民団体、低

空飛行解析センター」の調査によると、今回の飛行が黒部ダム堰堤から高度117～145mを飛行し、航空法で規定する最低安全高度150mを下回っていた疑いが濃いと指摘していることを指摘。加えて、「黒部峡谷は一大観光地であり、低空飛行により、落下物や衝突・墜落事故、雪崩誘発の危険があり、看過できない」として、①米軍機による無法な低空飛行に強く抗議すること②今回の低空飛行の実態を調査し、今後の訓練の中止を求めること③日米地位協定の抜本的改定を求め

ることの3点を申し入る。県は近畿中部防衛局に確認しているところである。利川局長は「米軍機低空飛行の報道は見ています。県は近畿中部防衛局に確認しているところである。」と答えた。

※ 防衛省からアメリカ側にと。全国知事会とも連携照会したがアメリカからしながら対応していくの返事はまだないとこのと答えました。

11/25

都薬らく揺らぐ発続問題

廣貫堂が自主回収

関係者「大ダメメーヅ」

県内老舗の医薬品メーカーの廣貫堂(富山市梅沢町)が国の承認と異なる手順で製造していたことが12日、明らかとなり、関係者の間に衝撃が広がった。県内の製薬会社で製造問題が相次いでおり、「『すりの富山』への信頼が揺らぎ、ダメージは計り知れない」と危機感をあらわにした。

県製薬連合会の中井敏郎会長(東亜薬品会長)は「医薬品に求められる品質や有効性などを損なう内容であり、誠に遺憾。富山を代表する製薬企業でこうした事案が起きたことは残念で齒がゆい」とコメント。「『すりの富山』の信頼回復を図るため、各種の継続的な取り組みを推進していききたい」とした。



医薬品10品目の自主回収を発表した廣貫堂—富山市梅沢町

【本記1面】

取り組みを推進していききたい」とした。

県内では、シネリック医薬品(後発薬)大手の日医工で違法製造問題が発覚し、3月に業務停止命令が出された。澳方薬の北日本製薬も、国に承認されていない手順で医薬品を製造したことが判明し、9月に業務停止を命じられた。

不祥事が止まらない事態を業界関係者は深刻に受け止めており、富山市の医薬品メーカーの社長は「業績向上や規模拡大も大切だが、どんな状況でも品質管理は徹底しなければならぬ」と力を込める。

「富山の売薬さん」として全国を回る配置薬販売業者も強い危機感を抱く。滑川市の60代男性は「これだけトラブルが続くと、顧客に『富山の薬はすべて問題がある』と思われてしまう。

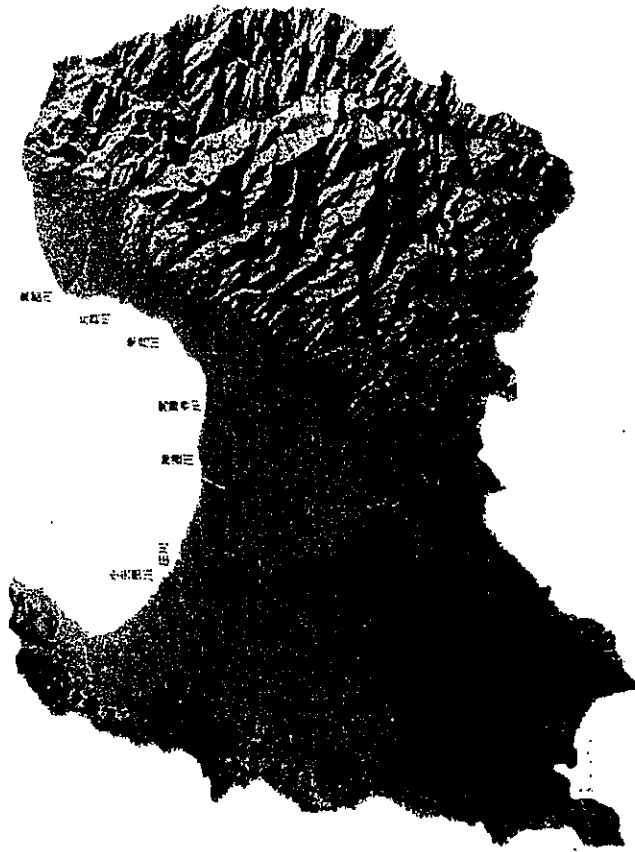
商売がやりにくいと嘆く。ドラッグストアとの競争などで配置薬業界は厳しさを増しており、「本場に大きなダメージだ」。

県内で医薬品の自主回収が相次いでいることに対し、県くすり政策課は「違反した結果、製品を自主回収するのは決して良くない。ただ、自主回収自体は管理体制上生じることなので、『回収イコール悪』ではない」とした。

10/13 北日本新聞

富山県の地形・気象の特徴

- 北アルプス立山連峰など三方を山岳地帯に囲まれた地形
- 急峻な山から1年を通じて豊富な水が流れる急流河川
- 複合扇状地で形成された平野
- 年間降水量が多く、豪雪地帯
- 地熱資源が豊富に存在

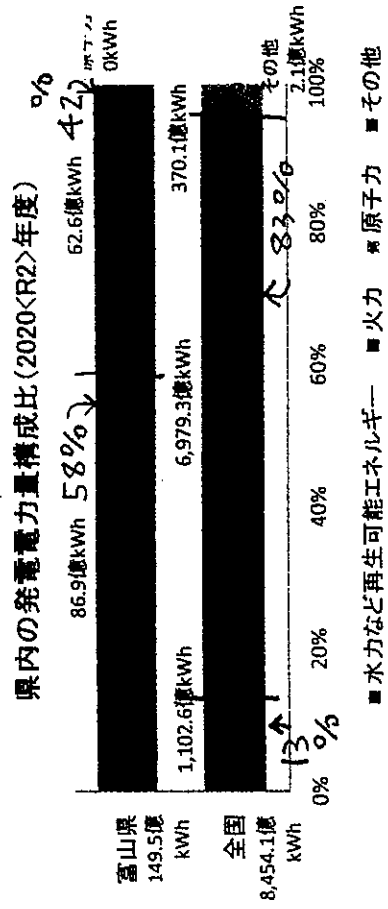


- 水力発電に適している
 - ・豊富な水量と遊落差
 - ・包蔵水力 全国2位(130.34億kWh)
 - ・既開発電力 全国1位(106.75億kWh)
 - (資源エネルギー庁 包蔵水力)

富山県の電力供給の特徴

- 1 水力発電など再生可能エネルギーが発電量の約6割
富山県では、明治の末期から豊かな水資源や急流河川を活かした水力発電所が整備されている。
- 2 農業用水を活用した小水力発電所の整備、住宅用太陽光発電の普及、メガソーラーの整備等による再生可能エネルギーの導入。

- 環境負荷の少ないエネルギー基盤を形成
→ 日本で有数の環境に配慮したエネルギー先進県



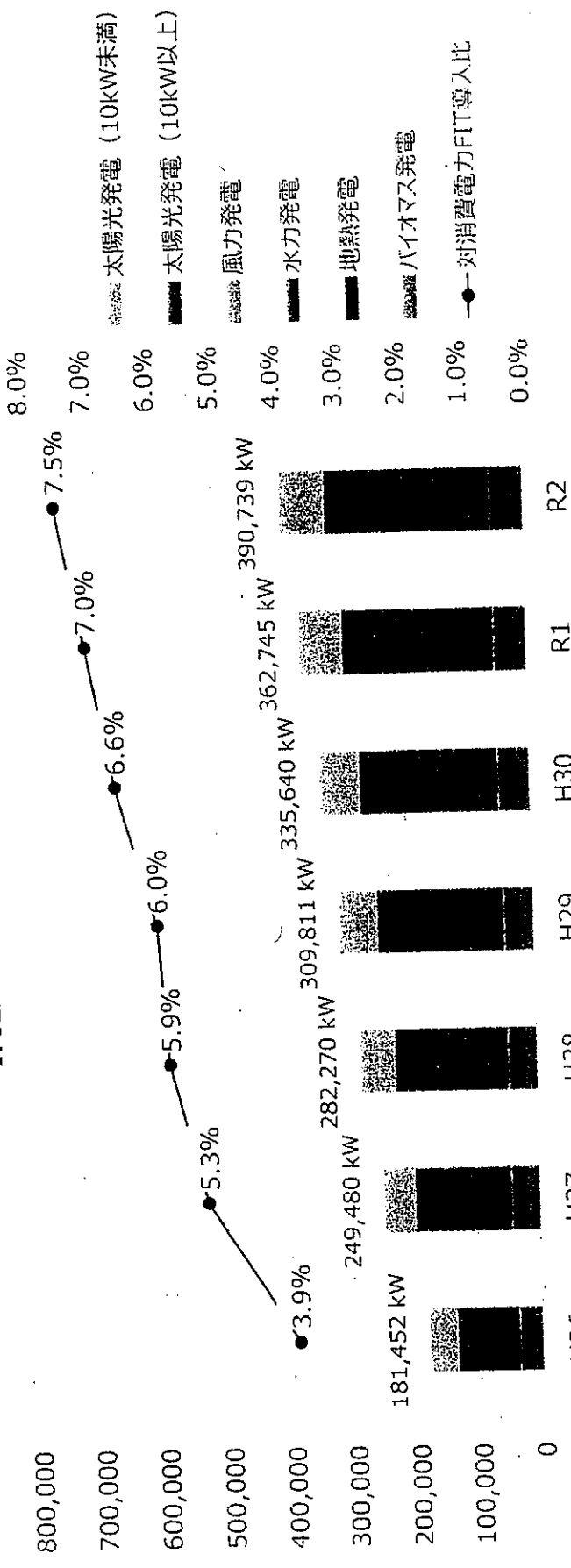
資料:電力調査統計表 都道府県別発電実績(令和2年度)
(資源エネルギー庁) ※電気事業者発電分

富山県における再生可能エネルギーの状況

②再生エネルギー導入状況の推移

- 公表資料による再生エネ (FIT) 導入状況の推移は以下のとおり

【再生可能エネルギーの導入容量の経年変化】



出典) 固定価格買取制度 事業計画認定情報 公表用ウェブサイト、自治体排出量カルテより作成

- ✓ 対消費電力FIT導入比 (≒再生エネルギー自給率) は、FIT制度開始以降、順調に増加しているものの、他都道府県と比較すると40番目に位置しており、**自給率拡大の余地は大い**

(参考) **トップ3** 1位: 鹿児島県42.4%、2位: 高知県35.2%、3位: 秋田県33.9%
 ⇒エネ種別 (太陽光・バイオマス・風力) の導入比1位の県がランクイン
ワースト3 47位: 東京都2.3%、46位: 神奈川県3.4%、45位: 大阪府3.7%
 ⇒大都市 (≒需要量が多い) を抱える都県がランクイン

2021年11月25日決算特別委員会総括質疑（要旨）

県議 津本二三男

問1 新型コロナ対策について

(1) 昨年度決算の大きな特徴の1つは、いうまでもなく新型コロナウイルスへの対応です。

国の事業に加え地方自治体も独自に必要な対応ができるように、富山県で言えば200億円を超える「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が交付されいくつもの事業がおこなわれました。

しかし残念ながら、例えば病院や介護における職員や新規入院・新規入所者を対象にした県としての積極的なPCR検査、また、売り上げの50%以上減少の事業者を対象にした国の持続化給付金に加え30%以上減少した事業者を対象とする県独自の支援など切実に要望されてはいたものの実施には至らないものも少なくありませんでした。

いま振り返ってみれば、PCR検査や医療や介護などへの支援、苦しんでいる事業者や県民への支援などもっと積極的に対応できたのではないかと考えています。昨年度決算を振り返ってみてどのように捉えておられるのか、知事の所見を伺います。

(知事)

(2) 先ほども触れましたが、県独自の対策に使えた「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した事業について、いくら予算化し、そのうちどれだけ執行し、また、未執行となったのか、経営管理部長にお尋ねいたします。

(経営管理部長)

(3) コロナ対応などに対する医療機関への支援金の支払いが翌年度になり交付が遅れた事例もあったと聞きます。医療機関への支援金、医療従事者等への慰労金について、交付金額と交付時期の実態はどうだったのか。また、それぞれの資金需要に対応するために今年度「飲食店への時短要請にかかる協力金」で行ったように、今後は概算金で支払うなど早期に交付すべきではないかと考えますがいかがでしょうか、厚生部長にお尋ねします。

(厚生部長)

問2 社会保障の充実について

社会保障の充実にあてることとして、一昨年10月に消費税が10%に引き上げられました。この税率アップに伴って富山県に入る地方消費税も増えました。令和2年度決算はその通年ベースでの初めての決算となっています。

県民はこれまで通りに所得税や地方税を払い、その上で新たに消費税増税の

負担にも応じています。県民の立場からすれば、当然のこととして消費税の税率アップによる増収分は社会保障の拡充に充てられるべきと考えています。

そこで、昨年度の県の地方消費税収入の増加額とその具体的な使途について、経営管理部長にお尋ねいたします。

(経営管理部長)

問3 水道事業について

(1) 令和2年度の水道事業全体の純利益は3.9億円となりました。前年度より1億円余り増えています。料金収入が0.4億円増加し、経費の方が0.7億円減少したことによるものですが、この料金収入の増加、経費の減少につながったそれぞれの要因は何だったのか、企業局長にお尋ねします。

(企業局長)

(2) 言うまでもありませんが、県の水道事業は儲けを出すことが目的ではありません。毎年赤字が積みあがっていくことは避けなければなりません。住民の負担する水道料で運営されている事業として大幅な黒字も歓迎されるものではありません。

料金収入から建設費を含むすべての経費を差し引いて残ったのが黒字です。決算では料金収入16.6億円に対し黒字額は3.9億円でした。料金収入の約4分の1近くが残ったこととなります。料金を取り過ぎていると考えます。さらに、水道事業の貸借対照表によれば利益剰余金は25.5億円もあります。これは長年の黒字が積み上がって作られたものです。水道料金の1.5年分に該当する額になっています。

今年度(R3年度)から西部4市の責任水量を引き下げて年間0.7億円の負担軽減を行いました。このこと自体は歓迎しています。しかし、こうした決算の状況を踏まえれば、西部4市の負担をさらに軽減してもよいのではないかと考えますがいかがでしょうか。企業局長に所見を伺います

(企業局長)

(3) 今回の決算において未処分利益剰余金のうち3億5,500万円を資本金に組み込むとしています。私は料金を負担している住民の側から見て「これはおかしい」と思っています。

利益剰余金を使って水道設備を建設したからその分を資本金に組み入れるということのようですが、それだけでは済みません。その建設費に使った利益剰余金のそもそもの源泉はこれまで発生した黒字分であり住民が払った水道料金です。それを使って施設を建設したのですから、住民から見ればその時点で支払いは終わっているはずですが。しかし資本金に組み込むことによって、再度その建設費(=減価償却費)について水道料金に負担を求めていくこととなります。建設費の二重払いを住民に求めることとなります。

平成25年に、国はこうした「組入資本金制度」を廃止しました。さらに、建設費に対する国庫補助金についても、これまで資本金に組み入れていたやり

方を改め、国庫が補助した建設費については水道料金にかからないように会計処理を転換しました。国がこうした方向に転換したのに県がまだ従来のやり方を続けていこうとすること自体に私は疑問を感じています。

水道料金が源泉である未処分利益剰余金については資本金に組み入れるのではなく利益剰余金の1つである「利益積立金」などに積み立てて、将来赤字になった場合に料金を上げなくてもよいように備えるなど、住民の負担軽減に使えるようにすべきと考えます。企業局長の所見を伺います。

(企業局長)

問4 災害級の大雪への対応について

(1) 今年1月の災害級の大雪における対応について3月に検証結果がまとめられました。そこでは「各防災関係機関における情報共有が不足した」、「県民への喫緊の情報やメッセージ等の発信が不十分だった」などとされました。それを踏まえ今回のタイムラインの検討にどう取り組んだのか、知事にお尋ねいたします。

(知事)

(2) 災害級の大雪における救急・消防体制について。

県民の命と財産を守るため、どのような状況下であっても救急、消防の活動を確保するように努力が求められます。そこで、今年1月の大雪の際には圧雪によって凸凹になった道路事情やいたるところで車がスタックし渋滞が発生する中、救急・消防活動はどのような状況になっていたのか。救急消防体制の検証結果とそれを踏まえた今後の大雪への対応について、危機管理局長にお尋ねします。

(危機管理局長)

〈決算特別委員会―津本県議〉

11月25日に行われた富山県議会決算特別委員会

で、日本共産党の津本ふみお県議員は質問に立ち、2020年度の県予算の執行について質し



津本ふみお県議

た。20年度に109億円を執行し、21年度に66億円を繰り越した。執行率は93%だ。1年度内の執行は配分額の半分以下。財源があるなら積極的に検査すべきだった。知事 財源はあったが、国から交付されたよすが税金。厳しい目で使う。とにかく検査を増やせばいいという考えには賛同できなかった。福祉施設的全職員へのPCR検査でも陽性者はゼロだった。

きたのではと質しました。新田八朗知事は、「検査数を増やせば良い」という立場ではない」と述べ、必要な対策は行ってきたと強弁しました。

県の東部と西部で大きな格差がある水道水料金についても質問。昨年度の決算で、3.9億円にのぼる黒字が出ていること

12/5 富山民報

とについて、年度事業費から、住民に還元するために水道料金の引き下げを求めました。16.6億円の1/4近くは、料金を取りすぎているのではないかと批判しました。その上で、利益剰余金の積み立てが25億円以上にのぼること

旨

水道料取り過ぎて

津本二三男氏

(共産)

〈県の水道事業〉もつけを出すことが目的ではない。昨年度の決算では料金収入が16億6千万円に対し、黒字が3億9千万円だった。料金を取り過ぎてい



に負担を軽減してもいい。今井企業局長 今後は施設の耐震化、管路更新で減価償却費

企業局長 経営状況は楽観できず

などの増加が見込まれ、経営状況は楽観できるものではない。〈新型コロナに伴う地方創生臨時交付金〉執行状況は。岡本経営管理部長 昨年度に241億4500万円が配分され、189億9千万円を計上し、執行率は約93%。昨年度の配分額と執行額の差額分については今年度当初予算、補正予算の財源で有効に活用している。

11/26 富山新聞

コロナ積極検査すべきだった

▽知事...とにかく増やす考え賛同できず



津本二三男氏

共産 射水

―新型コロナ対策に使える国の交付金の執行状況は。岡本経営管理部長 富山県に配分された241億円のうち、189億円を予算計上して

た。20年度に109億円を執行し、21年度に66億円を繰り越した。執行率は93%だ。1年度内の執行は配分額の半分以下。財源があるなら積極的に検査すべきだった。知事 財源はあったが、国から交付されたよすが税金。厳しい目で使う。とにかく検査を増やせばいいという考えには賛同できなかった。福祉施設的全職員へのPCR検査でも陽性者はゼロだった。

11/26 北日本新聞

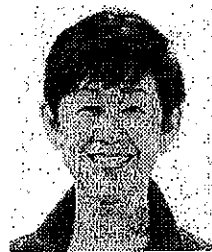
政治行政

子ども医療費助成、福祉灯油、西部水道水料金など質す

厚生環境、決算特別委員会で ひづめ、津本の両県議が質問

〈厚生環境委員会―ひづめ県議〉

富山県議会厚生環境委員会が11月25日行われ、日本共産党のひづめ弘子県議会議員が質問に立ちました。



ひづめ弘子県議

ひづめ県議は、県が子どもの医療費助成制度の

見直しを発表したことに
ついて質問。県内の全て
の市町村が中学校卒業ま
で無料にしているのに、
県が未就学児までの無料
化にとどめたことや、入
院や通院における一部負
担金の制度を残したこと
を批判。市町村の取り組
みを積極的に応援する立
場から、県が施策を行う
べきだと述べました。

ひづめ県議は、石油製
品の値上がりについても

質問。県内の価格の状況
や県民生活への影響につ
いての質問に対して、県
の担当者はガソリンが約
28%、灯油が約39%上昇
していると述べ、県とし
て引き続き価格の動向を
注視しながら、家計負担
等についても把握に努め
たいと答えました。

合すでに福島県などで
実施されている生活困窮
者などへの灯油等の購入
助成を検討してほしいと
要望。県の担当者は、市
町村の取り組みをサポート
する立場から、各種の
情報提供や共有を図りた

いと答弁。国の経済対策
や他県の動向、市町村の
取り組みなどを見ながら
考えたいと話しました。

11/22 厚生環境委員会の質問のために

2021年11月20日 火爪弘子

(子どもの医療費助成制度について)

- ・ 県が新年度から通院でも未就学児まで、医療費助成対象を拡大する方針を示したことを歓迎したい。結果として、15市町村の財源はどの程度浮くことになるのか。その財源が、市町村の子どもの医療費助成対象のさらなる拡大や子育て支援の拡充につながることを期待したい。見解を問う。
- ・ しかし、対象拡大の範囲をもう少し広げられなかったのか、残念でもある。入院・通院とも中学校卒業まで、ないし小学校卒業まで対象を拡大した場合、県の必要な予算はどの程度だと試算したのか。
- ・ もう一つ残念なのは、入院1日あたり1,200円、通院1日あたり530円の自己負担を県が残そうとしていることだ。県内市町村はどこも自己負担を徴収していない。全国的に、自己負担を導入している県が多いとの説明もあったが、どの程度なのか。この際、自己負担もなくしてはどうか。
- ・ 改めて、今回の判断が未就学児までの助成に止まり、一部自己負担も撤廃されなかった理由について確認するとともに、引き続き検討を要望し、厚生部長の見解を問う。

(新型コロナ病床の確保計画の見直しについて)

- ・ 新型コロナ感染拡大「第5波」の際に実際に使用された病床が、全国的に確保計画の50～60%に止まったということが、政府の感染症分科会の専門家の検証結果として報道されている。県内でもフェイズ4で536床の確保計画がありながら、それが絵にかいた餅であったことをどう総括しているのかを改めて問う。
- ・ 国は感染拡大の「第6波」に備えて、「第5波」の際の入院患者数の120%の病床を確保する計画を各県に求めている。前回の計画の際の教訓も踏まえて、必要かつ現実的な計画をよく医療機関との合意のうえで作成するとともに、県議会はもちろん県民にも正確に説明をしておく必要があると思う。ど

う取り組もうとしているのか。

- ・ その際、医師と看護師などのスタッフをどう確保するかも合わせて考えなくてはならない。医療機関は、ゆとりのない状況で医療活動を行っており、緊急事態となってもそうムリは効かない。地域医療構想の推進で、急性期と高度急性期病床があわせて2014年の7,641床から2020年の6,240床と1,401床減少しており、それにあわせて看護師さんも減少しているのではないかと。現状と対策を問う。

(石油製品の値上がりについて)

- ・ 総務省が19日に発表した10月の全国消費者物価指数でも、昨年に比べてガソリンは21.2%、灯油は25.9%値上がりしている。県内の状況や県民生活への影響などを、どのようにつかんでいるか問う。
- ・ 総務省が今月12日に、地方公共団体が原油価格の影響を受けている生活者や事業者を今後支援した場合には、特別交付税措置を講じることやコロナ対策特別交付金もあてられると発表している。県レベルでもすでに岩手県や鳥取県が福祉灯油など、低所得者に対する支援策を発表している。県としても検討する必要があるのではないかと。

入院患者3割増の体制

県が病床計画見直し

コロナ第6波に備え

県議会は22日、厚生環境委員会を開いた。県は今後の新型コロナウイルスの感染拡大に備えて、病床確保の計画を見直し、夏の感染「第6波」のピーク時と比べ、患者を3割程度多く受け入れられる体制を整える方針を示した。宿泊療養施設については、2021年度内は現行の600室程度の体制を維持する。

県議会厚生環境委

火爪弘子（共産）、瀬川伸希（自民）両氏への質問に厚生部が答えた。

計画の見直しは、国が都道府県と進める医療体制の整備を踏まえた対応。県内では感染がピークだった8月下旬、これまでに最も多い264床が稼働した。県は第6波に備え、受け入れ体制を拡充する考えだ。

県は6月に示した病床確

保計画で、感染が最も深刻な事態になった際は最大で538床確保するとしていた。小倉憲一厚生部参事は「（最も深刻な）最終フェーズへの移行は一般医療が相当制限される可能性があり、慎重に行う」と説明。新計画では538床の約8割を確実に稼働できる体制を整える。25日に開く会合で計画について協議する。

軽症者や無症状者を受け入れる宿泊療養施設については現在、県が富山、高岡両市内の3棟を借り上げ、625室を確保している。感染が落ち着いている現在は療養室はないが、少な

くとも21年度中は現行と同程度の体制を維持する。感染症対策課は理由を「施設確保の調整には時間がかかり、感染拡大の兆候が現れてから準備をしても間に合わない」と説明した。

子ども医療費巡り

県が子ども医療費の助成対象を広げる方針を示したことを巡り、県議会厚生環境委員会では委員が質問し、相次いで注文した。

県は市町村の要望を踏まえ、2022年度から子ども医療費の助成対象を、現行の4歳未満から未就学児まで広げる方針を示す。

未就学児までの助成は既に市町村が行っている。永森直人氏（自民）は県が市町村、どちらが負担しても住民に

助成拡大に注文

はあまり関係がない。子育て支援がどう広がるかが重要だ」と述べた。

火爪弘子氏は、助成の拡大に合わせて保護者が医療機関で支払う自己負担分を市町村が賄っている制度も撤廃すべきだと訴えた。

久崎みのり健康課長は制度に関し、全国的に自己負担の導入が広がっていることに加え、患者の適切な受診を促したり、健康意識を高めたりする意義があったとして理解を求めた。火爪氏は市町村が賄っていることから「患者や保護者の健康意識を促すことにはつながらない」と述べた。

問 大雪時の「屋根の雪下ろし」への災害救助法の適用について

内閣府は、大雪において放置すれば家がつぶれ命や身体に危害を受けるおそれがある場合、かつ、自らの力や資力で除雪をおこなうことができない場合には、屋根の雪下ろしなどについても「災害救助法の適用は可能」としています。基準額は1世帯あたり13万7,900円。

しかし、「屋根の雪下ろし」の災害救助法適用において、基準は「放置すれば家が倒壊する恐れがある場合」となっているだけで、積雪量がこれだけあれば適用されるといった客観的な基準があるわけではありません。要請する側の市町村にとって、適用の要請をすべきかどうか、かなり逡巡するものと考えます。内閣府の言うように、市町村が迅速な判断ができるよう、積極的に運用できる環境づくりが課題になっています。以上を踏まえて、以下質問いたします。

(1) 今年2月の臨時議会において危機管理監から、「他県の事例を市町村にお伝えしながら、市町村と協議、研究を行い、どういったときに申請を行うかという理解を深めることによって、市町村がためらうことなく申請いただける環境づくりに努めてまいります」との答弁をいただきました。その後、どのように取り組んできておられるのか、取組み状況についてお尋ねいたします。

(式庄防災・危機管理課長)

(2) 建築基準法には一定の積雪量に耐えることができる構造にしなければならないとする、言わば「耐雪基準」といったものがあります。富山県においては、平野部では1.5mの垂直積雪量に、標高200mを超える場所では2.0mの垂直積雪量に、400mを超える山間部では2.5mの垂直積雪量に耐える構造にしなければならないとされています。

家屋の倒壊を防いで命を守ることが災害救助法の趣旨です。当然に家屋の倒壊が始まる前に適用することが望ましいと考えています。そこで、家屋の耐雪基準等を目安にした客観的な適用基準を検討してはどうか、所見を伺います。

(式庄防災・危機管理課長)

(3) 今月(11月)5日に、「災害級の大雪時におけるタイムライン(段階的な行動計画)」が公表されました。「屋根の雪下ろし」への災害救助法の適用についてこの「タイムライン」に位置付けられているのか。位置付けられていないとすれば必要はないのか。所見を伺います。

(式庄防災・危機管理課長)

2021年12月13日経営企画委員会質問（要旨）

県議 津本二三男

問1 災害級の大雪対策、タイムラインについて

(1) 今年1月7日から11日にかけての大雪においていたるところで車がスタックし渋滞が発生しました。そうした中で救急・消防活動はどのような状況になっていたのか、お尋ねいたします。

(中林消防課長)

(2) タイムラインについて

災害級の大雪になる恐れがある場合は、知事のメッセージを発出して県として「企業の臨時休業」や「学校の臨時休校」、「不要不急の車利用の自粛」を呼びかけるとしています。私は、「呼びかけ」には、2種類あるのではないかと考えています。1つは大雪の恐れがあるから「休業などについて検討、準備してほしい」といった「準備」の呼びかけ。もう1つは災害級の大雪がいよいよ濃厚となり「休業などを実施してほしい」といった「実施」の呼びかけの2種類です。そこで、「準備」の呼びかけではなく「休業・休校を実施してほしい」といった「実施」の呼びかけについて、それを行うのはタイムラインのどの段階、どのタイミングなのか、お尋ねします。

(式庄防災・危機管理課長)

(3) 車の利用自粛について

県内においては、車は、生活を送るうえで欠かせないものになっています。「車の利用自粛」を呼びかける際には、できるだけ県民が事前に必要な買い物や用事を済ますことができるように余裕をもって発信することが大事だと考えています。報道機関の協力をいただきながら数日前からメッセージを発信する必要があると考えますがタイムラインではどうなっているのか、お尋ねします。

(式庄防災・危機管理課長)

問2 高岡断層、射水断層について

高岡断層は高岡市街地の中を通過しており、また射水断層の周辺には多くの集落があります。関係する自治体、地域、住民が備えを進めるために地震被害の想定を急ぐ必要があると考えています。しかし、それにはまず断層調査が必要となっており、国に対しその調査を要望していると聞いています。そこで、これらの断層調査について国の動きはどうか。また、富山大学に依頼することも検討してはどうか、お尋ねします。

(式庄防災・危機管理課長)

経営企画委

経営企画委（平木柳太郎委員長）で県側は大雪に見舞われた今年1月8、11日の4日間の119番通報による救急出動要請にかかった時間について東海北陸道の高速道路上からの通報を受け、病院に収容するまで4時間52分かかったケースが最長だったと報告

119番から病院まで 4時間52分のケースも

今年1月・大雪の4日間

した。前年同時期になかった60分以上のケースは170件発生したとした。津本三男氏（共産）がたじた。大雪の4日間の救急出動は県内で712件で前年同時期は513件で199件増えた。車両火災による119番通報の出動要請が3件あったがすべて通報から10分以内で到着し、大雪の影響はなかったとした。

富山政治

厚生環境委員会の質問のために

2021年12月13日 火爪弘子

(新県庁エコプラン・第5期計画について)

- ・ 今年10月に改訂された地球温暖化対策計画では、2030年度における温室効果ガス排出目標を、2013年度比で46%削減としている。県の「新温暖化ストップ計画」の見直しにむけた「カーボンニュートラル推進本部会議」での検討も開始されている。今年3月に策定されたばかりの新県庁エコプラン(第5期計画)の目標引上げや内容の見直しにも、取り組むことになるのか。
- ・ 新県庁エコプランの目標では、2014年から2019年度までの県庁組織全体の電力使用量を6.0%削減する目標だったが、逆に4.4%増加したことになる。ところが、2030年度には2014年度比で16%削減する目標となっている。計画の内容をみても「節約」「削減」が協調され、なにか息苦しい感じがする。パソコンの利用も拡大しているし、もっと可能性も見える計画にする必要があるのではないか。
- ・ 計画のなかには、大胆な省エネと再生可能エネルギーの導入を組み合わせたZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)とかESCO(エスコ)事業についての記述があるが、新築はもちろん改修でも意欲的に取り入れていく必要がある。建築物の断熱化、遮熱化、省エネ化改修を学校や福祉施設、議事堂とか具体的にモデル的に作っていく必要があるのではないか。
- ・ 県庁や県立施設がつくる再生可能エネルギーの計画について、目標や具体的計画がない。富山県のFITを導入した発電容量は7.5%で、福井県に次いで全国2番目に少ない。新県庁エコプランでもしっかり位置付けるべきではないか。

(県単独医療費助成制度の見直しについて)

- ・ 「ワンチームとやま」連携推進本部での県単医療費助成制度の見直しは、おおむねよい方向で決着しつつあると受け止めている。75才以上の医療費窓口負担を国が2割にしようとしているなかで、現在無料にしている65才以

上の高齢障害者の医療費助成制度を見直すかの検討が行われてきた。しかし、国が負担引き上げの対象としているのは当面、年金収入で200万円以上の高齢者だ。県は所得制限の対象を世帯収入1,440万円としてきたこととの整合性も取れず、高齢障害者の負担増は導入すべきではない。見解を問う。

(県立立山博物館30周年について)

- ・ 立山博物館が開館30周年を迎え、記念式典が行われた。地元紙の特集記事でも、山岳信仰の研究で高い評価をうけるなど、博物館は貴重な成果をあげてきたと受け止めている。しかし、年間入館者数の減少、立山観光客の誘導策、常設展示のリニューアルやホームページ充実、運営費確保の必要性なども指摘されている。どう取り組んでいくのかを問う。

雪対応に不満55%

世論調査 満足度1位 新幹線整備

県議会4常任委

県議会は24日、経営企画、地方創生産業、県土整備農林水産、教育警務の四つの常任委員会を開いた。経営企画委では、県が2021年度の県政世論調査の結果概要を報告。政策の満足度に関し、不満度が高い項目のトップは「雪に強いまちづくり」で55%と半数を超えた。20年度は15位(28%)だったが、大きく上昇した。昨冬の大雪への対応が影響したとみられる。

を対象に郵送で行い、2191人から回答を得た。

雪に強いまちづくりは、満足度の高い政策で38位(15%)と、20年度の5位(28%)から大きく順位を下げた。もっと方を入れてほしい政策を尋ねた質問では、29%と1位になった。

満足度の高い政策の1位は、20年度に続いて「北陸新幹線の整備促進」(46%)。不満度の高い政策の2位は、20年度に不満度がトップ

だった「中心市街地のにぎわい創出」(49%)となった。

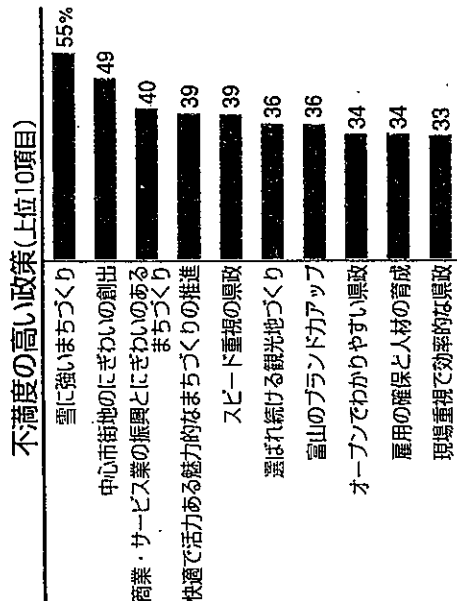
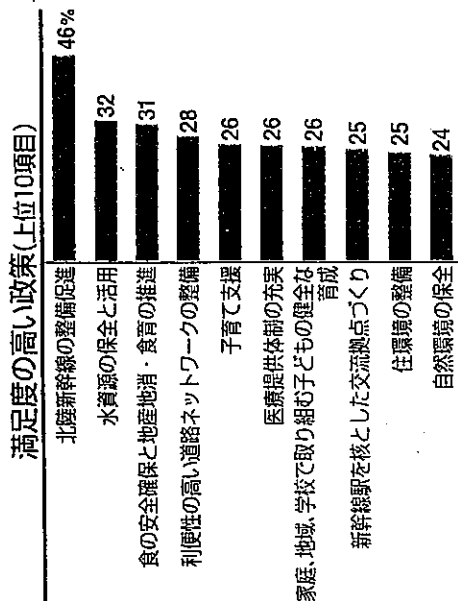
もっと方を入れてほしい政策の2位は、20年度に1位だった「景気対策」(16%)で、3位は「医療提供体制の充実」(14%)と続いた。

「SDGs(持続可能な開発目標)」の認知度も調べたところ、「言葉も意味も知っている」が45%で、

20年度の16%から大きく伸びた。一方、「言葉は知っているが意味は知らない」は28%だった。

新型コロナウイルスの感染を受けた「新しい生活様式」の実践内容では、外出や会話でのマスクの着用が97%で最多。感染流行地域への移動を控えている人も86%と高かった。

調査は8、9月、県内に住む18歳以上の男女4千人



迷惑防止条例の請願採択

県議会閉会 改正求め全会一致

県議会は14日、11月定例会の本会議を再開し、県内最大の歓楽街・富山市桜木町で悪質な客引きが増えてきているとして、迷惑防止条例の改正を求める請願を全会一致で採択した。新型コ

ロナウィルス対策の費用を盛り込んだ2021年度一般会計11月補正予算案など計43議案を可決・承認し、閉会した。【関連記事26面】
請願は桜木町地区振興事業協同組合の澤田悦守理事

長らが提出。客が法外な料金を請求されたり、道の真ん中での客引きでタクシーなどのトラブルが多発したりしていると訴え、罰則を盛り込むよう求めた。

北朝鮮による日本人拉致被害者の即時帰国の実現を求める意見書を、全会一致で可決した。私学助成に関する請願も採択し、子どもの教育環境の充実などを求める請願を一部採択。米軍機が10月に黒部ダム上空を

低空飛行したとして、米軍の訓練に抗議し、中止を求める意見書の可決を訴える請願は不採択とした。

11月補正予算は、定例会初日と6日に追加提出したものを合わせて49億3451万円。コロナワクチンを打てない人のPCR検査や抗原検査を無料にする費用のほか、感染拡大で患者がすぐに入院できない場合に一時待機する「酸素ステーション」の設置費を計上し

た。一般会計の累計は6802億2260万円。

決算議案では、20年度の県歳入歳出決算など7議案を可決・認定した。共産党が反対した3議案を除き、全会一致だった。

県はこの日、富山市蓮町に建設中の創業支援センタ

ーと創業・移住促進住宅に
関し、指定管理者をパロン
(富山市北代)など3社の
運営共同体にする議案を提
出し、可決された。指定期
間は22年6月～25年3月。

県議会は、23日で任期満了となる県収入委員、足立政孝氏の再任に同意した。

採 決 順 序		採 決 順 序		採 決 順 序		採 決 順 序		採 決 順 序		採 決 順 序		採 決 順 序		採 決 順 序	
採決 順序	採決 方法	採決 方法	採決 方法	採決 方法	採決 方法	採決 方法	採決 方法	採決 方法	採決 方法	採決 方法	採決 方法	採決 方法	採決 方法	採決 方法	採決 方法
①	起立	起立	起立	起立	起立	起立	起立	起立	起立	起立	起立	起立	起立	起立	起立
議案第11号(議運付託) 米軍機の低空飛行訓練に抗議し、中止 を求め意見書採択請願 (紹介議員:岡崎議員、津本議員)	不採択	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産
議案第9号-1(経営企画付託) 子どもの貧困と教育格差をなくし、ゆきと どいた教育を求めるための請願 (紹介議員:火爪議員、津本議員)	一部採択	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産
議案第9号-2(教育審議付託) 子どもの貧困と教育格差をなくし、ゆきと どいた教育を求めるための請願 (紹介議員:火爪議員、津本議員)	一部採択	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産
議案第10号(教育審議付託) 富山県迷惑行為等防止条例による客引き 防止条例改正の請願書 (紹介議員:中川議員、渡辺議員)	採択	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産
議案第12号(経営企画付託) 私学助成に関する請願書 (紹介議員:渡辺議員、武田議員、奥野 議員)	採択	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産
議案第11号(議運付託) 米軍機の低空飛行訓練に抗議し、中止 を求め意見書採択請願 (紹介議員:岡崎議員、津本議員)	不採択	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産
議案第9号-1(経営企画付託) 子どもの貧困と教育格差をなくし、ゆきと どいた教育を求めるための請願 (紹介議員:火爪議員、津本議員)	一部採択	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産
議案第9号-2(教育審議付託) 子どもの貧困と教育格差をなくし、ゆきと どいた教育を求めるための請願 (紹介議員:火爪議員、津本議員)	一部採択	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産
議案第10号(教育審議付託) 富山県迷惑行為等防止条例による客引き 防止条例改正の請願書 (紹介議員:中川議員、渡辺議員)	採択	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産
議案第12号(経営企画付託) 私学助成に関する請願書 (紹介議員:渡辺議員、武田議員、奥野 議員)	採択	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産	立憲民主 日本共産

【富山県議会先例集】第9章 請願・陳情
208 請願・陳情は、請願・陳情処理委員により処理する例である。(昭53.7.6議
運決定)
意見書の提出及び決議を求める請願・陳情は議会議決委員に付託する例である。

語り方
①②③④…委員長報告のとおり決することにより賛成の諸君の起立を求めます。
⑤⑥⑦…委員長報告のとおり決することにより賛成の諸君の起立を求めません。

採決決議順序一覧(1)

知事提出議案等				意見書・決議									
採決順序	議案名	反対会派等	討論者	時間	採決方法	採決順序	件名	提出者	提案理由説明者	反対会派等	討論者	時間	採決方法
①	議案第121号 令和2年度富山県歳入歳出決算認定の件	日本共産			起立	①	議員提出議案第14号 北朝鮮による日本人拉致被害者の即時一括帰国の実現と拉致問題に対する国民の理解を深める取組みのさらなる推進を求める意見書	議員メンバー	-	-	-	-	簡易
②	議案第123号 令和2年度富山県水道事業会計利益の処分及び決算認定の件	日本共産	津本雅夫	5分以内	着席のまま								
	議案第124号 令和2年度富山県工業用水道事業会計利益の処分及び決算認定の件	日本共産			起立								
③	議案第122号 令和2年度富山県電気事業会計利益の処分及び決算認定の件	-	-	-	起立								
	議案第127号 令和2年度富山県流域下水道事業会計利益の処分及び決算認定の件	-	-	-	起立								
④	議案第125号 令和2年度富山県地域開発事業会計利益認定の件	-	-	-	起立								
	議案第126号 令和2年度富山県病院事業会計利益認定の件	-	-	-	起立								
⑤	(残余案件24件) 議案第134号から142号まで、第144号から157号まで及び報告第20号(等決処分第85号、第89号、第70号、第72号)	-	-	-	起立								
⑥	(追加議案) 議案第158号 令和3年度富山県一般会計補正予算(案12号) (追加議案) 議案第159号 富山県創業支援センター及び富山県創業者移住促進住宅の指定管理者の指定に関する件	-	-	-	起立								
⑦	(追加議案) 議案第160号 富山県収用委員会委員任命に関し同意を請うるの件	-	-	-	簡易								異議なし

語り方
①～⑥……委員長報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。
⑦……これに同意することにご異議ありませんか。

2021年12月14日決算反対討論（要旨）

県議 津本二三男

日本共産党の津本二三男です。

いま上程されている7つの決算認定案件のうち、日本共産党は議案第121号・令和2年度富山県歳入歳出決算認定、議案第123号・水道事業会計利益の処分及び決算認定および議案第124号・工業用水道事業会計利益の処分及び決算認定の3つの認定案件に反対をします。その理由を申し上げます。

まず、議案第121号、富山県歳入歳出決算について、5点述べます。

(1) 消費税の増税です。社会保障に充てるとして消費税10%への増税が一昨年10月に実施されました。今回の決算が通年ベースでの初めての決算となりますが、決算では県の地方消費税の増収分約40億円に対し、社会保障の拡充に充てられたのはそれより14億円少ない約26億円にとどまりました。消費税増税に応じている県民からみて納得のいかないものです。また、社会保障の財源を低所得者ほど負担の重い逆進性のある消費税に求めようとする事自体にも同意できないものです。

(2) この年、正規の教職員をさらに32人減らしたことです。教員の多忙化解消のためにも子どもたちのためにも、福井県など多くの先進自治体にならって県単独でも増員配置すべきでした。

(3) 個人情報情報を国が収集、管理することにつながるマイナンバーカード取得を推進したことです(863万円)。現在、マイナンバーを伴う個人情報情報は分散管理が原則となっています。しかし、マイナンバーカードの利用を進めることで、マイナーポータルにおいて民間サービスを含めた個人情報の連携、データ集積が可能となります。セキュリティ上の危険が増大しプロファイリングやスコアリングなど本人に不利益な使い方が進むことを懸念するものです。

(4) 富山市中心市街地再開発5カ所に支出した3億9,600万円です(補助金総額33億2,000万円のうちの令和2年度分)。これは富山市への一極集中、県からの過大な投資と言わなければなりません。これらの再開発ビルは県外の大手開発業者主導であり地元商店も簡単には入居できないのが現状です。成長戦略会議の中間報告でもこうした街づくりの克服が指摘されています。

(5) 利賀ダムの建設費12億6,000万円です。地すべりが起きやすい地域にダムをつくることは危険であり避けるべきです。また、庄川下流域の治水のためにいま急ぐべきは、治水効果を確実に発揮する河川堤防の整備でありダム建設ではないと考えます。

次に、議案第123号、水道事業会計の利益の処分です。

未処分利益剰余金7億4,500万円のうち3億5,500万円を資本金に組み入れるとしていますがこれには同意できません。この利益剰余金のそもその由来は市民が払った水道料金であり、水道料金値上げの抑制などに使えるよう利益剰余金として残しておくべきです。

最後に、議案第124号、工業用水道事業ですが、利賀ダム建設費の負担金、当年度分3000万円が含まれています。県西部地域の県水は境川ダムの未利用水など十分に確保されており、さらなる水源は必要ありません。よって、負担金拠出には同意できません。

以上、問題点を指摘し、決算認定3案に対する反対討論といたします。

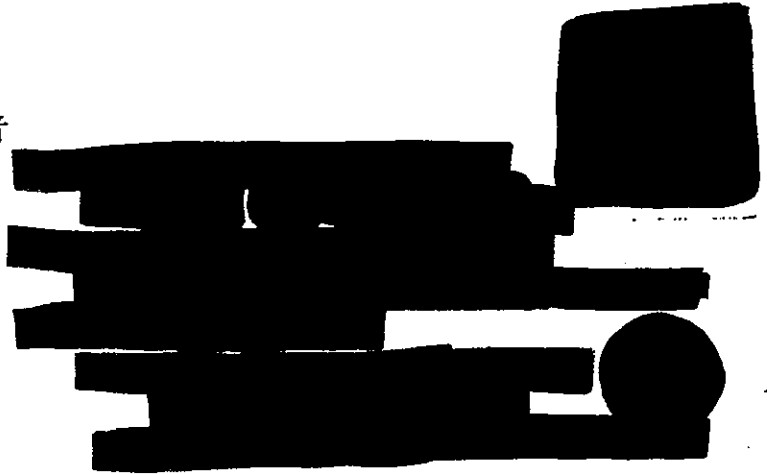


2021年11月26日

富山県議会

議長 五十嵐 務 様

請願者



紹介議員

岡崎 淳也

津本 三男

米軍機の低空飛行訓練に抗議し、中止を求める意見書採択請願

〔請願の趣旨〕

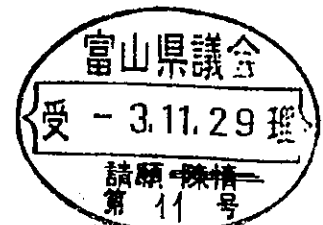
メディア報道によれば、10月18日午前11時頃、複数の米軍戦闘機が予告なしに黒部ダム上空を低空飛行した事実が明らかになりました。黒部ダム周辺は米軍が勝手に設定した飛行訓練ルート「ブルールート」のなかにあり、米軍機は同ルートに沿って飛行したと考えられます。市民団体「低空飛行解析センター」の調査では、黒部ダム堰堤から高度117～145mを飛行し、航空法で規定する最低安全高度150mを下回っていた疑いが濃いとしています。

在日米軍に関する日米合同委員会合意（1999年）で「航空法の最低高度基準を用いる」としているにもかかわらず、米軍機の無法な低空飛行が全国的に行われており、全国知事会も事前情報提供や国内法の適用など日米地位協定の抜本的改定を求めています（2020年11月5日「米軍基地負担に関する提言」）。

黒部峡谷は中部山岳国立公園内の一大観光地であり、低空飛行により、落下物や衝突・墜落事故、雪崩誘発の危険性もあり、県民にとって到底、看過できません。県民や登山者・観光客の安全確保のため、また雷鳥など生態系への悪影響の防止のため、以下の意見書の採択を求めます。

〔請願事項〕

- 1 米軍機の低空飛行訓練に抗議し、今後の訓練の中止を求めるとともに、日米地位協定の抜本的改定を求める意見書を採択すること。



議

議長

2021年 11月 22日

富山県議会

議長 五十嵐 務 殿

子どもの貧困と教育格差をなくし、

ゆきとどいた教育を求めるための

請願署名

紹介議員

火川 弘子
津本 ニミ男

請願代表者

住所 富山市千歳町1-2-3
富山県高等学校教職員組合内

氏名 ゆきとどいた教育をすすめる富山の会

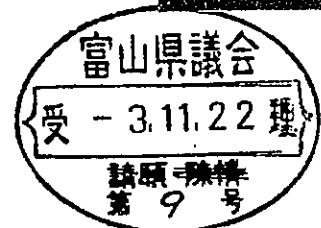
代表 齊藤 克義

署名総数

8, 543

筆

代表
(齊藤克義氏も含んだ数)



富山県議会への請願事項

所管委員会

	所管委員会		昨議 嬉 比
	経営企画	教育警務	
1. 新型コロナウイルス感染から子どもたちのいのちと健康を守るとともに、学ぶ権利を保障するため、教育条件整備に全力をあげてください。	○	○	新
2. ゆきどいた教育の実現のために、県の教育予算を増やしてください。	—	○	同じ
3. 小中学校の35人以下学級を実現するとともに、「20人以下学級」を展望した少人数学級をすすめてください。	—	○	波種追加
4. 高校での少人数学級をすすめてください。	—	○	同じ
5. 富山県独自の教職員定数改善で、正規・専任の教職員を増やしてください。	—	○	同じ
6. 産休育休や病休等における代員の教職員を、確実に配置してください。	—	○	同じ
7. 教育にかかわる保護者負担を軽減してください。			
(1)高等学校等就学支援金制度を改め、高校授業料を完全に無償化してください。	○	○	波種修正
(2)子どもの就学を保障するため、教育活動に不可欠な教材費、給食費など学校納付金の無償化をすすめてください。	—	○	同じ
(3)私学助成国庫補助の増額と就学支援金拡充で学費の公私間格差をなくしてください。	○	—	(4)と修正
(4)高校生・大学生に対する返還の不要な給付制奨学金制度の創設・拡充にとりこんでください。	—	○	同じ
(5)県奨学金の返済猶予制度を維持・拡充してください。	—	○	(5)前段初添
8. すべての学校施設の耐震化を早急に完了するとともに、エアコン設置やトイレの洋式化など施設・設備を改善・充実してください。	○	○	修正と追加
9. 特別支援学級・学校を増やすとともに、通常学級に在籍する障がいをもつ子どもたちに必要な教育条件を整備してください。	—	○	同じ
10. 県内で学ぶ東日本大震災などの地震や自然災害、福島原発事故で被災した子どもたちの就修学に必要な県独自の支援を行ってください。	○	○	一部修正

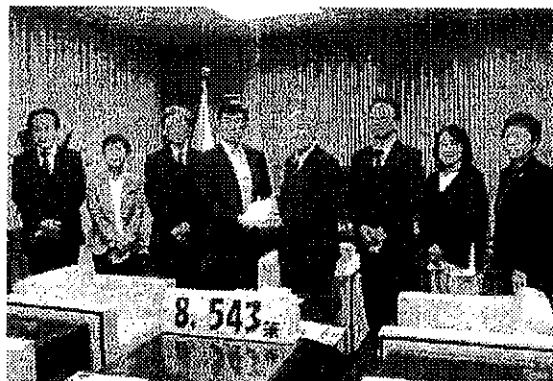
県に提出します

氏名(フルネームで)	住所(番地までお書きください)
	富山県
	富山県
	富山県
	富山県
	富山県

この署名は目的以外には使用しません。提出後は県庁に保管されます。 2020年度版

どの子にも行き届く教育を すすめる会が署名提出

「ゆきとどいた教育をすすめる富山の会」(齋藤克義代表)のメンバーら7人が22日、五十嵐務富山県議会議長を訪ね、県議会への請願署名



要望書を手渡す齋藤会長(左から5人目) = 11月22日、富山市

8543人分の提出。子どもの貧困と教育格差をなくし、ゆきとどいた教育の実現を求めました。日本共産党のひづめ弘子、津本ふみおの両県議も同席。

すすめる会の齋藤代表(高岡市教組委員長)が五十嵐議長に署名を手渡し、実現方を要請しました。齋藤氏は「国は小学校全学年での35人学級を今年度から5年間で行うことになり、富山県では2年前倒して3年間で行うとしている。全国では義務教育全ての学年で少人数学級が実現しているのは24県6政令市あり、富山県の少人数学級は遅れている」と指摘。

▽小・中・高の少人数学級の推進▽正規・専任の教職員を増やす▽給付制奨学金制度の創設・拡充などを求めました。懇談のなかで「小3〜4年で教員や教室が足りず、少人数学級にできない学校もある」「子どもが通っている学校で学級崩壊を経験した。1学級の人数を減らし、落ち着いて教育できるようにしてほしい」「コロナ禍で1m間隔を取って座ることが求められているが40人学級では難しい」などの発言が出されました。

五十嵐議長は「議会で審議して対応したい」と答えました。

富山民報

第6波・災害に備え

県1月補正予算案

補正予算案の主な事業

新型コロナの拡大防止	
◦ 宿泊療養施設の増設(4棟目)	1億8,156万円
◦ 自宅療養者への食事支援	1,500万円
◦ ワクチン接種体制の強化	14億7,427万円
◦ 飲食店への時短要請の協力金など	33億7,700万円
◦ PCR、抗原検査の無料化	14億円
社会経済活動の再開と次の危機への備え	
◦ 就労系障害福祉サービス事業所の生産活動拡大支援	900万円
◦ 「地元で愉しもう!とやま観光キャンペーン」の延長	10億4,900万円
未来社会を切りひらく「新しい資本主義」の起動	
◦ 看護、介護、障害福祉職員の処遇改善	19億8,903万円
◦ とやま介護ロボット・ICT普及センター(仮称)の整備	4,600万円
防災・減災など安全・安心の確保	
◦ 国補正予算を活用した防災・減災対策(公共事業)	156億6,888万円
◦ 国補正予算を活用した防災・減災対策(国直轄事業)	39億7,755万円
◦ 国補正予算を活用した農水産業基盤整備(公共事業)	34億9,590万円
◦ 道路除雪費の追加計上	9億円
◦ 介護施設の防災・減災対策支援	3,100万円
◦ 障害者支援施設の耐震化支援	2,577万円
◦ 震度情報ネットワークシステムの改修	2億2,200万円

新田八朗知事が県庁で記者会見し、説明した。国の補正予算などを受けた同時期の補正では、12年度の2月(420億円)、20年度の2月(350億円)に次いで過去3番目に大きい。

新型コロナウイルス対策では、自宅療養者が外出せず療養に専念できるよう、厚生センタ―や保健所がパンやレトルト食品、カップ麺などの食品を届ける。21年夏の第5波の際にも行っており、

社会経済活動の再開に向けては、障害者が働く障害福祉サービス事業所を支援する事業は、検査を受ける人が増える予想し、14億円を増額した。

県は14日、2021年度の一般会計1月補正予算案を発表した。総額は339億3397万円。うち新型コロナウイルス対策費が75億584万円。感染「第6波」に備えるとともに、21年12月に成立した国補正予算の経済対策にも対応。3回目のワクチン接種体制の強化や、社会経済活動の再開に向けた支援、防災・減災対策などの費用を盛り込んだ。21日の県議会臨時会に提出する。

【関連記事1面】

総額339億円 過去3番目

第6波に備える。

ワクチン接種体制を強化するため、市町村が設ける集団接種会場への医療従事者の派遣や、診療所などでの個別接種の促進、職域接種支援の費用も計上した。21年12月に始めたPCR検査と抗原検査を無料にする事業は、検査を受ける人が増える予想し、14億円を増額した。

する。コロナ下で生産が停滞している事業所に対し、新分野への進出や販路拡大の経費を1事業所当たり最大30万円まで補助する。防災・減災や国土強靱化では、道路の老朽化対策やバイパス整備、河川事業、農地の大区画化などを進める。介護施設や障害者支援施設の改修を支援する。21年度一般会計の補正は18回目で、累計は7141億5657万円になる。県議会は14日、議会運営委員会を開き、21日に臨時会を開くことを了承した。自民と自民新令和、立憲民主、共産の4会派が1人ずつ賛同し、即日採決する。(小林大介)

1月定例県議会での質疑のために

2022年1月21日 日本共産党・火爪弘子

(1) 新型コロナ感染対策について

まず、医療従事者へのワクチン接種についてうかがいます。

科学的根拠が必ずしも定かでないまま政府は、3回目のワクチン接種は2回目接種から「8か月間隔」としてきました。ところが、予想以上にオミクロン株の感染拡大が早く、年末になって医療従事者と施設入所者は6か月間隔、一般は7か月間隔などと「前倒し」しました。自治体はたいへんな準備を強いられています。それでも県内ではすでに市町村による接種が始まっています。

その接種業務を担う医療従事者自身の接種を急がなくてはなりません。米軍基地から感染が広がった沖縄県の場合、医療従事者のワクチン接種がすすんでいなかったことが、医療崩壊の大きな原因になったと伝えられています。しかし、年末21日に厚生環境委員会で県立中央病院に調査に出かけた際に、川端院長は「当院職員のワクチン接種は約半分」「1月中には全員接種の見込み」と説明されました。県立中央病院でさえそんな状況ですから、全県の医療従事者への接種はどうなっているのでしょうか。民間病院からは「期間短縮されたが接種計画は前のまま」「市から接種券が届いていないので接種できない」との声も寄せられています。県が前倒しに責任を持たなくてはなりません。医療従事者の3回目接種の現状と、完了の見込みについて知事にうかがいます。 (知事)

医療従事者については、他県の医療ひっ迫状況もふまえ、濃厚接触者となっても毎日検査を実施することで、医療に従事していただくとの国の方針が示されています。医療機関と医療従事者の十分な理解が必要です。また、実施にあたっては、毎日の検査費用をはじめ医療機関への十分な財政支援も必要です。どう実施しようとしているのか、厚生部長にうかがいます。 (厚生部長)

オミクロン株については、感染力の強さとともに、重症化の危険は比較的低いと言われています。油断は禁物ですが、その分宿泊療養施設の確保がより重要です。これまで3棟で625室確保され、今回の予算で県東部に4棟目を追加することなのですが、合わせて何人の感染者を受け入れることができるのでしょうか。昨年8月の「第5波」では、当初宿泊施設は248室確保となっていました。8月末に2棟に追加され522室になりましたが、自宅療養者が870人になった8月28日にも、ホテルの

受け入れは116人に止まりました。同時に受け入れることのできる人数は、確保した部屋数とは違うということが、9月県議会でも問題になりました。そこで、今回4棟目を確保した場合、同時に受け入れ可能な患者さんは何人になるのか、さらなる追加確保の必要が生じることはないのか、部長の見解をうかがいます。

(厚生部長)

年末から開始されたPCR等無料検査については、1月15日現在150か所で実施ということになっています。しかし、12月からリストに載っている富山市内の薬局を訪ねると「必要な機材がまだ届いていないので検査はできない」と言われました。別の薬局では「キットが不足していて予約を断っている」との話でした。1月の各地の成人式や、賀詞交歓会にも間に合いませんでした。薬局からは「他のお客さんと導線を分けなくてはならず、負担は大きい」との声も寄せられています。十分な支援と働きかけが必要です。

1月2日までの検査実績は60か所で674件とのことでした。現時点での実施場所の数、検査数と陽性判明者数はどうでしょうか。また、今回の補正予算を追加すると、あわせて何人分の検査が可能となるのかうかがいます。せめて各小学校区に1か所は会場を確保し、ポスターやチラシでもしっかりと広報、周知するとともに、1月末までとなっている期限の延長が必要です。「いつでも誰でも、不安な人は無料で検査が可能」となるよう要望し、経営管理部長の見解をうかがいます。

(経営管理部長)

(2) 看護師、介護士、障害福祉職員などの処遇改善

今回の補正予算案には、岸田首相の言う「新しい資本主義」「『人への投資』の抜本的強化」との方針に基づいて、看護、介護、障害福祉職員などへの処遇改善経費が盛り込まれています。しかし、看護職員に対する賃上げは、わずか月4,000円、介護職員も月9,000円で、関係者からは「ケタが違う」との声が寄せられています。

財源も明らかではありません。新年度政府予算案では、社会保障予算の自然増は2,200億円削減され、診療報酬も全体では引き下げです。財源確保のために岸田首相が総裁選でかけた金融所得課税も消えてしまいました。「賃上げ」全体について言えば、賃上げした企業には法人税を減税することですが、法人税を納めない赤字企業には、何の恩恵もありません。大企業の内部留保の活用策や、最低賃金の大幅引き上げと中小企業への支援が必要です。

今回の処遇改善提案の前提である、岸田内閣の「分配戦略」「賃上げの推進」を知事がどう評価し、今後どう取り組まれようとしているのかうかがいます。

(知 事)

しかも、看護師の場合、処遇改善の対象は「救急搬送の件数で年間200台以上、及び3次救急を担う医療機関」に勤務する人に限られ、全国的には医療機関に働く看護師の約半分です。県の試算でも対象は7,000人となっています。日本医師会や4病院団体協議会からも「新型コロナにはチーム医療で対応してきたはず」との「意見書」が提出されています。

介護職員の処遇改善についても、対象が施設の介護士に絞られ、ケアマネや訪問看護職員などは対象になりません。市内の福祉法人でうかがったところ、介護事業所の227人の職員のうち対象となるのは122人だけ。法人の判断で全員に配分するなど柔軟な対応も認められることになってはいますが、この法人の場合対象者だけに配分すると月8,877円。職場のみんなで割れば1人4,459円とのことでした。どうすればいいのでしょうか。対象範囲の拡大を国に要望するとともに、県独自の拡大も検討すべきではないでしょうか。厚生部長にうかがいます。

(厚生部長)

加えて、看護、介護、障害福祉職員及び社会的擁護従事者の処遇改善費用は、今年9月までは交付金として手当される予定ですが、10月からは、診療報酬や介護報酬に組み入れられるとのこと。そうすると、賃上げ分は医療費や介護保険料、利用料に影響することになります。これ以上の介護保険料の引き上げは避けなければなりません。引き続き、国からの交付金として措置されるよう働きかけるべきではないでしょうか。部長にうかがいます。

(厚生部長)

(3) 道路除雪対策について

今年は昨年のような豪雪にならないよう願うばかりです。除雪作業に取り組んでいただいている建設業者のみなさんをはじめ、関係のみなさんに心から感謝するものです。

今回の補正予算案には、道路除雪費が9億円追加計上されています。この間、昨年の豪雪を踏まえて新たなタイムラインが作られ、監視カメラを増設するとともに、県道15区間を指定した日中除雪の実施など県道の除雪体制の強化にも取り組んできました。そこで、これまでのところ、その実施状況や効果はどうでしょうか。引き続き除雪体制に万全を期すことを要望し、今冬の道路除雪の状況と今後の取り組みについて土木部長にうかがい質問を終わります。

(土木部長)

4棟で500人受け入れ

コロナ療養用ホテル稼働率向上へ

県議会臨時会

県議会は21日、臨時会を開き、県が新型コロナウイルス感染症対策を盛り込んだ2021年度一般会計補正予算案など4議案を提出し、可決された。4会派の4氏が質問。県は各弁で、新型コロナウイルスの感染者や無症状者を受け入れる療養用ホテルについて、新たに4棟目を加え、500人程度を同時に受け入れる体制を目指すとした。

質問したのは永森直人（自民）、庄司昌弘（自民）新令和）、岡崎信也（立憲）

民主）、火爪弘子（共産）の各氏。療養用ホテルは永森、庄司、火爪の3氏が取り上げた。

木内哲平厚生部長は療養用ホテルの受け入れ体制を上げた。

県は現在、富山市に2棟、

高岡市で1棟を借り上げて625室を確保。木内部長は4棟目は準備中だとし「受け入れ可能人数は申し上げられない」とした。関係者によると魚津市内で調整している。

※

1/22 北日本新聞

種を終えたと報告。コロナ患者が入院する医療機関の従事者は、1月中旬に接種が完了する見込みだと説明した。

永森氏は「まん延防止等重点措置」の適用要請について「基準を示して適予を与えるなど、丁寧な対応が求められる」と指摘。新田八朗知事は「県独自の警戒レベルが『ステージ2』相当となって特定の区域で感

染が拡大している場合や、『ステージ3』相当となった場合が一つの目安になるのではないかと考えを述べた。

可決した一般会計1月補正予算の総額は389億3397万円で、うちコロナ対策費は75億844万円。共産がマイナポイントの取得促進事業に反対討論したが、賛成多数で可決、閉会した。

前倒し接種 早急に完了を

▽知事：堅調に進んでいる

村や医師会、公的病院などに速やかな接種への協力を改めて依頼した。堅調に進んでいると考えている。

今冬の道路除雪の現状と今度の取り組みは。

土木部長 17日までの県管理道路の除雪機械の出動台数は累計6920台で、大雪だった2021年の約6割だ。

今冬は路面の情報提供の拡充や、市町村との連携除雪、雪捨て場を増やした。



火爪 弘子氏 共産 富山第1

医療従事者へのワクチン3回目の前倒し接種は、県の責任で早急に完了するべき。知事 医療提供体制の確保のためにも大変重要だ。市町

県は2021年12月に始めた新型コロナウイルスのPCRなどの無料検査について、不安を感じる県民も3月末まで受けられるようにした。当初は1月末までだったが、感染拡大に備える。21日の県議会臨時会で、岡本達也経営管理部長が報告した。

感染不安の県民対象 無料検査

3月末まで 検査や抗原検査を無料で受けられる薬局と医療機関は19日時点で舟橋村を除く14市町に152カ所ありと説明。1日当たり計約2400件検査でき、今後とも拡充するとした。16日までの26日間、4070件検査し、うち8件が陽性だった。

無料検査は12月22日「ワクチン・検査パッケージ」制度の活用に向け、健康上の理由でワクチンを打てない人らを対象に3月末までの予定で始めた。県内でのオミクロン株の確認を受けた。

処遇改善の拡大が必要

火爪 弘子氏

(共産)

〈看護師、介護職員の処遇改善〉対象者が限定されている。県独自の拡大の検討を。

木内厚生部長 今後、賃金水準改善に向けた取り組みが進められるよう国に働き掛けたい。

〈医療従事者〉濃厚接触者となっても毎日検査を実施する。



とで医療に従事してもらうこの国の方針が示された。どう実施するのか。

厚生部長 今後、国に働き掛ける

厚生部長 行政検査で受けられるよう適切に対応したい。

〈宿泊療養施設〉今回の予算で4棟目を追加することだが、合わせて何人の感染者を受け入れることができるのか。

厚生部長 人教を言うことは難しいが、昨年11月に策定した保健・医療提供確保計画で想定する500人程度の入所に対応できる体制を整備したい。

今冬の雪対応 除雪出動6920台

江幡光博士木部長は今冬の雪の対応について、県管理道路の除雪機械の出動台数が17日午前8時までに累計6920台になったと説明した。1月に記録的な大雪が県内を襲った昨冬の約6割で、過去10年平均の5764台を約2割上回っている。

今冬は道路監視カメラを大幅に増設。情報提供の充実に努め、ウェブサイトで「県冬期道路情報」には昨年12月末時点で約32万7千件のアクセスがあった。

土木部長「大きな問題なし」

さらに県は市町村との連携除雪や共同利用できる雪捨て場を拡大した。大雪警報が発表された昨年12月末はタイムライン(段階的な行動計画)に基づき、深夜から早朝に加え、日中も県道富山高岡線や富山小杉線などで除雪を行った。

江幡部長は「これまでのところ昨年のような著しい渋滞の発生など大きな問題にはなっていない」と話した。火爪弘子氏(共産)が取り上げた。

岸田内閣の分配戦略 「大歓迎」と知事

新田知事は火爪氏から岸田内閣の「分配戦略」「賃上げの推進」に対する評価を問われ「成長と分配の両面から経済を動かす好循環を生み出すことで、持続可能な経済につなげていく」ということは「大歓迎だ」と述べた。

知事は最低賃金引き上げの環境整備につながる事業再構築や生産性向上などの中小企業支援に積極的に取り組むと強調した。さらに国が保育士や幼稚園教諭、介護・障害福祉職員、看護職員の収入を引き上げる補助制度を創設したと説明。「この制度を活用して県内の事業者などを迅速に支援する」と語った。

無料検査4070件

152カ所を実施

岡本達也経営管理部長は、新型コロナウイルス対策で昨年12月下旬から行っている無料のPCR検査や抗原検査の実施件数が16日時点で4070件になったと説明した。このうち陽性は8件だった。

火爪氏が尋ねた。岡本部長によると、19日時点で県内14市町の薬局、医療機関

補正予算案を可決

臨時会では、新型コロナウイルスの「第6波」への対策や、国の補正予算を活用した防災・減災対策の公共事業費などを盛り込んだ一般会計339億3396万円(累計7141億5657万円)の補正予算案の議案など4件を可決し、閉会した。津本二三男氏(共産)がマイナンバーカードの取得促進に関する予算について反対討論した。

県議 津本二三男

いま上程されている議案のうち、日本共産党は、議案第1号令和3年度富山県一般会計補正予算（第13号）に反対をしますので、その理由を申し上げます。

今回の補正予算のなかで反対するのは、電子自治体推進費「マイナポイントの取得促進」にかかる予算の1点です。2万円分のマイナポイントの取得を促進するとしてマイナンバーカードの取得を推進することには賛同できません。

マイナンバーカードについて、国民の理解が得られず普及が進まないことから正面からの推進ではなく、このようなポイント付与で進めようとするのは極めて姑息なやり方と考えます。

さて、政府はマイナンバーカードの取得を推進し、カードの持つ「カギ機能」を使って政府が管理・運営しているウェブサイト「マイナポータル」を入り口にした情報連携、個人データの集積を進めようとしています。

マイナンバーそのものは社会保障・税・災害対策の3分野に限定し情報漏えいやなりすましの防止のため個人情報を一元管理せずに分散して管理することになっています。

しかし、マイナポータルの情報連携はすでに社会保障・税・災害対策の3分野をこえて広げられ、行政だけでなく民間サービスも含めて進められています。多くの国民が危惧している預貯金口座などとの情報連携も検討されています。

個人情報が集まれば集まるほど攻撃されやすくなり情報漏えいのリスクは高まります。個人情報を100%守りきるシステムの構築は不可能です。情報漏えいや悪用を防ぐためとして行われてきた個人情報の分散管理の原則を揺るがすものです。また、本人に不利益な使い方をされることも懸念されます。

政府は、2022年度末までに「ほぼ全国民にマイナンバーカードを交付する」とし、「マイナポイント」などさまざまなカード取得推進策を講じています。それにもかかわらず取得率は現在も41%にとどまっています。それは国民の間に自らの個人情報、プライバシーが守られるのかといった不安もあるからだと考えています。

2020年の情報通信白書によると、デジタル化の中における個人データの

活用について「便利・快適性を重視すべきである」と回答した人が22%にとどまる一方で、「安心・安全性を重視すべきである」が79%にもなっています。国民は、自らの個人情報について、「安心・安全性」を求めています。

多くの国ではそのために、デジタル化、IT化の進展にあわせて国民のプライバシーを守るための法律や監督機関の整備を進めています。EU諸国では個人データの分散管理へと動きつつあります。とりわけデンマークでは個人情報保護のため個人番号をデータベースIDとすることを禁止しました。

マイナンバーカードの普及を進め、マイナポータルで情報連携、情報集積を進めることは、こうした世界の流れに逆行するものです。

あわせて、国民にとって、害があっても利益のないマイナンバー制度は廃止すべきだということを申し上げ、反対討論とします。

条約参加政府に求めよ 4団体が県議会に要請

県被爆者協議会、核兵器廃絶をめざす富山医師・医学者の会、非核の政府を求める富山の会、原水爆禁止県協議会の非核4団体の代表4人は29日、富山県庁を訪ね、五十嵐県議会議長に「日本政府に核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加を求める意見書採択のお願い」を要請し懇談しました。

要請書では、核兵器禁止条約が発効した今日、政府が核保有国と非保有国の橋渡しの役割を果たしたいと主張するなら、「自らに課したその役割を果たすために、まず締約国会議に参加し、加盟国の訴えに真摯に耳を傾け、各保有国と非核保有国との具体的な橋渡し役を担っていく必要がある」として、来年3月の禁止条約の締約国会議に、日本政府がオブザーバー参加することを国に求める意見書の採択を要請しました。

会の金井英子代表世話人は、「私は被爆2世でもあります。核兵器の廃絶へ県議会としてこの訴えをせひ受け止めていたきたい」と強調。原水の増川利博氏は「NATO加盟国でもノルウェーに続きドイツも参加する」として政府のオブザーバー参加を訴えました。五十嵐議長は、「重要な問題」としながらも具体的な対応は示しませんでした。参加者は今後も懇談を継続したいと話しました。



五十嵐議長（真ん中）と懇談する4団体の代表ら＝11月29日、富山県庁

を担っていく必要がある」として、来年3月の禁止条約の締約国会議に、日本政府がオブザーバー参加することを国に求める意見書の採択を要請しました。

医師・医学者

11/25 富山民報



開会のあいさつをするひづめ県議=18日、富山市

除雪体制、医療費助成など 党県議員団が予算交渉

富山県の日本共産党地方議員団は18、19の両

日、富山市の県庁内で

対して、226項目。

2022年度県予算に対

今年1、2月の豪雪を

する要望について、
対して、226項目。
今年1、2月の豪雪を
踏まえて、除雪体制の見
直しや日中除雪、県と市
の連携などを求めた要望
を交わしました。
た。ひづめ弘子、
津本ふみおの両
県議の他、各自
治体の議員や候
補者ら18人が参
加しました。
要望は12部局に

踏まえて、除雪体制の見
直しや日中除雪、県と市
の連携などを求めた要望
に対して、県側は各種の
連絡会議などで対応を検
討していると回答。除雪
業者への手配なども始め
ていると答えました。
要望書では、子どもの
医療費助成制度について
は、県全域で「現物給

付」(窓口無料)に、対
象年齢も「就学前まで」
と拡大することについて
評価する一方で、全国的
な状況や県内市町村の取
り組みから見ても、まだ
なお立ち遅れていると
指摘。引き続き対象年齢
を「中学3年生まで」拡
大することを求めています。
す。

一方で県側は、県単独
医療費助成制度の所得制
限撤廃を求める要望に
は、「能力がある人に負
担していただくのは当
然」と回答。見直す姿勢
を見せませんでした。
65歳以上の重度心身
障害者に対する医療費助
成制度については、原則
自己負担なしの助成水準
を維持するよう求めた事
に対して県側は、「年度
内に決定したい」と回答。
支払方法についても、現
在の「償還払い」方式か
ら「現物給付」(窓口無料)
に改めるよう求めた事に
ついて、年度内にワー
キンググループを立ち上
げる予定であると回答し
ました。

県民のくらしを守る県政を 党県委員会が予算要望

日本共産党富山県委員会
会は12月27日、新田八朗

知事に対して、2022
年度県予算編成に関する
要望と懇談を行

いました。
上田俊彦県委
員長やひづめ弘

子、津本ふみお
の両県議ら6人
が県庁知事室で
新田知事に23項
目の重点要望と
11分野186項
目の分野別要望
書を渡し、重点

要望について説明しまし
た。上田氏は冒頭、党の
『2030戦略』パンフ
と気候危機に関する書籍
を新田知事に手渡しまし
た。

障害者医療費の負担増は
行わないこと▽学校や施
設のトイレに自由に使い
える生理用品の配備▽あい
の風とやま鉄道駅構内の
エレベーター設置▽県の
温室効果ガス削減目標を
大幅に引き上げ、省エネ
や再エネ推進計画を積極
的に強化する―などで
す。

懇談のなかで、10月の
米軍戦闘機の黒部ダム周
辺での低空飛行訓練が問
題になり、新田知事は「県

独自の解析はしていな
い」と答えました。学校
や公的施設への生理用品
の配備について、ひづめ
県議は「女性の貧困の解
決、ジェンダー平等実現
の上でも大きな意味があ
る。県が積極的姿勢を示

新田知事は、その場で
出された要望の一つひと
つ答え、要望はしっかり
受け止めたいと話しまし
た。



新田知事(左から3人目)に要望書を手渡す県
委員会のメンバーら=12月27日、富山市

1/15 富山民報

女性サポート拡充急いで 新婦人県本部が県に要望

新日本婦人の会富山県本部(広瀬妙子会長)は、17日、新田八朗県知事に

等をめざす要望書を提出し、女性サポート事業



要望書を手渡す広瀬会長(右)

17日、富山市

した。日本共産党のひづめ弘子、津本ふみおの両県議も同席。要望は、学校や大学など教育施設の子トイレに無償

で自由に使える生理用品の配置を求めるとや、パートナーシップ制度の導入、非正規雇用も含めた男女の賃金格差の調査など5項目。懇談では、県が昨年7月9月に行った企業・従業員へのアンケート結果についても話題に。女性活躍を進める上で、家庭の負担が重いことや、生理などを含めた女性特有の健康問題などが課題になっていることも紹介さ

れました。

県はこの間、新婦人をはじめとした女性団体などが、繰り返し要望してきた「生理の貧困」などの解決を求める声に応えて、女性サポート事業を予算化。県が富山市のサンフォルテなどで行っている生理用品を提供する取り組みには、週に数人の利用者があると言います。これらの事業には、来年度も引き続き国の予算が確保されたことも明らかになりました。

県知事が検討すると答弁していた。パートナーシップ制度の導入について県の担当者は、引き続き市町村と協議しながら、検討を進めたいと回答しました。

新婦人県本部は、8日

には、県教育委員会に対して、県内の学校の女子トイレに無償で提供する生理用品の配置や、正しい性教育の徹底などを求めました。

富山民報

県は、同性や事実婚のカップルを自治体が独自に認定する「パートナーシップ制度」の導入を検討する。法的な拘束力はないものの、県営住宅への入居や医療機関での面会などで家族と同等の対応を受けられるようにしたいという。2日の県議会本会議で、種部恭子氏（自民）の質問に、

同性・事実婚

横田美香副知事が説明した。【関連記事5面】

県は、LGBTなどの性的少数者への配慮として、各種申請書の性別記載欄の見直しを進めているほか、職員研修にも取り組む。パートナーシップ制度は6月から、情報収集や調査に着手。県によると、全国で制度を導入した自治体数は11月1日時点で1300。6月には106で、急速に増えている。

パートナーシップ制 検討

県 家族と同等扱い

導入した大半の自治体が、カップルに「宣誓」をしてもらい、2人の宣誓を証明する「受領証」などを交付する仕組みを採用している。法的な権利の発生や義務は伴わず、条例化していない自治体が多い。7月に北陸で初めて導入した金沢市では、11月末時点で7件の宣誓を受け付けた。受領証は主に、公営住宅入居の申し込み、医療機関での病状説明や面会、手術の同意といった手続きの際に活用されているという。夫婦と同様にペアローンの借り入れが可能になる金融機関もあるなど、民間サービスも拡大している。県は先進自治体の事例を踏まえながら、窓口や証明書の様式のほか、市町村との連携などについて検討し

県営住宅へ入居 医療機関の面会

ていく。制度の導入時期は未定という。2日の県議会本会議では、産婦人科医である種部氏が「（手術などの際に）パートナーに同意の権限があるかを医療機関で確認することは事実上不可能」と指摘し、制度の創設を求めた。横田副知事は「互いの多様性を認め合い、性的少数者らが安心して生活・活躍できる社会を目指し、導入に向けて検討を進める」と述べた。

ズーム②

パートナーシップ制度 自治体がLGBTなどの性的少数者や異性の事実婚のカップルを公認し、証明書を発行する制度。2015年に東京都渋谷区と世田谷区が国内で初めて導入した。公立病院でパートナーの病状の説明を受けられるなど、各自治体が定めた行政サービスが利用できるほか、携帯電話の家族割引といった民間のサービスが適用されることもある。

(第3種郵便物認可)

県成長戦略 具体策

「真の幸せ」指標設定

アルミ・医薬品競争力強化

県は24日、「県成長戦略会議」の第7回会合を県庁で開き、戦略の推進に向けて2022年度当初予算案に盛り込む具体策の案を示した。県民の「ウェルビーイング(真の幸せ)」を測る指標を設定し、向上に取り組む企業を顕彰する制度を創設。県の強みであるアルミや医薬品産業の競争力を高める方策のほか、有望な起業家を集中的に支援することなども盛り込んだ。

(小林大介)

県は8月、成長戦略の間まよめを発表。六つの柱ごとにワーキンググループ(WG)を設け、具体的な施策について検討を重ねて

きた。24日は、六つのWGの座長が結果を報告した。柱の一つ「ウェルビーイング」については、定義を明確にした上で測定する指

標を設ける。中村利江日本M&Aセンター専務CCOは「言葉自体、理解していない県民が圧倒的に多いのではないかと。肉体的だけでなく、精神的にも社会的にも幸せを感じられる状態のことだと認識してもらったことが大事」と説明した。

指標に基づき、ウェルビーイングの向上に積極的に取り組む企業などを顕彰する制度を創設。経営者の意識を改革し、女性が活躍できる環境づくりも進める。

産業面では、アルミ分野の産学官による技術開発を支援。県内企業による成長分野の医薬品の開発を後押しするほか、「富山のくすり」の信頼回復に向けた取り組みも支援する。

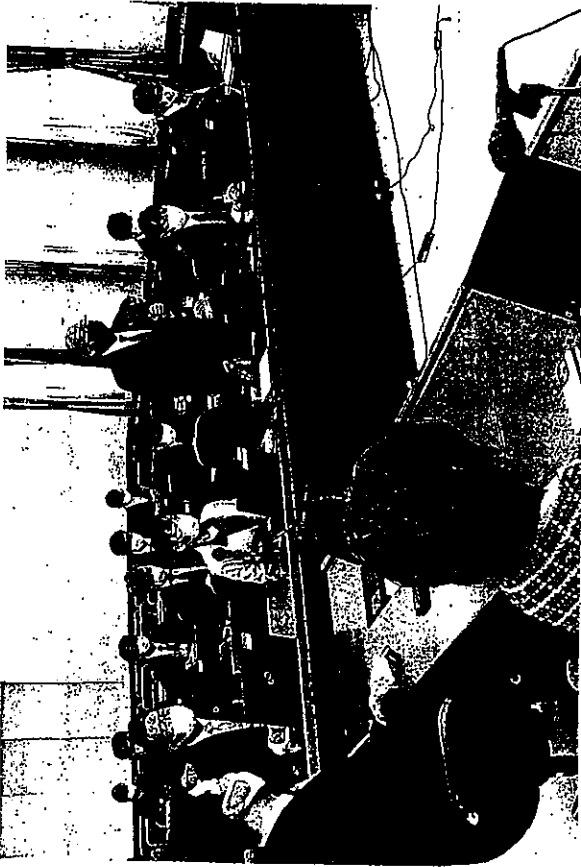
スタートアップ(新興企業)支援では、新規株式会社を開業実現する企業を5年など一定期間で複数出すこと

を旨とする。富山で活躍が期待される起業家を選定し、希望する県内外の支援者らのネットワークをつくる。

外部に住みながら地域と関わる「関係人口」を1千万人に拡大するため、仕事や休暇を楽しむ富山の魅力を発信。「ワーケーション」などの人口を増やす。

県は、報告された案をアクションプラン」として事業化し、22年6月に発表する予算案に反映させる。新田八朗知事は「アクションプランを予算案に大いに盛り込み、実現に向けて進めたい」と強調した。

成長戦略については、15市町村で行った「ビジョンセッション」での意見も反映させ、年明けに案を公表。21年度内に策定する。



2022年度当初予算案に盛り込む具体策の案が示された県成長戦略会議＝県庁

12/25 北日本新聞

非プラスチック肥料で環境保全

が理由。樹脂を含まない既存の肥料で代用できないかを調べる。県内で生産されているコメの約8割にも樹脂の被膜肥料が使用され、将来的には水稻栽培にも代替の肥料が導入できないか検討する。
(湯浅晶子)

県農業研究所（富山市吉岡）は、原料にプラスチックを使わない大麦用の肥料の研究に乗り出した。粒状の肥料を樹脂製の膜が覆う形状のものが広く使われており、この膜が海や川に流出し、環境に悪影響を与えることが懸念されているの

県農業研究所 大麦用に研究着手

プラスチックを使った肥料は、幅広い作物の栽培で活用されている。肥料は1粒1粒薄い樹脂の膜で覆われ、まいた後に成分がゆっくりと溶け出す。1回まけば肥料を追加する必要がないため「一発肥料」と呼ばれる。農作業の大幅な省力化につながり、県内では1990年代から普及し始めた。

樹脂製の膜は直径2、3

センチほど、カエルの卵のような形をしている。最終的には紫外線や微生物の作用で分解されるものの、同研究所の稲原誠士・環境保全課長は「かなりの時間がかかる」と言う。微少なマイクロプラスチックが環境に与える影響が世界的に問題になっていることも踏まえ、樹脂を使わない肥料の研究に着手した。

樹脂の代わりに、硫黄の

稲作にも導入検討



プラスチックの被膜が流れ溜っていた海芦（日本財団『海と日本プロジェクト・CHANGE FOR THE BLUE』提供）

粉で肥料を覆った既存の「硫黄被膜肥料」について有効性の試験を行う。まずは水稲に比べ、肥料の種類によって品質に変化が生じにくい大麦を研究。硫黄の代替肥料を与え、収量や品質に差が出ないか調べる。県内では2021年に付けた大麦約3300畝のほぼ全面に、樹脂の被膜肥料が使われているとみられる。

同研究所は、樹脂製の膜が流出して海洋汚染につながることを指摘されていることから、膜が壊れやすく、農場から流れ出にくい肥料の研究にも取り組む。実用性が高いと確認した。

1/11 北日本新聞

気候危機打開へ、待ったなし! 県のCO₂削減目標の

引き上げを求める

11月定例
県議会
11/26~12/14

日本共産党 ひづめ弘子県議

11月定例県議会は、新型コロナ対策を含む49.3億円余の補正予算案などを全会一致で可決しました。

ひづめ県議は予算特別委員会で、①米軍戦闘機低空飛行訓練 ②県民生活への支援 ③県内製菓企業による法令違反 ④35人学級と教育問題 ⑤気候危機打開— などを取り上げました。



12/8予算特別委員会で

5月の地球温暖化対策推進法改正を受け、県も来年度「温暖化ストップ計画」を改定します。

低すぎる2030年までの
日本のCO₂削減目標

日本政府が決めた2030年までの温室効果ガス削減目標は、2013年比で46%（2010年比41.6%）。10月にイギリスで開催された国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）では、各国から50%削減を超える「野心的」目標への見直しが相次ぐなか、日本の目標の低さが浮き彫りに。県がその水準に止まることは許されません。

長野県の削減目標は
2013年比60%

ひづめ県議は、富山県が「環境先端県」をかかげ、包蔵水力（水力発電の可能性）が全国2位であるなど、再生可能エネルギーの宝庫であると強調。長野県の取り組みを紹介しながら、県目標の大幅引き上げを要望。

知事も「意欲的な目標になるよう検討したい」と答えました。

北陸電力の石炭火力
2024年度に1基廃止

世界的に石炭火力からの脱却が求めら

昨冬の豪雪ふまえ 県道の除雪体制を強化

災害級の豪雪の際に県は、旧国道8号線や富山市北部の八幡田・稲荷線など県道15区間で、新たに日中除雪を実施することを決めました。富山港線など県道14路線では、富山市からの「応援除雪」実施も。ひづめ県議も要望してきました。

10月、黒部ダム上空で 米軍戦闘機が低空飛行訓練 新田知事「2度とあって欲しくない」



新田知事あてに「抗議と飛行訓練中止を求める申し入れ」を行う
(11/19 安保廃棄県実行委員会)

10月18日に黒部ダム上空で、米軍戦闘機3機が低空飛行する様子が目撃され、その後16日にも目撃されていたことが報道されました。

日米合意にも違反し
150メートル以下飛行か

黒部ダム周辺は有数の観光地です。ドクターヘリの着陸ポイントも近くにあり、爆音がライチョウの生息にも影響すると言われています。日本の航空法は、水上から150メートル以下の飛行を禁止。日米合意でも確認されています。

抗議と飛行中止の申し入れを

知事も記者会見で「こうしたいことは2度と起きて欲しくない」と表明。舟橋立山町長は議会で「どうして看過できない」と述べました。



2022 夏
参院選

比例代表でも
がんばります

日本共産党

改定された地球温暖化対策推進

市町村の温暖化対策計画
策定支援を

知事政策局長も「県内2基ある石炭火力のうち1基は2024年に廃止予定」「CO₂排出量の少ない発電方式の検討を働きかけたい」と述べました。

知事も「意欲的な目標になるよう検討したい」と答えました。



今年もよろしくお願いたします。
(津本ふみお県議と)

法は、市町村に対しても「地方公共団体実施計画・区域施策」の策定を努力義務としました。現状で策定しているのは、県と富山市、立山町、入善町、上市町のみです。積極的な目標と計画づくりを県が働きかけよう求めました。



日本共産党県議団 2022年1月
県議会報告 No.72
ひづめ弘子版

〒930-0981 富山市荒川2丁目24-12
電話 (076)432-8383 FAX (076)442-1220
Eメール / hiroko.jcp@sand.ocn.ne.jp



11月定例会を終えて
YouTube動画検索は
共産党富山県議団

●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。

12/8
予算特別
委員会

原油高騰、生産者米価の下落など 県民の暮らしや 生産者への支援を求める



2022年度県予算編成に対して、県内党議員のみなさんと要望活動

ひづめ県議の予算特別委員会での質問から、県民の暮らしや農業支援、県内製薬企業の法令違反、教育問題などの内容を紹介します。

コロナ禍で、収入が減少した世帯が増加。ガソリンや灯油、食料品などの値上げも相次いでいます。

全国に広がる福祉灯油 富山県でも実施を要望

岩手、鳥取、福島県(12/17現在)をはじめ、全国の自治体で、低所得者に対する灯油代の支援が広がっています。国も、自治体の実施した経費を特別交付税で支援するとしています。県内でも、富山市など支援する自治体が広がっています。

厚生部長は「住民に身近な市町村が検討中」として、県として実施する姿勢を示しました。

米価下落のなかで コメ生産者への支援を

コロナ禍で外食産業のコメ需要が激減。コメの民間在庫が増大し、米価が大幅に下落しています。JAが生産者に支払う概算金も、コシヒカリ1等米で60キロあたり2,000円も下落。大規模な経営体ほど打撃です。農業離れも心配されます。

農業団体から「売れ残った民間在庫を政府が買い上げて米価を支えよ」との強い要望が寄せられています。政府は応えようとしていません。

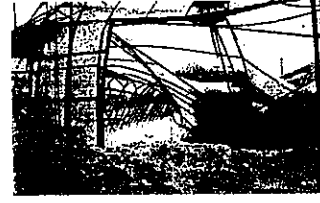
県独自の支援を求めるひづめ県議の質問に、農林水産部長は「様々な支援制度がある」「今後の動向を踏まえ検討したい」と答えました。

昨年の豪雪で倒壊 農業ハウス378棟を支援

2021年1月の豪雪で倒壊した農業

用ハウス。日本共産党も、復旧支援を働きかけてきました。

ひづめ県議は、国が対象外とした小規模農家(担い手以外)にも県が支援したことを歓迎。支援金の早期支払いを要望しました。



2021年1月 豪雨で壊れた農業用ハウス(高岡市)

農林水産部長は、支援決定数を214経営体378棟と述べるとともに、遅れている国支援金給付は「年内に開始したい」と答えました。

県教職員の地域手当 県内一律支給に改善を

県職員や県立学校教職員のうち、富山市に勤務する職員にだけ支給される地域手当3%(年間平均20万円)。国家公務員の制度に従い、国が賃金の高い富山市のみに支給するよう求めているからです。

しかし、コンパクトな地形の富山県。県の調査でも、県内に複数の事業所を持つ民間企業で、地域によって給与差をつけている会社はありませんでした。県職員組合など3職組が、予算額の範囲で県内一律支給するよう要望しています。

知事は「現状では難しい」「来年度改めて調査のうえ対応する」と答えました。

小学校5年生にも 35人以下学級が拡大 正規教員の確実な増員を要望

来年度



「ゆきとどいた教育を求める富山の会」のみなさんが請願(11/22 五十嵐務議長に)

少人数学級を求める県民運動をあと押ししてきたひづめ県議。来年度は、国制度より2年早く、小学校5年生に35人以下学級が導入されます。

小学校5学年で 25クラスが増加

現状では、小学校の先生の授業時間は週25時間、中学校は20時間。先生の負担を軽くするために、持ち時間の軽減が必要。小学校に専科指導教員を配置する取り組みも行われていますが、何より大切なのは先生を増やすことです。教育長も「授業の持ちコマ数の軽減を支援したい」と答えました。

多忙化解消のため 教員の授業コマ数削減を

クラスの分割で増えた学級には、担任を正規教員で配置するとともに、各学校にゆとりある教員を配置することが重要。教育長は「県単独予算で配置することも含めて確保したい」と答えました。



県内のフリースペース、フリースクールを訪問・調査(12/3)

不登校児童が過去最多 フリースペースなど支援を

2020年度に学校を30日以上欠席した児童生徒は、県内でも過去最多の1,865人。2017年に成立した教育機会確保法は「学校は休んでもいい」「不登校は問題行動ではない」と認めています。

不登校児童などが通えるフリースクールやフリースペース(県内20か所、県教育委員会調べ)の形態は様々ですが、学校との連携や行政からの支援がもっと必要です。教育長も「昨年初めて情報交換会に取り組んだ」「国にも支援の充実を働きかけたい」と答えました。

スクール・サポート・スタッフなど確保を

学校で貴重な役割を果たしている臨時のスタッフ。しかし、パソコン管理を援助するギガ・スクールサポーターは今年度限り。ICT支援員は来年度限り。教員の補助業務を担うスクール・サポート・スタッフにあたるコロナ関係交付金も、新年度どうなるかは不明です。ひづめ県議は、新年度も確保することを強く要望しました。

県内製薬企業の 法令違反と大規模回収 知事の見解ただす

2021年3月に県は、医薬品不適切製造を理由に、日医工を業務停止処分に。ところが、その再発防止の取り組みの過程で県が無通告検査を行うと、販賣堂などによる法令違反が相次いで発覚。医薬品の大規模な自主回収が続いています。

ひづめ県議の質問に知事は、「法令違反を契機とした自主回収は悪いこと」「現在進行中の調査のうえ、今後対応する」と答弁。

厚生部長は「従来の調査での発見は困難だった」「国の方針で無通告の立ち入り調査を強化するなか、今回の事態が発覚」「今後は監視を強化していく」と答えました。

富山県議会議員(日本共産党)

津本ふみお

ついに
県の子ども医療費無助成が
前に動きました! (^_^)/



前進
へ

みなさんと一緒に
取り組んできました

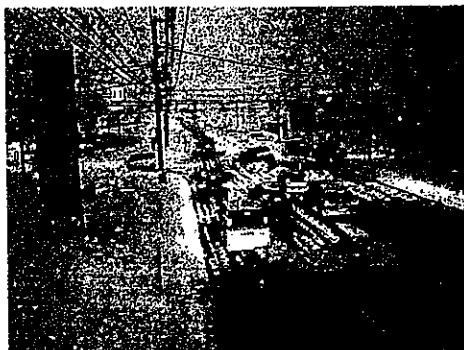
県が子ども医療費助成を拡大

市町村から強い要望をうけ、通院で就学前まで無料化

県は新年度から、通院の医療費無料化を現行の4歳未満から未就学児に拡大します。射水市ではすでに中3まで無料にしており市民に変化はありませんが、市が支出していた財源が浮くことになり新たな子育て支援が期待されます。

市町村長が参加する「ワンチームとやま」推進本部会議で県が表明しました。私も「県の無料化年齢を拡大し、市町村を応援すべきだ」と繰り返し求めてきました。

大雪時に日中除雪を実施



県道富山小杉線の渋滞 令和3年1月8日17時

災害級の大雪の場合、昨年1月にスタックや立ち往生が相次いだ道路や交差点において、早朝だけでなく日中も除雪することになりました。

市民の声を受け昨年2月の臨時議会で求めました。射水市内での日中除雪箇所は、国道472号線の作道～鏡宮南間と本開発中～橋下条間、五歩一交差点の東西(南太閤山西～流通センター東間)です。

(内側のページもご覧ください。)

津本ふみおの暮らしなんでも相談

携帯 090-9441-8504 (津本) へどうぞ
FAX 56-2633



原則「自宅療養ゼロ」へあらゆる努力を

- 【津本】 新型コロナ第5波のピーク時には自宅療養は700人近くにも上った。感染拡大時において、臨時の医療施設の設置、ホテルの確保などあらゆる努力をつくして、原則「自宅療養ゼロ」を堅持すべきではないか。
- 【知事】 臨時の医療施設について医師や看護師の確保に課題があるが、どういう対応ができるか検討していく。

CO₂排出が大きい事業所と「排出削減協定」を

- 【津本】 県内の産業部門のCO₂排出量は479万トン。そのうち233万トンを6社で占めている。CO₂排出削減を“企業まかせ”にせず県も責任を負う取り組みにするため、排出量の大きい事業所と「排出削減協定」を締結してはどうか。
- 【知事】 「協定」ではなく、まずは事業者の自主的な取り組みを促すような政策を打っていきたい。

米価暴落の対策を

- 【津本】 外食控えによってコメが余り、米価が暴落している。危機的な状況に追い込まれる農業経営体もあるのではないかと心配している。政府に米価下落対策を求めるとともに、県としても農業継続に必要な支援を検討すべきではないか。
- 【農林水産部長】 不安な農業者への経営相談に努めるとともに、ニーズなどもしっかり把握して必要な対策を検討していきたい。

県の水道事業は4億円の黒字。さらなる料金値下げを

- 【津本】 昨年度の県水道事業決算は4億円の黒字だった。料金収入17億円の4分の1にもあたる大幅な黒字であり、西部4市の水道料金負担をさらに軽減してもよいのではないか。
- 【企業局長】 受水4市からは引き続き負担軽減の要望がある。4市と意思疎通も図りながら事業が安定的に運営できるように努めていきたい。



屋根の雪下ろしと災害救助法

屋根の雪下ろしに災害救助法の適用が可能 基準額は1世帯約14万円

大雪時の屋根の雪下ろしについて、国は「災害救助法の適用が可能」としています。命を守るために雪による家屋の倒壊を防ぐことが必要な場合であって、自らの力や資力で除雪ができない世帯が対象です。基準額は1世帯あたり13万7900円。

市町村がためらうことなく要請できる環境づくりを

災害救助法の適用を要請するのは市町村。しかし、国の適用基準は「放置すれば家が倒壊する恐れがある場合」としているだけで客観的な基準があるわけではありません。要請すべきかどうかでかなり逡巡するものと考えられます。

【県防災危機管理課長】災害救助法の適用が考えられる場合には、県の方から市町村に連絡などもおこない、市町村がためらうことなく適用の相談、要請をおこなえるように努めていきたい。

客観的な適用基準の検討を

建築基準法は建物の耐雪基準を定めています（例えば、平野部では1.5mの積雪）。家屋の倒壊する前に適用することが災害救助法の趣旨。「県として、耐雪基準を目安に客観的な適用基準の検討ができないか」と求めました。

【県防災危機管理課長】雪質に重い、軽いがあり一律に基準を設けることには課題がある。しかし、建築基準法の基準を1つの目安として市町村と相談することになってくるものと思う。



2021年9月・11月定例会

57議案のうち、R2年度一般会計決算など3議案に反対

消費税で40億円増収したのに社会保障拡充は26億円

【主な反対理由】この年、消費税10%への増税で県は40億円増収したが社会保障の拡充は26億円にとどまった。納得がいかない。また、教職員定数を32人減らし、個人情報収集、管理につながるマイナンバーカードの取得を推進、地すべり地域に危険な利賀ダムの建設を促進したなど同意できない。



希望者に無料のPCR等検査

感染拡大時において、感染に不安を感じ希望する方に無料でPCR検査や抗原定性検査を提供します。ワクチン接種者もOK。すでに12月27日から開始しています。実施場所は県の登録を受けた薬局等です。(実施薬局等は、県のホームページから「PCR等検査無料化事業」に入り確認して下さい)

「ワクチン・検査パッケージ」利用での無料検査

飲食・イベント・県外移動や旅行割引制度利用などで「ワクチン・検査パッケージ」を利用するために必要となるPCR検査や抗原定性検査を無料で提供します。ただし、12歳未満か健康上の理由でワクチン接種のできない方が対象です。実施場所は上記と同じ県の登録を受けた薬局等。

入院待機施設を設置

感染が拡大し感染者の入院調整が必要となる事態に備え、感染者が2～3日間一時的に待機する施設を設置します。20～30人規模で、医師・看護師

を配置、酸素投与に必要な機材を設置します。

こどもみらい館の幼児コーナーを改善

密を避けながら子どもたちが安心して遊ぶことのできる場を提供するため、幼児コーナー全体を活用した遊具を新たに整備します。事業費は3000万円、工事完了は3月。

高齢障がい者医療費助成のあり方改善へ

65歳以上の障がい者医療費助成の支給方法について、現在の「償還払い」をやめ、「現物給付」か「自動償還払い」に移行することが検討されています。64歳以下の障がい者と同様の病院窓口で無料となる「現物給付」への移行が望まれます。

「パートナーシップ制度」の導入を検討

この制度は事実婚のカップルを自治体が独自に認定し、県営住宅の入居や医療機関の面会などで家族と同じ対応を受けられるようにするもの。全国で広がっています。



下村パークゴルフ場



日本共産党が紹介議員となった請願や意見書の結果

コロナ禍における積極的な米価下落対策を求める意見書	採択	全会一致
消費税5%への引き下げを求める意見書	不採択	共産・立民は賛成、自民・新令和・公明が反対
消費税のインボイスの実施中止を求める意見書	不採択	共産・立民は賛成、自民・新令和・公明が反対
米軍機の低空飛行訓練に抗議し、中止を求める請願	不採択	共産・立民は賛成、自民・新令和・公明が反対
子どもの貧困と教育格差をなくし、ゆきとどいた教育を求める請願	一部採択	共産・立民は賛成。一部について自民・新令和・公明が反対



ひづめ弘子 (富山市)



津本ふみお (射水市)



発行 2022年2月
日本共産党富山県議団
TEL076(432)8383
<http://hiroko.jcpweb.net/>



12/3 ほっとスマイルを訪問

日本共産党

津本ふみお

2021. **11** 月定例会 (11.26~12.14)

2022. **1** 月臨時会 (1.21)

県議会資料集 No.11



11/25 決算特別委員会で



11/22 「ゆきとどいた教育を求める富山の会」
が五十嵐議長に請願を提出

目 次

・ 1 1月定例県議会、1月臨時県議会をふり返って	1
・ 予算特別委員会での質問(12/8火爪)	5
(1) 米軍戦闘機の低空飛行訓練 (2) 県内製薬企業の法令違反 (3) 暮らしと県内産業への支援 (4) 35人学級と教育問題 (5) 気候危機打開の取り組み	
	* 関連報道と資料・・・ 10
・ 決算特別委員会での総括質疑(11/25津本)	18
(1) 新型コロナ対策 (2) 社会保障の充実 (3) 水道事業 (4) 災害級の大雪への対応	
・ 厚生環境委員会での質問(11/22火爪)	23
(1) 子どもの医療費助成制度の拡充 (2) コロナ病床確保計画 (3) 石油製品高騰と福祉灯油	
・ 経営企画委員会での質問(11/24津本)	26
豪雪時の屋根雪下ろしに対する災害救助法の適用	
・ 経営企画委員会での質問(12/13津本)	27
(1) 災害級の大雪対策とタイムライン (2) 高岡断層、射水断層	
・ 厚生環境委員会での質問(12/13火爪)	29
(1) 新県庁エコプラン第5期計画 (2) 65歳以上の高齢障害者の医療費 (3) 県立立山博物館30周年	
・ 最終日本会議・関連資料と議案採決一覧表など	32
・ 2020年度決算認定案件に対する反対討論(12/13本会議・津本)	35
・ 意見書、請願のなかから	37
「米軍機の低空飛行訓練に抗議し、中止を求める意見書の採択請願」(否決) 「ゆきとどいた教育を求めるための請願」(一部採択)	
・ 1月臨時県議会での付託案件に対する質疑(1/21本会議・火爪)	42
・ 1月県補正予算案に対する反対討論(1/21本会議・津本)	47
・ 報道資料、関連資料など	49

県議会 11月定例会を振り返って

2022年2月 津本二三男

ついに県が動きました。

1つは、県の子ども医療費助成の拡大です。

現在3歳までとなっている通院の医療費助成を新年度から就学前までに拡大します。長年にわたり県は対象年齢の拡大を拒んできました。そのため全国で最も遅れたものになっていました。県内のすべての市町村ですでに入院、通院とも高3あるいは中3まで拡大しており住民に変化はありません。しかし、市町村が支出していた財源が浮くことになり、新たな子育て支援が期待されます。

もう1つは、高齢障害者医療費助成の償還払い制度の見直しです。

県の65歳以上の中重度障害者医療費助成は償還払いでの無料化となっていますが、この償還払い制度から脱却することになりました。これも長年、関係者から改善が望まれていたものです。ただ、現物給付にするのか自動償還払いにするかで協議を続けるためもう少し時間がかかるとしています。

これらは、いずれも知事と15市町村長が参加する「ワンチームとやま」推進本部会議で検討されてきたもの。これらの前進は、県民と一緒に頑張ってきたそれぞれの市町村での党議員の取り組み、県議会での取り組みが切り拓いた共同の成果で、とても喜んでいきます。

さて、11月25日に決算特別委員会総括質問、11月24日と12月13日に経営企画委員会の質問をしました。主なものをご紹介します。

(1) 新型コロナ対策、もっとやれたのではないか

県が独自対策に使えた昨年度の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」について質しました。令和2年度に富山県に配分された額は241億円。そのうち執行したのは176億円、差額の65億円は令和3年度に繰り越したということでした。PCR検査や医療や介護などへの支援、県民への支援などをもっと積極的にやれたのではないか。これに対し知事は「とにかくP

CR検査を増やせばいいという考え方には賛同できない、広島県での誰でもどうぞというPCRも功を奏したとは言えない」としました。しかしその1カ月後には希望する人への無料PCR等検査を実施することになりました。

(2) 消費税増税で県の社会保障の充実は？

社会保障に充てるとして消費税が10%に増税され、今回の決算が通年ベースでの初めての決算となりました。それによる県の増収が社会保障の拡充に充てられたのかを質しました。県の答弁は、消費税増税による地方消費税の増収は約40億円、それに対し社会保障の拡充に充てたのは約26億円、差額の14億円は臨時財政対策債の返済に充てたというものでした。消費税増税に応じ払っている県民からみて納得のいかないものです。

(3) 昨年度も大幅黒字となった県の水道事業

県の水道事業は昨年度も大幅黒字となりました。黒字額は4億円で料金収入17億円の4分の1にもあたるものです。今年度県は西部4市の責任水量を引き下げましたが「さらに4市の料金負担を軽減してもよいのではないか」と迫りました。企業局長は、受水4市から負担軽減の要望があるとしつつも「4市と意思疎通も図りながら事業が安定的に運営できるように努めていきたい」とするだけで負担軽減について言及を避けました。

(4) 大雪時の屋根の雪下ろしへの災害救助法適用について

大雪時の屋根の雪下ろしについて国は「災害救助法の適用が可能」としています。基準額は1世帯あたり13万7,900円。市町村がためらうことなく要請できる環境づくりを求めました。防災危機管理課長は「災害救助法の適用が考えられる場合には、県の方から市町村に連絡などもおこない、市町村がためらうことなく要請をおこなえるように努める」としました。また、客観的な適用基準についても、「雪質に重い、軽いがあり一律に基準を設けることには課題がある。しかし、例えば平野部では1.5mとする建築基準法の耐雪基準を1つの目安として市町村と相談することになってくる」としました。一歩前に進めることができたと思います。

他に、災害級の大雪への対応などについて取り上げました。これからも、切実な要望を前に進めるため、みなさんと一緒に取り組んでいきます。

「県民目線を徹底」

県議会開会 知事2年目へ意欲

県議会は26日、11月定例会を開会し、県が27議案を提出した。新田八朗知事が提案理由を説明し、新型コロナウイルスの感染再拡大に備え、病床の確保に努める考えを強調した。3回目のワクチン接種が円滑に進むよう、市町村などと協力する方針も示した。11月で就任から1年が過ぎたことにも触れ、2年目に向けて「今後も県民目線、スピード重視、現場主義を徹底する」と意欲を語った。

新田県政 1年

病床確保を巡って県は25日、新たな計画を策定し、最大確保数を35床増やして

571床にした。県内での3回目のワクチン接種は、12月に医療従事者から始まる見込みとなっている。

知事は、国がワクチン接種の進展を踏まえて感染対策の基本的な方針を見直したことに言及。「国の動向を注視しつつ、経済活動の回復に取り組むとともに、

感染の再拡大に備え、医療機関や関係団体と連携し、病床確保や、軽症者の療養支援体制の強化などに努める」と述べた。

就任1年を振り返り、新

型コロナ、記録的大雪などの重大事案に見舞われたと説明。「困難に対応し、乗り越えていく中で、県民が豊かで安心して暮らせる社会の実現に取り組む決意を新たにした」と話した。知事と市町村長の「ワンチームごま」連携推進本部会議で連携を強めてきたことなども挙げた。

22年度予算の編成では、新型コロナ対策を最優先すると強調。成長戦略の中心となる「真の幸せ（ウェルビーイング）」の向上を目指し、斬新で効果的な事業に予算を優先配分することも述べた。富山県知事が担ってきた北陸新幹線建設促進同盟会の会長を退いたことにも触れ、謝意を示した。

27議案のうち、21年度の一般会計11月補正予算案は12億3851万円。新型コロナ対策費は4億5715万円。患者がすぐに入院できない場合に一時待機する「酸素ステーション」の設置費などを計上した。

30日に本会議を再開し、自民県と自民県新令和会が代表質問を行う。

コロナ再拡大に備え



2年目に向けて意欲を語る新田知事
＝県議事堂

11/27 北日本新聞

PCR検査無料化

薬局で未接種者対象

県 11月追加補正

県は3日、2021年度一般会計11月補正予算案の追加分を発表した。総額は36億9600万円。国の方針に基づき、健康上の理由などで新型コロナウイルスワクチンを接種していない人がPCR検査や抗原検査を無料で受けられるようにする。年内に各市町で1カ所以上、検査できる薬局を確保したい考え。感染が拡大傾向に入った場合、知事の判断で感染の不安を感じる人の検査も無料にする。

【関連記事5面】

総額36億9600万円

新田八朗知事が県庁で臨時の記者会見を開き、説明した。PCR検査と抗原検査の無料化事業に、23億9000万円を計上。検査30

万回分に相当し、1日に最大5千回程度まで対応できるようにする。国の地方創生臨時交付金を充てる。検査の無料化は、ワクチ

ン接種済証や検査の陰性証明を活用して行動制限を緩和する仕組み「ワクチン・検査パッケージ」を踏まえた対応。健康上の理由からワクチンを打てない人や、12歳未満の子どもの検査を無料にする。パッケージが適用される旅行や飲食店利用などの際、必要な陰性証明に活用してもら

う。検査場所として薬局を想定。県によると舟橋村には薬局がなく、各市町で検査を受けられるようにする。知事は「年度内には、各市町で人口に応じて複数の検査拠点を置くことを想定している」とも述べた。現在、3740店ある県認証の「安心対策飲食店」

ズーム

ワクチン・検査パッケージ新型コロナウイルスワクチンの接種とPCR検査などを組み合わせて、経済活動の本格再開を進める仕組み。2回接種済みか、陰性証明を得て

いる人を行動制限緩和の対象とする。専門家をつくる政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会が提案した。分科会は「他者に二次感染させるリスクが低くなる」とする一方で、完全な保証にはならないとも指摘している。

について、パッケージの適用を希望する店の登録も行う。新たにステッカーなどを発行する。感染が拡大傾向に入り、知事が必要と判断した場合には、感染の不安を感じる人の任意のPCR検査や抗

原検査を無料にする。ワクチン接種者も対象に含む。県によると、県内のワクチン接種率は11月20日時点で1回目90・6%、2回目は89・1%となっている。補正予算案の追加は、国の新たな経済対策と21年度補正予算案の閣議決定などを受けた対応。一般会計は累計6802億2260万円となる。6日の県議会11月定例会に提出する。

(小林大介)

2021年12月8日 日本共産党・火爪弘子

(1) 米軍戦闘機の低空飛行訓練について

10月16日と18日に、黒部ダム上空で目撃された米軍戦闘機の低空飛行訓練については、本会議でも質問がありました。知事は答弁で「11月15日の報道で初めて知った」「米軍側に16日に事実確認をしたが回答はない」と述べられましたが、危機管理に責任を持つ立場としていかながなものでしょうか。黒部ダム周辺は、わが県の大事な観光地です。目撃者もたくさんいるはずですが、目撃情報では、戦闘機の数は少なくとも3機。「10機以上」との証言もありました。市民団体「低空飛行解析センター」によれば、戦闘機は米軍岩国基地所属の米海軍FA18スーパーホーネットと見られ、動画などの解析から、黒部ダムの堰堤から高さ117メートル、高さ145メートルなどを低空飛行したことが判明しています。これからも、県民に情報提供をよびかけるなど、しっかり事実確認を行うべきではないでしょうか。防災危機管理監にまずうかがいます。

(防災危機管理監)

知事は記者会見で「二度とこういうことがないことを願っている」と述べられたとのことでした。戦闘訓練の爆音は映像を通して衝撃的で、直接現場に居合わせた方々の恐怖はいかばかりかと思えます。山岳関係者からは、ライチョウの生息に与える影響も心配されています。近くには、ドクターヘリのランデブーポイントもあります。11月30日には、米軍三沢基地のF16戦闘機が燃料タンクを上空から住宅地周辺に投棄するという事件が起き、青森県知事は米軍と防衛省に直接抗議しています。1990年の日米合意でも、米軍は「人家のない地域や水面上空から150メートル」との日本の航空法の最低安全高度を守ることが明記しています。県民の安全に責任を持つ知事が、今回の事態の危険性をどう認識されているのか改めてうかがいます。

(知事)

* 今議会には、米軍に抗議するとともに、低空飛行訓練の中止と日米地位協定の改定を求める請願も提出されています。全国知事会とともに取り組まれることを改めて求めておきたいと思えます。

(2) 県内製薬企業の法令違反の再発防止について

廣貫堂など、最近の一連の法令違反の責任が当該企業にあることは明らかで

す。一方で、指導監督すべき県が、長年にわたる不適切処理をどうして把握できなかったのか。疑問は当然です。日医工の不正に関して、県の検査を検証した5月の調査委員会報告も「県の検査に問題はなかった」としつつも「日医工が10年前から実施していた不正を発見することができなかったことは事実である」として、抜き打ち検査の実施、内部告発窓口の周知、検査体制の強化などの再発防止策を示しました。ところが、その報告をうけて県が検査を強化したとたんに、法令違反、不適切事案が次々と明らかになりました。逆に言えば、県がこうした検査をもっと厳格に、以前から緊張感を持って実施していれば、今回の事態は防げたかも知れません。これまで無通告の立ち入り検査は、どの程度実施されていたのでしょうか。あわせて、厚生部長の見解をうかがいます。(厚生部長)

富山県の製薬業者は、アメリカの製薬大手や先発薬大手企業優先の市場のなかで、急激な増産と欠品回避、きびしい検査基準が課せられてきたことが、5月の薬事審議会特別部会の報告でもわかります。それだけに、県が業界まかせではなく、しっかりしたとした自己分析と再発防止策を示さなくてはなりません。薬事審議会特別部会の報告は、主に日医工の不正の原因について検討されたものであり、その後の一連の法令違反発覚と大規模な自主回収については検討されていませんでした。日医工による不正の再発防止の取り組みの過程で起きている今回の事態の要因も、独自の議論が必要なのではないのでしょうか。もちろん、医薬品の自主回収一般は「悪ではない」と言えるでしょう。しかし、法令違反を契機とした自主回収をそう表現することは適切ではないと思います。あわせて、知事の認識をうかがいます(知事)

(3) 暮らしと県内産業への支援

原油価格の高騰が続いています。電気、ガス、食料品の値上げも続き、コロナ禍の収入減のうえに、暮らしはいっそう厳しくなっています。ウェルビーイングどころではありません。これを受けて政府は、低所得者のための福祉灯油や、介護・福祉施設の燃料代への支援を行った自治体に特別交付税措置を行うとし、新型コロナ対策臨時交付金も使えるとしています。報道の範囲でいえば、岩手県や鳥取県が福祉灯油の実施を決め、県内では魚津市、立山町などが低所得者に灯油代チケットを配布すると発表しています。県も市町村と協力して支援してはどうでしょうか。厚生部長にうかがいます。(厚生部長)

2021年産米価格の暴落で、農家収入の激減が予想されます。県内の農業団体からは、現状では概算金の追加払いも見込まれず、「最終的には県全体で約50億円の減収となるのではないか」「作況指数99もふまえると県内コメ生産額

451億円(平成30年)のうち80億円の減収となるかも知れない」との予測が寄せられています。大規模農家ほど減収は深刻で、離農の広がりも心配です。

9月議会の津本議員の質問に対する部長答弁でも、約35%の農家はナラシ対策や保険の対象にはならないということでした。県内でも、黒部市、入善町などでは独自支援を検討していると聞きました。全国的にも福島県が支援を決めるなど、少なくない自治体が「肥料代」「種もみ代」「土づくり対策費」などの支援を計画しています。富山県でも検討してはどうかと思います。農林水産部長にうかがいます。
(農林水産部長)

昨年の豪雪では、農業用ハウスの被害が県内でかつてなく広がりました。国は復旧支援を担い手農家だけに絞りましたが、県はそれ以外にも支援対象を拡げ、関係者から歓迎されています。ただし、なかなか支援金の支払いが進まず、「せっかく喜んだのに」と農家の方から問い合わせもいただきました。復旧支援の実績と支払い完了の目途、あわせて今冬の再発防止策についてうかがいます。

(農林水産部長)

関連して、県職員の地域手当の改善についてうかがいます。今年10月に県職労、県教組、高教組の3団体が共同で、富山市に勤務する県職員のみを支給される地域手当3%を、県内一律支給とするよう申し入れたと聞いています。個人署名5,912人分も提出されました。地域手当は、年間平均20万円と、決して小さな額ではありません。例えば、高岡市に住んでいる人が富山市の転勤になると支給されて、逆だと支給されなくなります。すでに人事異動上の障害にもなっているとのことでした。県人事委員会が行った「県内民間企業の実態調査」でも、県内に複数の事業所をもつ民間企業52社のなかで、地域によって賃金格差をつけている企業はひとつもありませんでした。国は、国家公務員の地域手当の考えを県職員にも準拠するよう形を求めているようですが、従っている県は富山県を含め5県だけになりました。総務省出身の知事から、民間出身の知事に交代されたこの機会に、改善してはどうかと考えます。知事にうかがいます。

(知事)

(4) 35人学級と教育問題

教育問題について、教育長に4問うかがいます。

新年度は、国の制度に2学年先行し、小学校5年生にまで35人以下学級が拡大されることになっています。今年度は、4学年で実施しない学校もあったようですが、来年度は全クラスで実施できるようにして欲しいと思います。学級担任に正規教員を確実に配置するとともに、少人数指導や学校運営に必要な教員数もしっかり確保することを要望します。今年度は、県単独で6人の教員を確保し

ました。そこで、新年度はどう取り組むのか。5年生まで35人学級を完全実施するためには必要な学級増の数や、必要な教員数とあわせてうかがいます。

(以下、教育長)

教員の多忙化解消のために期待されているのが、専科教員の配置です。今年度は、小学校専科教員等配置事業としてのべ229校分の配置が行われたと聞いています。先生たちの授業時間の持ち数は現在、小学校で週45コマとされていますが、少しでも軽減することが必要です。教員確保も課題ですが、今後の取り組みについてうかがいます。

生徒1人1台のタブレット配備とICT教育の推進も、現場の負担を増大させかねません。しかし、ギガスクール・サポーターの国庫補助は今年度限り、ICT支援員の地方財政措置も来年度限りとのことです。何らかの形での継続を働きかけるべきと考えます。また、スクール・サポート・スタッフ、緊急スクール・サポート・スタッフの継続配置も重要です。コロナ感染対策も引き続き必要です。教員多忙化解消も先が見えません。どう確保していくのかうかがいます。

2020年度、30日以上欠席した不登校の児童生徒は県内でも過去最多の1,865人となりました。不登校児童のためのフリースクールやフリースペースについては、県内に20か所が確認できるとのことでした。2017年に教育機会確保法ができて、ようやく教育委員会や学校と連携ができるようになったというのが関係者の声です。しかし、形態はさまざまです。射水市のフリースペースのように、市が運営費の半額を担っているため、利用料が1日100円という恵まれたところもあります。しかし、多くは運営経費に苦勞されています。今後は、財政支援を含めて取り組みが強化され、保護者負担の軽減にもつながることを期待するものです。どう取り組んでいくのかうかがいます。

(5) 気候危機打開の取り組み

10月末から開催された国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)では、地球温暖化を産業革命前から1.5度の上昇以内に抑えるため、世界の国々から削減目標の「野心的」な引上げが相次ぎました。日本政府が4月に発表した2030年までに2013年度比46%削減という目標は、2010年比でいうと42%減であり、国連が示した全世界平均目標より低い、きわめて消極的な目標でした。ことは、地球の未来がかかった死活的課題です。EUは1990年比で55%削減、イギリスは68%削減、アメリカも2005年比50～52%削減など、温室効果ガスを排出してきた先進国の責任を自覚した目標となって

います。国際環境シンクタンクからは「パリ協定の目標達成のために、日本では2013年度比で62%削減が必要」との指摘がされています。

引き続き、国レベルでの議論が求められています。同時に、富山県はこれまでも「環境先端県」として国レベルを超える目標を掲げてきました。製造業でも脱炭素と成長を両立させる技術、可能性が次々と開発、提案されています。長野県は、すでに2030年目標を60%とする計画を決めています。県が2030年までの温室効果ガス削減目標の設定と、「県温暖化ストップ計画」の改定にどのような姿勢と体制で臨むのか知事にうかがいます。 (知事)

一方、「県再生可能エネルギービジョン」の見直しは、すでに9月に第1回の検討会議が開催されています。検討会の資料には、前回の計画にはなかった世界各国の「野心的」目標などについても書き込まれており期待しています。今回の計画では、2030年の省エネ目標と再生可能エネルギーの目標も盛り込むことになると思います。

また、検討会議では今後、電力使用量合計が原油換算で年間1500キロリットル以上の事業者に対しアンケートを実施し、2030年のそれぞれの再エネ導入量を調査するとしています。積極的な働きかけを期待するものです。これからは、ゼロカーボンに消極的な企業は、顧客から見放される時代になります。県内企業が省エネと再エネ導入に積極的に取り組むようどう働きかけ、どんな目標設定につなげていくのか知事政策局長にうかがいます。(以下、知事政策局長)

COP26でも、石炭火力にしがみついた日本の姿勢が厳しく批判されました。国に先駆けて、富山県は率先して石炭火力からの脱出をめざすべきではないでしょうか。富山県はその条件に恵まれています。2020年度県内の総発電量86.9億kwhのうち、水力などの再生可能エネルギーがすでに58%を占め、火力発電は残りの42%です。全国平均は83%(R3年度)が火力発電です。特に県内の場合は、節電と再生可能エネルギーの拡大で、電力確保は可能です。石炭火力から撤退すれば、化石燃料代の海外への支払いを減らし、経済成長にもつながります。局長の見解をうかがいます。

今年5月に改正された地球温暖化対策推進法は、一般市町村に対し「地方公共団体実施計画・事務事業編」だけでなく、温暖化対策の「区域施策編」の策定も努力義務としました。環境省によれば、県内では舟橋村がまだ「事務事業計画編」を策定しておらず、「区域施策編」があるのも富山市など4自治体だけとなっています。市町村とともに、積極的な目標とこの計画づくりにどう取り組んでいくのか、局長にうかがいます。

地域手当一律支給せよ

▽知事…理解得られず難しい



火爪 弘子氏

共 産
富山第1

—富山市に勤務する県職員
だけが対象になっている地域
手当を、職員全員に一律支給
にしては、人事異動で障害が
出ていると聞く。

政治行政

知事 民間賃金水準の地域
格差を公務員給与に反映させ
るという制度の趣旨とは異な
り、県民の理解を得るのは難
しいと考える。県人事委員会
の22年度の調査結果も踏まえ
て対応したい。
—医薬品業者への無通告立ち
入り検査の実施状況は。
木内厚生部長 適切な監視
の妨げになるため回数や頻度
の公表は控えるが、21年度は
20年度より増やしている。

12/9 北日本新聞

「不適切製造 当然悪い」

医薬品自主回収巡り知事

医薬品の自主回収が相次
いでいる問題を巡り、火爪
氏は新田知事に「『自主回
収イコール悪』ではない」
との発言に同調した真意を
ただした。知事は「不適切
な製造であれば当然悪い」
と述べ、調査を進める考え
を改めて示した。

問題を巡っては、廣貫堂
の塩井保彦会長や県くすり
政策課が10月12、13の両日、
「『回収イコール悪』では
ない」と述べた。知事は14
日の記者会見で見解を問わ
れ、「私も同じように思う」
と語った。

火爪氏は「もちろん一般
的には悪ではない」と言い
つつ、「(日医工の)法令

違反を契機に相次いだ自主
回収、そしてあまりにも大
規模な自主回収は適切では
ないと思う」と指摘した。

知事は、品質管理の観点
から企業が自主回収するケ
ースもあると言い、「回収
されるもの全てが法に違反
したのではない、という
意味で申し上げた」と説明。
「不適切な製造であれば調
査の上、対応する」と答え
た。

12/9 北日本新聞

ハウス支援の状況問う

火爪 弘子氏

(共産)

〈農業支援〉1月の大雪で被害を受けた農業用ハウスに対する支援金の支払い時期は、

堀口農林水産部長 774棟が損壊し、国や県の支援策に214経営体から378棟分の申請を受けた。国には151経営体が284棟分申請し、年内の



交付へ手続きが進んでいる。県には63経営体から94棟分の申請があり、順次交付されている。

農林水産部長 国の支援金は年内交付

〈35人学級〉拡充に必要な教員数を確保せよ。

荻布教育長 来年度 小学5年に35人学級を拡大することで学級数は25増える。少人数教育に関する教員は全体として今年度より3人の定数増が必要だ。

〈職員の地域手当〉一律支給に改善すべきだ。新田知事 来年度改めて人事委員会に調査を依頼する。

12/9 富山新聞

12/9 富山新聞

「不適切製造は悪いこと」

医薬品問題で知事

「回収=悪ではない」問われ

富山県の新田八朗知事は8日、県内で相次ぐ不適切な医薬品製造に「回収イコール悪ではない」との認識を示していたことについて「自主回収には品質管理の観点から行われるものもあり、全て法に違反したものではないという意味だ。理由が不適切な製造であれば悪いことであり、対応の必要がある」と述べた。県議会予算特別委員会で、火爪弘子氏（共産）に答えた。

【3面に関連記事】

県内ではジェネリック医薬品（後発薬）製造大手の日医工（富山市）、漢方薬の北日本製薬（上市町）が不正製造などで行政処分を受けた。医薬品製造販売の廣貫堂（富山市）は国の承認外の不適正な方法で配置薬などを製造していたとして自主回収。新田知事は塩井保彦会長と同様に「回収イコール悪ではない」との見解を示していた。

新田知事は日医工の問題を受けて再発防止策を強化した。県内ではジェネリック医薬品（後発薬）製造大手の日医工（富山市）、漢方薬の北日本製薬（上市町）が不正製造などで行政処分を受けた。医薬品製造販売の廣貫堂（富山市）は国の承認外の不適正な方法で配置薬などを製造していたとして自主回収。新田知事は塩井保彦会長と同様に「回収イコール悪ではない」との見解を示していた。

ことを説明した。火爪氏は法令違反がきっかけの自主回収や大規模な自主回収は適切ではないと指摘。県が対策を強化してから県内の企業で問題が相次いで発覚した要因を検証すべきとしたが、新田知事は調査中の事案があるとして「次の手を打つ段階ではない」と慎重な姿勢を示した。

黒部峡谷の米軍低空飛行訓練 知事「2度とないことを願う」

製薬企業不正や豪雪被害支援も ひづめ県議が予算特別委で

11月定例県議会予算特別委員会が8日に開かれ、日本共産党のひづめ

弘子県議は、米軍戦闘機の低空飛行訓練や県内製

薬企業の法令違反の再発防止、くらしと産業への

支援問題などについて質問。新田八朗知事と県当局の見解を質しました。

ひづめ県議は、10月16、18の両日に目撃された米軍戦闘機の低空飛行訓練について、県が1カ月遅れで報道によって事態を知り、「米軍に確認

したが、いまだに回答が無い」と述べているとい

うのはいかがかかと指摘。県内の安全安心を守る立

場にある県として、独自の努力を含め、情報を収集するべきだと求めまし

た。ひづめ県議の質問に対して、記者会見の中で「2

度とこうしたいことがないことを願っている」と述べた新田知事は、「全国知事会を通じて連携して

対処していきたい」と回答。ひづめ県議は、その

気持ちを発信すること

が大事だと

して、①米

軍への抗議

②低空飛行

訓練の中止

と日米地協

定の改定

を、全国知

事会と連携して求めるよ

う要望しました。

県内でジェネリック医

薬品製造大手の日医工、

漢方薬の北日本製薬が不

適正製造などで行政処分

を受け、廣貫堂は国の承

質問に立つひづめ県議＝8日、富山市

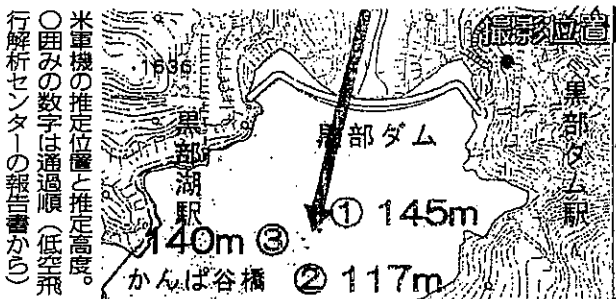
認外の不適正な方法で配置薬などを製造していたとして自主回収。知事は相次ぐ不適切な医薬品製造に「回収イコール悪ではない」との見解を示していました。

ひづめ県議は県の指導監督や検査はどうであったか、法令違反を契機とした自主回収を「悪ではない」というのは適切でない」と質し、日医工以降の不正についても業界まかせでなく県の調査・議論が必要と迫りました。くらしと産業について、米価下落対策や福祉灯油への補助について質問。1月の豪雪で被害を受けた農業用ハウスへの国・県の支援金の支払い時期について質しました。堀口農水部長は答弁に立ち、損壊した774棟のうち151経営体が284棟分を国に申請し、年内に交付できる見込み、現在の順次交付さ

れしていると答えました。ひづめ議員は、米価の大暴落のなかで、肥料や種もみ、土づくりなどへの県独自の支援を求めました。

米軍機 150メートル以下飛行か

富山・黒部ダム上空 日米合意に違反



米軍機の推定位置と推定高度。
○囲みの数字は通過順(低空飛行解析センターの報告書から)



黒部ダム上空を飛行する米海軍のF A 18戦闘攻撃機とみられる機体＝10月18日午前10時45分ごろ(提供写真)

富山県立山町の黒部ダム した可能性が高く、米軍機上空で10月18日、米軍戦闘機3機が相次いで低空飛行している様子が目撃された。いずれも黒部ダムから高さ1500以下を飛行

た。

↓関連③面

10月18日午前10時45分ごろ、黒部ダム上空を北から南に飛行する米軍機3機を富山市の男性(46)が展望台から撮影。男性は「突然も

のすごい音が響いてきて驚いた。ここで戦闘機が飛ぶのは初めて見たし、聞いたこともない」と話します。米軍機は岩国基地(山口県岩国市)所属の米海軍F A 18スーパーホーネットとみられます。

本紙は、男性から提供された動画や証言をもとに撮影位置を特定し、同位置から高度を算出する指標となる赤牛岳などのポイントを高画質で撮影。動画から得た静止画3枚と本紙撮

影の写真に基づき、低空飛行解析センターが解析しました。その結果、3機は通過順に、ダムのえん堤から高さ145m、117m、140m(誤差±10m)を飛行したことが分かりました。航空法の施行規則では、最低安全高度を「人家のない地域や水面上空から1500m以下」などと定めています。米軍機は日米地位協定で航空法の適用を除外されていますが、1999年の日米合意は「在日米軍は国際民間航空機関(ICAO)や日本の航空法により規定される最低高度基準を用いている」と明記しています。黒部ダムは米軍の低空飛行訓練ルート「ブルルート」上にあり、同ルートに沿って飛行していた可能性がります。低空飛行解析センターの大野智久代表は「動画と写真に基づいた高度推測値には幅がある。今後の精密な測定が待ち望まれる」と語りました。

危険な米軍低空飛行訓練やめよ 安保廃棄実行委が県に要請

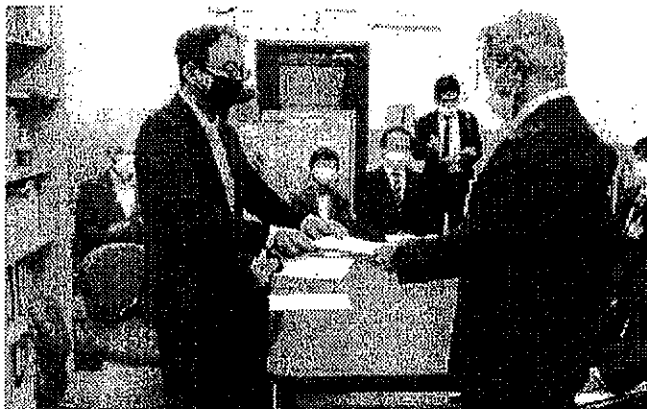
安保廃棄富山県実行委 子両代表委員) は22日、
員会(中山洋一、広瀬妙 新田八朗富山県知事に対

して米軍機
の無法な低
空飛行訓練
に抗議し、
中止を求め
る要請を行
いました。

21日、11月12日)では、
10月18日午前11時頃、複
数の米軍戦闘機が予告な
しに黒部ダム上空を低空
飛行し、いずれも黒部ダ
ムから高さ150m以下
を飛行した可能性が高
く、米軍機の低空飛行に
関する日米合意に違反し
ていた疑いが濃厚である
ことが明らかになりました
。中山洋一代表ら5人
が富山県庁を訪ね、利川
智富山県危機管理局長ら
が対応しました。

空飛行解析センター」の
調査によると、今回の飛
行が黒部ダム堰堤から高
度117、145mを飛
行し、航空法で規定する
最低安全高度150mを
下回っていた疑いが濃
いと指摘していることを指
摘。加えて、「黒部峡谷
は一大観光地であり、低
空飛行により、落下物や
衝突・墜落事故、雪崩誘
発の危険があり、看過で
きない」として、①米軍
機による無法な低空飛行
に強く抗議すること②今
回の低空飛行の実態を調
査し、今後の訓練の中止
を求めること③日米地位
協定の抜本的改定を求め

ること④の3点を申し入
れしました。
利川局長は「米軍機低
空飛行の報道は見てい
る。県は近畿中部防衛局
に確認しているところで※
※ 防衛省からアメリカ側に
照会したがアメリカから
の返事はまだないとのこ
と答えました。



要請書を手渡す中山氏(左) = 22日、富山市

赤旗(10月
しんぶん
要請では、市民団体「低

空飛行の報道は見てい
る。県は近畿中部防衛局
に確認しているところで※

11/25

都薬らく揺らぐ発続問題

廣貫堂が自主回収

関係者「大ダメージ」

県内老舗の医薬品メーカーの廣貫堂(富山市梅沢町)が国の承認と異なる手順で製造していたことが12日、明らかとなり、関係者の間に衝撃が広がった。県内の製薬会社で製造問題が相次いでおり、「くすりの富山」への信頼が揺らぎ、ダメージは計り知れない」と危機感をあらわにした。

県製薬連合会の中井敏郎会長(東亜薬品会長)は医薬品に求められる品質や有効性などを損なう内容であり、誠に遺憾。富山を代表

する製薬企業でこうした事実が起きたことは残念で歯がゆい」とコメント。「くすりの富山」の信頼回復を図るため、各種の継続的な

【本記1面】

取り組みを推進していきたい」とした。

県内では、シネリック医薬品(後発薬)大手の日医工で違法製造問題が発覚し、3月に業務停止命令が出された。漢方薬の北日本製薬も、国に承認されていない手順で医薬品を製造したことが判明し、9月に業務停止を命じられた。

不祥事が止まらない事態を業界関係者は深刻に受け止めており、富山市の医薬品メーカーの社長は「業績向上や規模拡大も大切だが、どんな状況でも品質管理は徹底しなければならぬ」と力を込める。

「富山の売薬さん」として全国を回る配置薬販売業者も強い危機感を抱く。滑川市の60代男性は「これだけトラブルが続くと、顧客に『富山の薬はすべて問題がある』と思われる」。富山がやりにくい」と嘆く。ドラッグストアとの競争などで配置薬業界は厳しさを増しており、「本当に大きなダメージだ」。

10/13 北日本新聞

県内で医薬品の自主回収が相次いでいることに対し、県くすり政策課は「違反した結果、製品を自主回収するのは決して良くない。ただ、自主回収自体は管理体制上生じることなので、『回収イコール悪』ではない」とした。

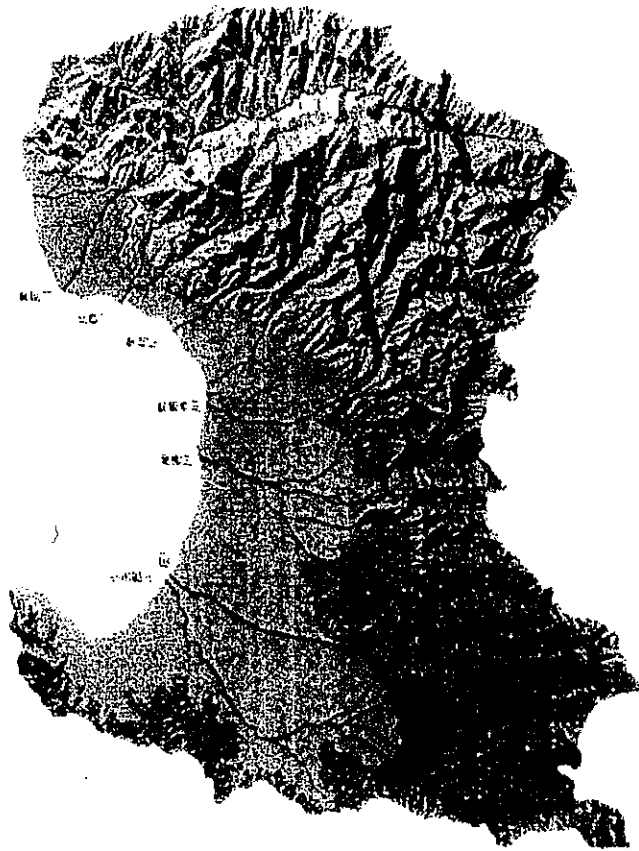


医薬品10品目の自主回収を発表した廣貫堂—富山市梅沢町

富山県における再生可能エネルギーの状況

富山県の地形・気象の特徴

- 北アルプス立山連峰など三方を山岳地帯に囲まれた地形
 - 急峻な山から1年を通じて豊富な水が流れる急流河川
 - 複合扇状地で形成された平野
 - 年間降水量が多く、豪雪地帯
- 地熱資源が豊富に存在



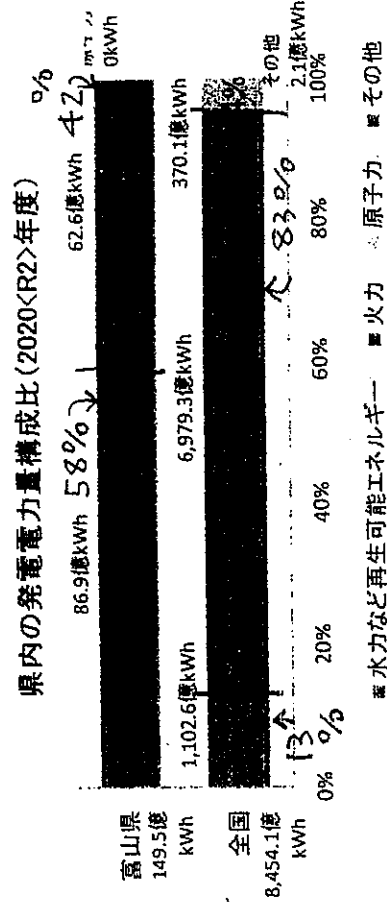
●水力発電に適している 豊富な水量と遊休落差

- ・包蔵水力 全国2位(130.34億kWh)
 - ・既開発発電力量 全国1位(106.75億kWh)
- (資源エネルギー庁 包蔵水力)

富山県の電力供給の特徴

- 1 水力発電など再生可能エネルギーが発電力量の約6割
富山県では、明治の末期から豊かな水資源や急流河川を活かした水力発電所が整備されている。
- 2 農業用水を活用した小水力発電所の整備、住宅用太陽光発電の普及、メガソーラーの整備等による再生可能エネルギーの導入。

● 環境負荷の少ないエネルギー基盤を形成
→ 日本で有数の環境に配慮したエネルギー先進県



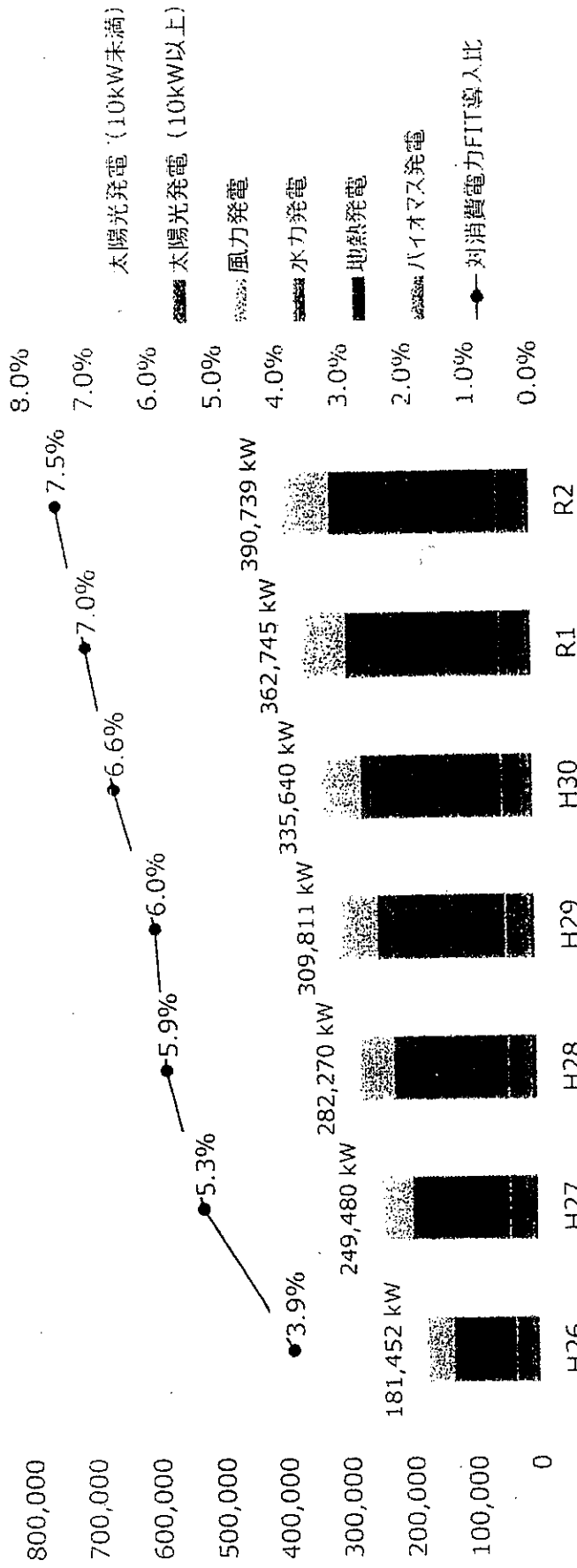
資料: 電力調査統計表 都道府県別発電実績(令和2年度)
(資源エネルギー庁) ※電気事業者発電分

富山県における再生可能エネルギーの状況

②再エネ導入状況の推移

- 公表資料による再エネ (FIT) 導入状況の推移は以下のとおり

【再生可能エネルギーの導入容量の経年変化】



出典) 固定価格買取制度 事業計画認定情報 公表用ウェブサイト、自治体排出量カルテより作成

- ✓ 対消費電力FIT導入比 (≒再エネ電力自給率) は、FIT制度開始以降、順調に増加しているもの、他都道府県と比較すると40番目に位置しており、**自給率拡大の余地は大きい**

(参考) **トップ3** 1位: 鹿児島県42.4%、2位: 高知県35.2%、3位: 秋田県33.9%
 ⇒エネ種別 (太陽光・バイオマス・風力) の導入比1位の県がランクイン

ワースト3 47位: 東京都2.3%、46位: 神奈川県3.4%、45位: 大阪府3.7%
 ⇒大都市 (=需要量が多い) を抱える都県がランクイン

2021年11月25日決算特別委員会総括質疑（要旨）

県議 津本二三男

問1 新型コロナ対策について

(1) 昨年度決算の大きな特徴の1つは、いうまでもなく新型コロナウイルスへの対応です。

国の事業に加え地方自治体も独自に必要な対応ができるように、富山県で言えば200億円を超える「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が交付されいくつもの事業がおこなわれました。

しかし残念ながら、例えば病院や介護における職員や新規入院・新規入所者を対象にした県としての積極的なPCR検査、また、売上げの50%以上減少の事業者を対象にした国の持続化給付金に加え30%以上減少した事業者を対象とする県独自の支援など切実に要望されてはいたものの実施には至らないものも少なくありませんでした。

いま振り返ってみれば、PCR検査や医療や介護などへの支援、苦しんでいる事業者や県民への支援などもっと積極的に対応できたのではないかと考えています。昨年度決算を振り返ってみてどのように捉えておられるのか、知事の所見を伺います。

(知事)

(2) 先ほども触れましたが、県独自の対策に使えた「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した事業について、いくら予算化し、そのうちどれだけ執行し、また、未執行となったのか、経営管理部長にお尋ねいたします。

(経営管理部長)

(3) コロナ対応などに対する医療機関への支援金の支払いが翌年度になり交付が遅れた事例もあったと聞きます。医療機関への支援金、医療従事者等への慰労金について、交付金額と交付時期の実態はどうだったのか。また、それぞれの資金需要に対応するために今年度「飲食店への時短要請にかかる協力金」で行ったように、今後は概算金で支払うなど早期に交付すべきではないかと考えますがいかがでしょうか、厚生部長にお尋ねします。

(厚生部長)

問2 社会保障の充実について

社会保障の充実に充てることとして、一昨年の10月に消費税が10%に引き上げられました。この税率アップに伴って富山県に入る地方消費税も増えました。令和2年度決算はその通年ベースでの初めての決算となっています。

県民はこれまで通りに所得税や地方税を払い、その上で新たに消費税増税の

負担にも応じています。県民の立場からすれば、当然のこととして消費税の税率アップによる増収分は社会保障の拡充に充てられるべきと考えています。

そこで、昨年度の県の地方消費税収入の増加額とその具体的な使途について、経営管理部長にお尋ねいたします。

(経営管理部長)

問3 水道事業について

(1) 令和2年度の水道事業全体の純利益は3.9億円となりました。前年度より1億円余り増えています。料金収入が0.4億円増加し、経費の方が0.7億円減少したことによるものですが、この料金収入の増加、経費の減少につながったそれぞれの要因は何だったのか、企業局長にお尋ねします。

(企業局長)

(2) 言うまでもありませんが、県の水道事業は儲けを出すことが目的ではありません。毎年赤字が積みあがっていくことは避けなければなりません、住民の負担する水道料で運営されている事業として大幅な黒字も歓迎されるものではありません。

料金収入から建設費を含むすべての経費を差し引いて残ったのが黒字です。決算では料金収入16.6億円に対し黒字額は3.9億円でした。料金収入の約4分の1近くが残ったこととなります。料金を取り過ぎていると考えます。さらに、水道事業の貸借対照表によれば利益剰余金は25.5億円もあります。これは長年の黒字が積み上がって作られたものです。水道料金の1.5年分に該当する額になっています。

今年度(R3年度)から西部4市の責任水量を引き下げて年間0.7億円の負担軽減を行いました。このこと自体は歓迎しています。しかし、こうした決算の状況を踏まえれば、西部4市の負担をさらに軽減してもよいのではないかと考えますがいかがでしょうか。企業局長に所見を伺います

(企業局長)

(3) 今回の決算において未処分利益剰余金のうち3億5,500万円を資本金に組み込むとしています。私は料金を負担している住民の側から見て「これはおかしい」と思っています。

利益剰余金を使って水道設備を建設したからその分を資本金に組み入れるということのようですが、それだけでは済みません。その建設費に使った利益剰余金のそもそもの源泉はこれまで発生した黒字分であり住民が払った水道料金です。それを使って施設を建設したのですから、住民から見ればその時点で支払いは終わっているはずですが。しかし資本金に組み込むことによって、再度その建設費(=減価償却費)について水道料金に負担を求めていくこととなります。建設費の二重払いを住民に求めることとなります。

平成25年に、国はこうした「組入資本金制度」を廃止しました。さらに、建設費に対する国庫補助金についても、これまで資本金に組み入れていたやり

方を改め、国庫が補助した建設費については水道料金にかからないように会計処理を転換しました。国がこうした方向に転換したのに県がまだ従来のやり方を続けていこうとすること自体に私は疑問を感じています。

水道料金が源泉である未処分利益剰余金については資本金に組み入れるのではなく利益剰余金の1つである「利益積立金」などに積み立てて、将来赤字になった場合に料金を上げなくてもよいように備えるなど、住民の負担軽減に使えるようにすべきと考えます。企業局長の所見を伺います。

(企業局長)

問4 災害級の大雪への対応について

(1) 今年1月の災害級の大雪における対応について3月に検証結果がまとめられました。そこでは「各防災関係機関における情報共有が不足した」、「県民への喫緊の情報やメッセージ等の発信が不十分だった」などとされました。それを踏まえ今回のタイムラインの検討にどう取り組んだのか、知事にお尋ねいたします。

(知事)

(2) 災害級の大雪における救急・消防体制について。

県民の命と財産を守るため、どのような状況下であっても救急、消防の活動を確保するように努力が求められます。そこで、今年1月の大雪の際には圧雪によって凸凹になった道路事情やいたるところで車がスタックし渋滞が発生する中、救急・消防活動はどのような状況になっていたのか。救急消防体制の検証結果とそれを踏まえた今後の大雪への対応について、危機管理局長にお尋ねします。

(危機管理局長)

〈決算特別委員会—津本県議〉

11月25日に行われた富山県議会決算特別委員会で、日本共産党の津本ふみお県議員は質問に立ち、2020年度の県予算の執行について質し



津本ふみお県議

きたのではと質しました。新田八朗知事は、「検査数を増やせば良いという立場ではない」と述べ、必要な対策は行ってきたと強弁しました。

12/5 富山民報

津本議員は、新型コロナ対策として国からの交付金について、県が計上した予算約190億円のうち約66億円を次年度に繰り越したことを指摘。この間日本共産党などが求めてきたPCR等検査などの拡充など、様々な住民要望を表現で

県の東部と西部で大きな格差がある水道水料金についても質問。昨年度の決算で、3.9億円ののぼる黒字が出ているこ

とについて、年度事業費から、住民に還元するために水道料金の引き下げを求めました。16.6億円の1/4近く、料金を取りすぎているのではないかと批判しました。その上で、利益剰余金の積み立てが25億円以上にのぼること、県側は回答で、今後の設備回収などの積み立てなどの費用に回したいと、料金を引き下げる声には背を向けました。

コロナ積極検査すべきだった

▽知事…とにかく増やす考え賛同できず



津本二三男氏 共産 射水

「新型コロナ対策に使える国の交付金の執行状況は、岡本経営管理部長、富山県に配分された241億円のうち、1800億円を予算計上して

た。20年度に1009億円を執行し、21年度に66億円を繰り越した。執行率は93%だ。1年度内の執行は配分額の半分以下。財源があるなら積極的に検査すべきだった。知事 財源はあったが、国から交付されよすがが税金。厳しい目で使う。とにかく検査を増やせばいいという考えには賛同できなかった。福祉施設的全職員へのPCR検査でも陽性者はゼロだった。

11/26 北日本新聞

旨

水道料取り過ぎている

津本二三男氏 (共産)



〈県の水道事業〉もうけを出すことが目的ではない。昨年度の決算では料金収入が16億6千万円に対し、黒字が3億9千万円だった。料金を取り過ぎていて、今年度から県西部4市の基本水量を引き下げ、年間7千万円の負担軽減を行ったが、さら

に負担を軽減してもいい。今井企業局長 今後は施設の耐震化、管路更新で減価償却費

などの増加が見込まれ、経営状況は楽観できるものではない。〈新型コロナに伴う地方創生臨時交付金 執行状況は。岡本経営管理部長 昨年度に241億4500万円が配分され、189億9千万円を計上した。執行率は約93%。昨年度の配分額と執行額の差額分については今年度当初予算、補正予算の財源で有効に活用している。企業局長 経営状況は楽観できず

11/26 富山新聞

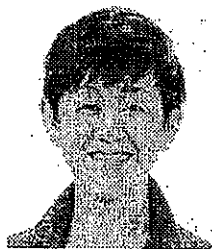
富山県議会

子ども医療費助成、福祉灯油、西部水道水料金など質す

厚生環境、決算特別委員会で ひづめ、津本の両県議が質問

〈厚生環境委員会―ひづめ県議〉

富山県議会厚生環境委員会が11月25日行われ、日本共産党のひづめ弘子県議会議員が質問に立ちました。



ひづめ弘子県議

ひづめ県議は、県が子どもの医療費助成制度の

見直しを発表したことについて質問。県内の全ての市町村が中学校卒業まで無料にしているのに、県が未就学児までの無料化にとどめたことや、入院や通院における一部負担金の制度を残したことなどを批判。市町村の取り組みを積極的に応援する立場から、県が施策を行うべきだと述べました。

ひづめ県議は、石油製品の上がりについても

質問。県内の価格の状況や県民生活への影響についての質問に対して、県の担当者はガソリンが約28%、灯油が約39%上昇していると述べ、県として引き続き価格の動向を注視しながら、家計負担等についても把握に努めたいと答えました。

合すでに福島県などで実施されている生活困窮者などへの灯油等の購入助成を検討してほしいと要望。県の担当者は、市町村の取り組みをサポートする立場から、各種の情報提供や共有を図りたいと答弁。国の経済対策や他県の動向、市町村の取り組みなどを見ながら考えたいと話しました。

11/22 厚生環境委員会の質問のために

2021年11月20日 火爪弘子

(子どもの医療費助成制度について)

- ・ 県が新年度から通院でも未就学児まで、医療費助成対象を拡大する方針を示したことを歓迎したい。結果として、15市町村の財源はどの程度浮くことになるのか。その財源が、市町村の子どもの医療費助成対象のさらなる拡大や子育て支援の拡充につながることを期待したい。見解を問う。
- ・ しかし、対象拡大の範囲をもう少し広げられなかったのか、残念でもある。入院・通院とも中学校卒業まで、ないし小学校卒業まで対象を拡大した場合、県の必要な予算はどの程度だと試算したのか。
- ・ もう一つ残念なのは、入院1日あたり1,200円、通院1日あたり530円の自己負担を県が残そうとしていることだ。県内市町村はどれも自己負担を徴収していない。全国的に、自己負担を導入している県が多いとの説明もあったが、どの程度なのか。この際、自己負担もなくしてはどうか。
- ・ 改めて、今回の判断が未就学児までの助成に止まり、一部自己負担も撤廃されなかった理由について確認するとともに、引き続き検討を要望し、厚生部長の見解を問う。

(新型コロナ病床の確保計画の見直しについて)

- ・ 新型コロナ感染拡大「第5波」の際に実際に使用された病床が、全国的に確保計画の50～60%に止まったということが、政府の感染症分科会の専門家の検証結果として報道されている。県内でもフェイズ4で536床の確保計画がありながら、それが絵にかいた餅であったことをどう総括しているのかを改めて問う。
- ・ 国は感染拡大の「第6波」に備えて、「第5波」の際の入院患者数の120%の病床を確保する計画を各県に求めている。前回の計画の際の教訓も踏まえて、必要かつ現実的な計画をよく医療機関との合意のうえで作成するとともに、県議会はもちろん県民にも正確に説明をしておく必要があると思う。ど

う取り組もうとしているのか。

- ・ その際、医師と看護師などのスタッフをどう確保するかも合わせて考えなくてはならない。医療機関は、ゆとりのない状況で医療活動を行っており、緊急事態となってもそうムリは効かない。地域医療構想の推進で、急性期と高度急性期病床があわせて2014年の7,641床から2020年の6,240床と1,401床減少しており、それにあわせて看護師さんも減少しているのではないかと。現状と対策を問う。

(石油製品の値上がりについて)

- ・ 総務省が19日に発表した10月の全国消費者物価指数でも、昨年に比べてガソリンは21.2%、灯油は25.9%値上がりしている。県内の状況や県民生活への影響などを、どのようにつかんでいるか問う。
- ・ 総務省が今月12日に、地方公共団体が原油価格の影響を受けている生活者や事業者を今後支援した場合には、特別交付税措置を講じることやコロナ対策特別交付金もあてられると発表している。県レベルでもすでに岩手県や鳥取県が福祉灯油など、低所得者に対する支援策を発表している。県としても検討する必要があるのではないかと。

入院患者3割増の体制

県が病床計画見直し

コロナ第6波に備え

県議会は22日、厚生環境委員会を開いた。県は今後の新型コロナウイルスの感染拡大に備えて、病床確保の計画を見直し、夏の感染「第5波」のピーク時と比べ、患者を3割程度多く受け入れられる体制を整える方針を示した。宿泊療養施設については、2021年度内は現行の600室程度の体制を維持する。

県議会厚生環境委

火爪弘子（共産）、瀬川博希（自民）両氏への質問に県厚生部が答えた。

計画の見直しは、国が都道府県と進める医療体制の整備を踏まえた対応。県内では感染がピークだった8月下旬、これまで最も多い264床が稼働した。県は第6波に備え、受け入れ体制を拡充する考えだ。

県は6月に示した病床確

保計画で、感染が最も深刻な事態になった際は最大で536床確保するとしていた。小倉憲一厚生部参事は「（最も深刻な）最終フェーズへの移行は一般医療が相当制限される可能性があり、慎重に行う」と説明。新計画では536床の約8割を確実に稼働できる体制を整える。25日に開く会合で計画について協議する。

軽症者や無症状者を受け入れる宿泊療養施設については現在、県が富山、高岡両市内の3棟を借り上げ、620室を確保している。感染が落ち着いた現在は療養者はいないが、少な

くとも21年度中は現行と同程度の体制を維持する。感染症対策課は理由を「施設確保の調整には時間がかかり、感染拡大の兆候が現れてから準備をしても間に合わない」と説明した。

子ども医療費巡り

県が子ども医療費の助成対象を広げる方針を示したことを巡り、県議会厚生環境委員会では委員が質問しつづめて相次いで注文した。

県は市町村の要望を踏まえ、2022年度から子ども医療費の助成対象を、現行の4歳未満から未就学児まで広げる方針を示す。

未就学児までの助成は既に市町村が行っている。永森直人氏（自民）は県が市町村、どちらが負担しても住民に

助成拡大に注文

はあまり関係がない。子育て支援がどう広がるかが重要だ」と述べた。

火爪弘子氏は、助成の拡大に合わせ、保護者が医療機関で支払う自己負担分を市町村が賄っている制度も撤廃すべきだと訴えた。

久崎みのり健康課長は制度に関し、全国的に自己負担の導入が広がっていることに加え、患者の適切な受診を促したり、健康意識を高めたりする意義があったとして理解を求めた。火爪氏は市町村が賄っていることから「患者や保護者の健康意識を促すことにはつながらない」と述べた。

問 大雪時の「屋根の雪下ろし」への災害救助法の適用について

内閣府は、大雪において放置すれば家がつぶれ命や身体に危害を受けるおそれがある場合、かつ、自らの力や資力で除雪をおこなうことができない場合には、屋根の雪下ろしなどについても「災害救助法の適用は可能」としています。基準額は1世帯あたり13万7,900円。

しかし、「屋根の雪下ろし」の災害救助法適用において、基準は「放置すれば家が倒壊する恐れがある場合」となっているだけで、積雪量がこれだけあれば適用されるといった客観的な基準があるわけではありません。要請する側の市町村にとって、適用の要請をすべきかどうか、かなり逡巡するものと考えます。内閣府の言うように、市町村が迅速な判断ができるよう、積極的に運用できる環境づくりが課題になっています。以上を踏まえて、以下質問いたします。

(1) 今年2月の臨時議会において危機管理監から、「他県の事例を市町村にお伝えしながら、市町村と協議、研究を行い、どういったときに申請を行うかという理解を深めることによって、市町村がためらうことなく申請いただける環境づくりに努めてまいります」との答弁をいただきました。その後、どのように取り組んできておられるのか、取組み状況についてお尋ねいたします。

(式庄防災・危機管理課長)

(2) 建築基準法には一定の積雪量に耐えることができる構造にしなければならないとする、言わば「耐雪基準」といったものがあります。富山県においては、平野部では1.5mの垂直積雪量に、標高200mを超える場所では2.0mの垂直積雪量に、400mを超える山間部では2.5mの垂直積雪量に耐える構造にしなければならないとされています。

家屋の倒壊を防いで命を守ることが災害救助法の趣旨です。当然に家屋の倒壊が始まる前に適用することが望ましいと考えています。そこで、家屋の耐雪基準等を目安にした客観的な適用基準を検討してはどうか、所見を伺います。

(式庄防災・危機管理課長)

(3) 今月(11月)5日に、「災害級の大雪時におけるタイムライン(段階的な行動計画)」が公表されました。「屋根の雪下ろし」への災害救助法の適用についてこの「タイムライン」に位置付けられているのか。位置付けられていないとすれば必要はないのか。所見を伺います。

(式庄防災・危機管理課長)

2021年12月13日経営企画委員会質問（要旨）

県議 津本二三男

問1 災害級の大雪対策、タイムラインについて

(1) 今年1月7日から11日にかけての大雪においていたるところで車がスタックし渋滞が発生しました。そうした中で救急・消防活動はどのような状況になっていたのか、お尋ねいたします。

(中林消防課長)

(2) タイムラインについて

災害級の大雪になる恐れがある場合は、知事のメッセージを発出して県として「企業の臨時休業」や「学校の臨時休校」、「不要不急の車利用の自粛」を呼びかけるとしています。私は、「呼びかけ」には、2種類あるのではないかと考えています。1つは大雪の恐れがあるから「休業などについて検討、準備してほしい」といった「準備」の呼びかけ。もう1つは災害級の大雪がいよいよ濃厚となり「休業などを実施してほしい」といった「実施」の呼びかけの2種類です。そこで、「準備」の呼びかけではなく「休業・休校を実施してほしい」といった「実施」の呼びかけについて、それを行うのはタイムラインのどの段階、どのタイミングなのか、お尋ねします。

(式庄防災・危機管理課長)

(3) 車の利用自粛について

県内においては、車は、生活を送るうえで欠かせないものになっています。「車の利用自粛」を呼びかける際には、できるだけ県民が事前に必要な買い物や用事を済ますことができるように余裕をもって発信することが大事だと考えています。報道機関の協力をいただきながら数日前からメッセージを発信する必要がありますがタイムラインではどうなっているのか、お尋ねします。

(式庄防災・危機管理課長)

問2 高岡断層、射水断層について

高岡断層は高岡市街地の中を通っており、また射水断層の周辺には多くの集落があります。関係する自治体、地域、住民が備えを進めるために地震被害の想定を急ぐ必要があると考えています。しかし、それにはまず断層調査が必要となっており、国に対しその調査を要望していると聞いています。そこで、これらの断層調査について国の動きはどうか。また、富山大学に依頼することも検討してはどうか、お尋ねします。

(式庄防災・危機管理課長)

経営企画委

経営企画委（平木柳太郎委員長）で県側は大雪に見舞われた今年1月8～11日の4日間の119番通報による救急出動要請にかかった時間について東海北陸道の高速道路上からの通報を受け、病院に収容するまで4時間52分かかったケースが最長だったと報告

119番から病院まで 4時間52分のケースも

今年1月・大雪の4日間

した。前年同時期になかった60分以上のケースは170件発生したとした。津本三男氏（共産）がたたじた。

大雪の4日間の救急出動は県内で712件で前年同時期は513件で199件増えた。車両火災による119番通報の出動要請が3件あったがすべて通報から10分以内で到着し、大雪の影響はなかったとした。

富山政治

12/14 富山新聞

厚生環境委員会の質問のために

2021年12月13日 火爪弘子

(新県庁エコプラン・第5期計画について)

- ・ 今年10月に改訂された地球温暖化対策計画では、2030年度における温室効果ガス排出目標を、2013年度比で46%削減としている。県の「新温暖化ストップ計画」の見直しにむけた「カーボンニュートラル推進本部会議」での検討も開始されている。今年3月に策定されたばかりの新県庁エコプラン(第5期計画)の目標引上げや内容の見直しにも、取り組むことになるのか。
- ・ 新県庁エコプランの目標では、2014年から2019年度までの県庁組織全体の電力使用量を6.0%削減する目標だったが、逆に4.4%増加したことになる。ところが、2030年度には2014年度比で16%削減する目標となっている。計画の内容をみても「節約」「削減」が協調され、なにか息苦しい感じがする。パソコンの利用も拡大しているし、もっと可能性も見える計画にする必要があるのではないか。
- ・ 計画のなかには、大胆な省エネと再生可能エネルギーの導入を組み合わせたZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)とかESCO(エスコ)事業についての記述があるが、新築はもちろん改修でも意欲的に取り入れていく必要がある。建築物の断熱化、遮熱化、省エネ化改修を学校や福祉施設、議事堂とか具体的にモデル的に作っていく必要があるのではないか。
- ・ 県庁や県立施設がつくる再生可能エネルギーの計画について、目標や具体的計画がない。富山県のFITを導入した発電容量は7.5%で、福井県に次いで全国2番目に少ない。新県庁エコプランでもしっかり位置付けるべきではないか。

(県単独医療費助成制度の見直しについて)

- ・ 「ワンチームとやま」連携推進本部での県単医療費助成制度の見直しは、おおむねよい方向で決着しつつあると受け止めている。75才以上の医療費窓口負担を国が2割にしようとしているなかで、現在無料にしている65才以

上の高齢障害者の医療費助成制度を見直すかの検討が行われてきた。しかし、国が負担引き上げの対象としているのは当面、年金収入で200万円以上の高齢者だ。県は所得制限の対象を世帯収入1,440万円としてきたこととの整合性も取れず、高齢障害者の負担増は導入すべきではない。見解を問う。

(県立立山博物館30周年について)

- ・ 立山博物館が開館30周年を迎え、記念式典が行われた。地元紙の特集記事でも、山岳信仰の研究で高い評価をうけるなど、博物館は貴重な成果をあげてきたと受け止めている。しかし、年間入館者数の減少、立山観光客の誘導策、常設展示のリニューアルやホームページ充実、運営費確保の必要性なども指摘されている。どう取り組んでいくのかを問う。

雪対応に不満55%

世論調査 満足度1位 新幹線整備

県議会4常任委

県議会は24日、経営企画、地方創産業、県土整備農林水産、教育義務の四つの常任委員会を開いた。経営企画委では、県が2021年度の県政世論調査の結果概要を報告。政策の満足度に関し、不満度が高い項目のトップは「雪に強いまちづくり」で55%と半数を超えた。20年度は15位(28%)だったが、大きく上昇した。昨冬の大雪への対応が影響したとみられる。

を対象に郵送で行い、21
61人から回答を得た。

雪に強いまちづくりは、満足度の高い政策で38位(15%)と20年度の5位(28%)から大きく順位を下げた。もともと方を入れてほしい政策を尋ねた質問では、29%と1位になった。

満足度の高い政策の1位は、20年度に続いて「北陸新幹線の整備促進」(46%)。不満度の高い政策の2位は、20年度に不満度がトッ

だった「中心市街地のにぎわい創出」(49%)となった。

もともと方を入れてほしい政策の2位は、20年度に1位だった「景気対策」(16%)で、3位は「医療提供体制の充実」(14%)と続いた。

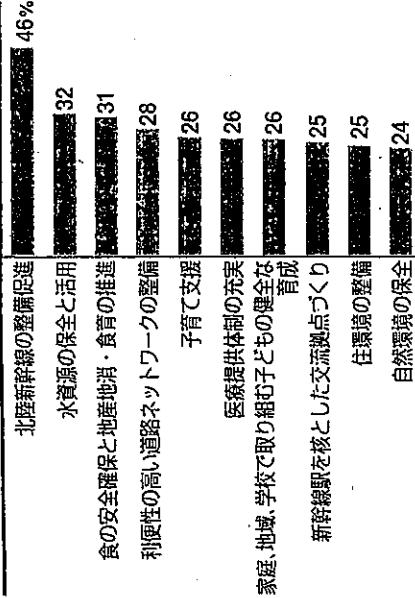
「SDGs(持続可能な開発目標)」の認知度も調べたところ、「言葉も意味も知っている」が45%で

20年度の16%から大きく伸びた。一方、「言葉は知っているが意味は知らない」は28%だった。

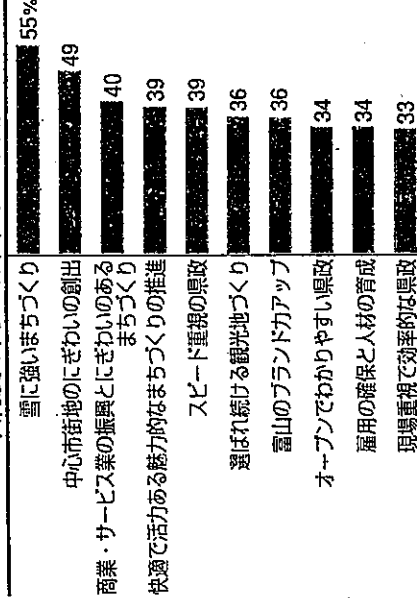
新型コロナウイルスの感染を受けた「新しい生活様式」の実践内容では、外出や会話でのマスクの着用が97%で最多。感染流行地域への移動を控えている人も86%と高かった。

調査は8、9月、県内に住む18歳以上の男女4千人

満足度の高い政策(上位10項目)



不満度の高い政策(上位10項目)



迷惑防止条例の請願採択

県議会閉会 改正求め全会一致

県議会は14日、11月定例会の本会議を再開し、県内最大の歓楽街・富山市桜木町で悪質な客引きが増えているとして、県迷惑防止条例の改正を求める請願を全会一致で採択した。新型コロナウイルス対策の費用を盛り込んだ2021年度一般会計11月補正予算案など計43議案を可決・承認し、閉会した。【関連記事26面】

長らが提出。客が法外な料金を請求されたり、道の真ん中での客引きでタクシーなどのトラブルが多発したりしているを訴え、罰則を盛り込むよう求めた。北朝鮮による日本人拉致被害者の即時帰国の実現を求める意見書を、全会一致で可決した。私学助成に関する請願も採択し、子どもの教育環境の充実などを求める請願を一部採択。米軍機が10月に黒部ダム上空を

低空飛行したとして、米軍の訓練に抗議し、中止を求める意見書の可決を訴える請願は不採択とした。

11月補正予算は、定例会初日と6日に追加提出したものを合わせて49億3451万円。コロナワクチンを打てない人のPCR検査や抗原検査を無料にする費用のほか、感染拡大で患者がすぐに入院できない場合に一時待機する「酸素ステーション」の設置費を計上し

た。一般会計の累計は6802億2260万円。

決算議案では、20年度の県歳入歳出決算など7議案を可決・認定した。共産党が反対した3議案を除き、全会一致だった。

県はこの日、富山市蓮町に建設中の創業支援センタ

ーと創業・移住促進住宅に関し、指定管理者をパロン（富山市北代）など3社の運営共同体にする議案を提出し、可決された。指定期間は22年6月～25年3月。

県議会は、23日で任期満了となる県収用委員、足立政孝氏の再任に同意した。

採決 順序	採決 方法	時間	討論者	審議結果 に対する 反社党派 等	審議結果 に対する 反社党派 等	採決 順序	採決 方法	時間	討論者	審議結果 に対する 反社党派 等	審議結果 に対する 反社党派 等	採決 順序	採決 方法	時間	討論者	審議結果 に対する 反社党派 等	審議結果 に対する 反社党派 等	
①	起立	-	-	立憲民主 日本共産	一部採択	①	起立	-	-	立憲民主 日本共産	一部採択	⑥	起立	-	-	立憲民主 日本共産	一部採択	異議なし
②	起立	-	-	立憲民主 日本共産	一部採択	②	起立	-	-	立憲民主 日本共産	一部採択	⑦	起立	-	-	立憲民主 日本共産	一部採択	異議なし
③	起立	-	-	立憲民主 日本共産	一部採択	③	起立	-	-	立憲民主 日本共産	一部採択	⑧	起立	-	-	立憲民主 日本共産	一部採択	異議なし

語り方
①②④…委員長報告のとおり決することと賛成の諸君の起立を求めます。
③⑤⑥…委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

【富山県議会先例案】第9章 請願・陳情
20B 請願・陳情は、請願・陳情処理条例により処理する例である。(昭53.7.6議
運決定)
意見書の提出及び決議を求める請願・陳情は議会運営委員会に付託する例である。

採決決議順序一覧(1)

知事提出議案等				意見書・決議									
採決順序	題案名	反対党派等	討論者	時間	採決方法	採決順序	件名	提出者	採決理由説明者	反対党派等	討論者	時間	採決方法
①	議案第121号 令和2年度富山県歳入歳出決算認定の件	日本共産		起立	起立	①	議員提出議案第14号 北朝鮮による日本人拉致被害者の即時一括帰国の実現と拉致問題に対する国民の理解を深める取組みのさらなる推進を求める意見書	議員メンバー	-	-	-	-	簡易
②	議案第123号 令和2年度富山県水道事業会計利益の処分及び決算認定の件	日本共産	津本議員	5分以内	着席のまま								異議なし
	議案第124号 令和2年度富山県工業用水道事業会計利益の処分及び決算認定の件	日本共産			起立								起立
③	議案第122号 令和2年度富山県電気事業会計利益の処分及び決算認定の件	-	-	-	起立								起立
	議案第127号 令和2年度富山県流域下水道事業会計利益の処分及び決算認定の件	-	-	-	起立								起立
④	議案第125号 令和2年度富山県地域開発事業会計利益認定の件	-	-	-	起立								起立
	議案第126号 令和2年度富山県病院事業会計利益認定の件	-	-	-	起立								起立
⑤	(議案事件24件) 議案第134号から142号まで、第144号から157号まで及び報告第20号(専決処分第55号、第69号、第70号、第72号)	-	-	-	起立								起立
⑥	(追加議案) 議案第158号 令和3年度富山県一般会計補正予算(第12号) (追加議案) 議案第159号 富山県創業支援センター及び富山県創業・移住促進住宅の指定管理者の指定に関する件	-	-	-	起立								起立
⑦	(追加議案) 議案第160号 富山県収用委員会委員任命に關し同意を得るの件	-	-	-	起立								簡易 異議なし

語り方
①～⑥…委員長報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。
⑦…これに同意することに異議ありませんか。
語り方
①…原案のとおり決することに異議ありませんか。

2021年12月14日決算反対討論（要旨）

県議 津本二三男

日本共産党の津本二三男です。

いま上程されている7つの決算認定案件のうち、日本共産党は議案第121号・令和2年度富山県歳入歳出決算認定、議案第123号・水道事業会計利益の処分及び決算認定および議案第124号・工業用水道事業会計利益の処分及び決算認定の3つの認定案件に反対をします。その理由を申し上げます。

まず、議案第121号、富山県歳入歳出決算について、5点述べます。

(1) 消費税の増税です。社会保障に充てるとして消費税10%への増税が一昨年10月に実施されました。今回の決算が通年ベースでの初めての決算となりますが、決算では県の地方消費税の増収分約40億円に対し、社会保障の拡充に充てられたのはそれより14億円少ない約26億円にとどまりました。消費税増税に応じている県民からみて納得のいかないものです。また、社会保障の財源を低所得者ほど負担の重い逆進性のある消費税に求めようとする事自体にも同意できないものです。

(2) この年、正規の教職員をさらに32人減らしたことです。教員の多忙化解消のためにも子どもたちのためにも、福井県など多くの先進自治体にならって県単独でも増員配置すべきでした。

(3) 個人情報情報を国が収集、管理することにつながるマイナンバーカード取得を推進したことです(863万円)。現在、マイナンバーを伴う個人情報情報は分散管理が原則となっています。しかし、マイナンバーカードの利用を進めることで、マイナーポータルにおいて民間サービスを含めた個人情報の連携、データ集積が可能となります。セキュリティ上の危険が増大しプロファイリングやスコアリングなど本人に不利益な使い方が進むことを懸念するものです。

(4) 富山市中心市街地再開発5カ所に支出した3億9,600万円です(補助金総額33億2,000万円のうちの令和2年度分)。これは富山市への一極集中、県からの過大な投資と言わなければなりません。これらの再開発ビルは県外の大手開発業者主導であり地元商店も簡単には入居できないのが現状です。成長戦略会議の中間報告でもこうした街づくりの克服が指摘されています。

(5) 利賀ダムの建設費12億6,000万円です。地すべりが起きやすい地域にダムをつくることは危険であり避けるべきです。また、庄川下流域の治水のためにいま急ぐべきは、治水効果を確実に発揮する河川堤防の整備でありダム建設ではないと考えます。

次に、議案第123号、水道事業会計の利益の処分です。

未処分利益剰余金7億4,500万円のうち3億5,500万円を資本金に組み入れるとしていますがこれには同意できません。この利益剰余金のそもその由来は市民が払った水道料金であり、水道料金値上げの抑制などに使えるよう利益剰余金として残しておくべきです。

最後に、議案第124号、工業用水道事業ですが、利賀ダム建設費の負担金、当年度分3000万円が含まれています。県西部地域の県水は境川ダムの未利用水など十分に確保されており、さらなる水源は必要ありません。よって、負担金拠出には同意できません。

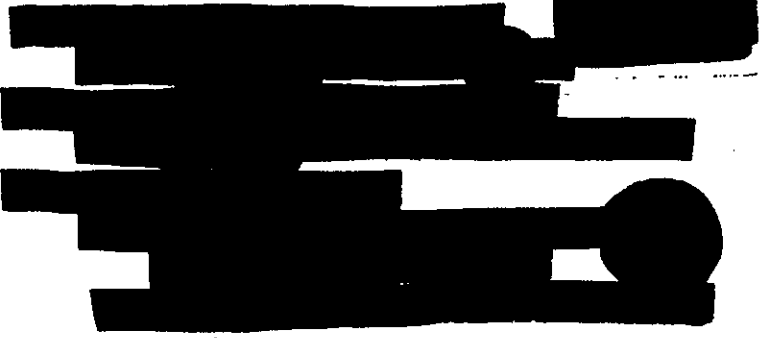
以上、問題点を指摘し、決算認定3案に対する反対討論といたします。



2021年11月26日

富山県議会

議長 五十嵐 務 様

 請願者


紹介議員

岡崎 信也

津本 三三男

米軍機の低空飛行訓練に抗議し、中止を求める意見書採択請願

[請願の趣旨]

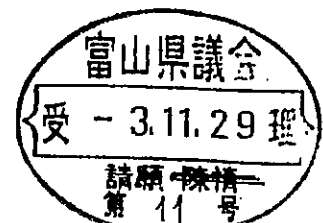
メディア報道によれば、10月18日午前11時頃、複数の米軍戦闘機が予告なしに黒部ダム上空を低空飛行した事実が明らかになりました。黒部ダム周辺は米軍が勝手に設定した飛行訓練ルート「ブルールート」のなかにあり、米軍機は同ルートに沿って飛行したと考えられます。市民団体「低空飛行解析センター」の調査では、黒部ダム堰堤から高度117～145mを飛行し、航空法で規定する最低安全高度150mを下回っていた疑いが濃いとしています。

在日米軍に関する日米合同委員会合意（1999年）で「航空法の最低高度基準を用いる」としているにもかかわらず、米軍機の無法な低空飛行が全国的に行われており、全国知事会も事前情報提供や国内法の適用など日米地位協定の抜本的改定を求めています（2020年11月5日「米軍基地負担に関する提言」）。

黒部峡谷は中部山岳国立公園内の一大観光地であり、低空飛行により、落下物や衝突・墜落事故、雪崩誘発の危険性もあり、県民にとって到底、看過できません。県民や登山者・観光客の安全確保のため、また雷鳥など生態系への悪影響の防止のため、以下の意見書の採択を求めます。

[請願事項]

- 1 米軍機の低空飛行訓練に抗議し、今後の訓練の中止を求めるとともに、日米地位協定の抜本的改定を求める意見書を採択すること。



議

議長

2021年 11月 22日

富山県議会

議長 五十嵐 務 殿

子どもの貧困と教育格差をなくし、

ゆきとどいた教育を求めるための 請願署名

紹介議員

火川 弘子
津 本 ニ三男

請願代表者

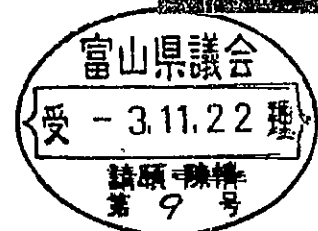
住所 富山市千歳町1-2-3
富山県高等学校教職員組合内
氏名 ゆきとどいた教育をすすめる富山の会
代表 齊藤 克義

署名総数

8,543

筆

代表
(齊藤克義氏を含んだ数)



富山県議会への請願事項

所管委員会

	所管委員会		昨年度 対比
	経営企画	教育警務	
1. 新型コロナウイルス感染から子どもたちのいのちと健康を守るとともに、学ぶ権利を保障するため、教育条件整備に全力をあげてください。	○	○	新
2. ゆきとどいた教育の実現のために、県の教育予算を増やしてください。	—	○	同じ
3. 小中学校の35人以下学級を実現するとともに、「20人以下学級」を展望した少人数学級をすすめてください。	—	○	増強 追加
4. 高校での少人数学級をすすめてください。	—	○	同じ
5. 富山県独自の教職員定数改善で、正規・専任の教職員を増やしてください。	—	○	同じ
6. 産休育休や病休等における代員の教職員を確実に配置してください。	—	○	同じ
7. 教育にかかわる保護者負担を軽減してください。 (1)高等学校等就学支援金制度を改め、高校授業料を完全に無償化してください。	○	○	減額・ 修正
(2)子どもの就学を保障するため、教育活動に不可欠な教材費、給食費など学校納付金の無償化をすすめてください。	—	○	同じ
(3)私学助成国庫補助の増額と就学支援金拡充で学費の公私間格差をなくしてください。	○	—	(4)と 修正
(4)高校生・大学生に対する返還の不要な給付制奨学金制度の創設・拡充にとりこんでください。	—	○	同じ
(5)県奨学金の返済猶予制度を維持・拡充してください。	—	○	(6)と 前段同様
8. すべての学校施設の耐震化を早急に完了するとともに、エアコン設置やトイレの洋式化など施設・設備を改善・充実してください。	○	○	修正と 追加
9. 特別支援学級・学校を増やすとともに、通常学級に在籍する障がいをもつ子どもたちに必要な教育条件を整備してください。	—	○	同じ
10. 県内で学ぶ東日本大震災などの地震や自然災害、福島原発事故で被災した子どもたちの就学に必要な県独自の支援を行ってください。	○	○	一部 修正

県に提出します

氏名(フルネームで)	住所(番地までお書きください)
	富山県
	富山県
	富山県
	富山県
	富山県

この署名は目的以外には使用しません。提出後は県庁に保管されます。 2020年度版

どの子にも行き届く教育を すすめる会が署名提出

「ゆきとどいた教育をすすめる富山の会」(齋藤克義代表)のメンバーら7人が22日、五十嵐務富山県議会議長を訪ね、県議会への請願署名



要望書を手渡す齋藤会長(左から5人目)＝11月22日、富山市

8543人分の提出。子どもの貧困と教育格差をなくし、ゆきとどいた教育の実現を求めました。日本共産党のひづめ弘子、津本ふみおの両県議も同席。

すすめる会の齋藤代表(高岡市教組委員長)が五十嵐議長に署名を手渡し、実現方を要請しました。齋藤氏は「国は小学校全学年での35人学級を今年度から5年間で行うことになり、富山県では2年前倒して3年間で行うとしている。全国では義務教育全ての学年で少人数学級が実現しているのは24県6政令市あり、富山県の少人数学級は遅れている」と指摘。

▽小・中・高の少人数学級の推進▽正規・専任の教職員を増やす▽給付制奨学金制度の創設・拡充―などを求めました。懇談のなかで「小3、4年で教員や教室が足りず、少人数学級にできない学校もある」「子どもが通っている学校で学級崩壊を経験した。1学級の人数を減らし、落ち着いて教育できるようにしてほしい」「コロナ禍で1m間隔を取って座ることが求められているが40人学級では難しい」などの発言が出されました。

五十嵐議長は「議会で審議して対応したい」と答えました。

富山民報

第6波・災害に備え

県1月補正予算案

総額339億円 過去3番目

県は14日、2021年度の一般会計1月補正予算案を発表した。総額は339億3397万円で、うち新型コロナウイルス対策費が75億584万円。感染「第6波」に備えるとともに、21年12月に成立した国補正予算の経済対策にも対応。3回目のワクチン接種体制の強化や、社会経済活動の再開に向けた支援、防災・減災対策などの費用を盛り込んだ。21日の県議会臨時会に提出する。

【関連記事1面】

補正予算案の主な事業

新型コロナの拡大防止	
◦ 宿泊療養施設の増設（4棟目）	1億8,156万円
◦ 自宅療養者への食事支援	1,500万円
◦ ワクチン接種体制の強化	14億7,427万円
◦ 飲食店への時短要請の協力金など	33億7,700万円
◦ PCR、抗原検査の無料化	14億円
社会経済活動の再開と次の危機への備え	
◦ 就労系障害福祉サービス事業所の生産活動拡大支援	900万円
◦ 「地元で愉しもう！とやま観光キャンペーン」の延長	10億4,900万円
未来社会を切りひらく「新しい資本主義」の起動	
◦ 看護、介護、障害福祉職員らの処遇改善	19億8,903万円
◦ とやま介護ロボット・ICT普及センター（仮称）の整備	4,600万円
防災・減災など安全・安心の確保	
◦ 国補正予算を活用した防災・減災対策（公共事業）	156億6,888万円
◦ 国補正予算を活用した防災・減災対策（国直轄事業）	39億7,755万円
◦ 国補正予算を活用した農水産業基盤整備（公共事業）	34億9,590万円
◦ 道路除雪費の追加計上	9億円
◦ 介護施設の防災・減災対策支援	3,100万円
◦ 障害者支援施設の耐震化支援	2,577万円
◦ 震度情報ネットワークシステムの改修	2億2,200万円

新田八朗知事が県庁で記者会見し、説明した。国の補正予算などを受けた同時期の補正では、12年度の2月（420億円）、20年度の2月（352億円）に次いで過去3番目に大きい。

新型コロナウイルス対策では、自宅療養者が外出せず療養に専念できるよう、厚生センタ―や保健所がパンやレトルト食品、カップ麺などの食品を届ける。21年夏の第5波の際にも行っており、

社会経済活動の再開に向けては、障害者が働く障害福祉サービス事業所を支援する事業は、検査を受ける人が増えると予想し、14億円を増額した。

第6波に備える。ワクチン接種体制を強化するため、市町村が設ける集団接種会場への医療従事者の派遣や、診療所などでの個別接種の促進、職域接種支援の費用も計上した。21年12月に始めたPCR検査と抗原検査を無料にする事業は、検査を受ける人が増えると予想し、14億円を増額した。

する。コロナ下で生産が停滞している事業所に対し、新分野への進出や販路拡大の経費を1事業所当たり最大30万円まで補助する。

防災・減災や国土強靱化では、道路の老朽化対策やバイパス整備、河川事業、農地の大区画化などを進める。介護施設や障害者支援施設の改修を支援する。

21年度一般会計の補正は13回目で、累計は7141億557万円になる。

県議会は14日、議会運営委員会を開き、21日に臨時会を開くことを承認した。自民と自民新令和、立憲民主、共産の4会派が1人ずつ賛同し、即日採決する。

（小林大介）

1月定例県議会での質疑のために

2022年1月21日 日本共産党・火爪弘子

(1) 新型コロナ感染対策について

まず、医療従事者へのワクチン接種についてうかがいます。

科学的根拠が必ずしも定かでないまま政府は、3回目のワクチン接種は2回目接種から「8か月間隔」としてきました。ところが、予想以上にオミクロン株の感染拡大が早く、年末になって医療従事者と施設入所者は6か月間隔、一般は7か月間隔などと「前倒し」しました。自治体はたいへんな準備を強いられています。それでも県内ではすでに市町村による接種が始まっています。

その接種業務を担う医療従事者自身の接種を急がなくてはなりません。米軍基地から感染が広がった沖縄県の場合、医療従事者のワクチン接種がすすんでいなかったことが、医療崩壊の大きな原因になったと伝えられています。しかし、年末21日に厚生環境委員会で県立中央病院に調査に出かけた際に、川端院長は「当院職員のワクチン接種は約半分」「1月中には全員接種の見込み」と説明されました。県立中央病院でさえそんな状況ですから、全県の医療従事者への接種はどうなっているのでしょうか。民間病院からは「期間短縮されたが接種計画は前のまま」「市から接種券が届いていないので接種できない」との声も寄せられています。県が前倒しに責任を持たなくてはなりません。医療従事者の3回目接種の現状と、完了の見込みについて知事にうかがいます。 (知事)

医療従事者については、他県の医療ひっ迫状況もふまえ、濃厚接触者となっても毎日検査を実施することで、医療に従事していただくとの国の方針が示されています。医療機関と医療従事者の十分な理解が必要です。また、実施にあたっては、毎日の検査費用をはじめ医療機関への十分な財政支援も必要です。どう実施しようとしているのか、厚生部長にうかがいます。 (厚生部長)

オミクロン株については、感染力の強さとともに、重症化の危険は比較的低いと言われています。油断は禁物ですが、その分宿泊療養施設の確保がより重要です。これまで3棟で625室確保され、今回の予算で県東部に4棟目を追加することですが、合わせて何人の感染者を受け入れることができるのでしょうか。昨年8月の「第5波」では、当初宿泊施設は248室確保となっていました。実際に受け入れた人数は146人まででした。8月末に2棟に追加され522室になりましたが、自宅療養者が870人になった8月28日にも、ホテルの

受け入れは116人に止まりました。同時に受け入れることのできる人数は、確保した部屋数とは違うということが、9月県議会でも問題になりました。そこで、今回4棟目を確保した場合、同時に受け入れ可能な患者さんは何人になるのか、さらなる追加確保の必要が生じることはないのか、部長の見解をうかがいます。
(厚生部長)

年末から開始されたPCR等無料検査については、1月15日現在150か所で実施ということになっています。しかし、12月からリストに載っている富山市内の薬局を訪ねると「必要な機材がまだ届いていないので検査はできない」と言われました。別の薬局では「キットが不足していて予約を断っている」との話でした。1月の各地の成人式や、賀詞交歓会にも間に合いませんでした。薬局からは「他のお客さんと導線を分けなくてはならず、負担は大きい」との声も寄せられています。十分な支援と働きかけが必要です。

1月2日までの検査実績は60か所で674件とのことでした。現時点での実施場所の数、検査数と陽性判明者数はどうでしょうか。また、今回の補正予算を追加すると、あわせて何人分の検査が可能となるのかうかがいます。せめて各小学校区に1か所は会場を確保し、ポスターやチラシでもしっかりと公報、周知するとともに、1月末までとなっている期限の延長が必要です。「いつでも誰でも、不安な人は無料で検査が可能」となるよう要望し、経営管理部長の見解をうかがいます。
(経営管理部長)

(2) 看護師、介護士、障害福祉職員などの処遇改善

今回の補正予算案には、岸田首相の言う「新しい資本主義」「『人への投資』の抜本的強化」との方針に基づいて、看護、介護、障害福祉職員などへの処遇改善経費が盛り込まれています。しかし、看護職員に対する賃上げは、わずか月4,000円、介護職員も月9,000円で、関係者からは「ケタが違う」との声が寄せられています。

財源も明らかではありません。新年度政府予算案では、社会保障予算の自然増は2,200億円削減され、診療報酬も全体では引き下げです。財源確保のために岸田首相が総裁選でかかげた金融所得課税も消えてしまいました。「賃上げ」全体について言えば、賃上げした企業には法人税を減税することですが、法人税を納めない赤字企業には、何の恩恵もありません。大企業の内部留保の活用策や、最低賃金の大幅引き上げと中小企業への支援が必要です。

今回の処遇改善提案の前提である、岸田内閣の「分配戦略」「賃上げの推進」を知事がどう評価し、今後どう取り組まれようとしているのかうかがいます。

(知 事)

しかも、看護師の場合、処遇改善の対象は「救急搬送の件数で年間200台以上、及び3次救急を担う医療機関」に勤務する人に限られ、全国的には医療機関に働く看護師の約半分です。県の試算でも対象は7,000人となっています。日本医師会や4病院団体協議会からも「新型コロナにはチーム医療で対応してきたはず」との「意見書」が提出されています。

介護職員の処遇改善についても、対象が施設の介護士に絞られ、ケアマネや訪問看護職員などは対象になりません。市内の福祉法人でうかがったところ、介護事業所の227人の職員のうち対象となるのは122人だけ。法人の判断で全員に配分するなど柔軟な対応も認められることになってはいますが、この法人の場合対象者だけに配分すると月8,877円。職場のみんなで割れば1人4,459円とのことでした。どうすればいいのでしょうか。対象範囲の拡大を国に要望するとともに、県独自の拡大も検討すべきではないでしょうか。厚生部長にうかがいます。

(厚生部長)

加えて、看護、介護、障害福祉職員及び社会的擁護従事者の処遇改善費用は、今年9月までは交付金として手当される予定ですが、10月からは、診療報酬や介護報酬に組み入れられるとのこと。そうすると、賃上げ分は医療費や介護保険料、利用料に影響することになります。これ以上の介護保険料の引き上げは避けなければなりません。引き続き、国からの交付金として措置されるよう働きかけるべきではないでしょうか。部長にうかがいます。

(厚生部長)

(3) 道路除雪対策について

今年は昨年のような豪雪にならないよう願うばかりです。除雪作業に取り組んでいただいている建設業者のみなさんをはじめ、関係のみなさんに心から感謝するものです。

今回の補正予算案には、道路除雪費が9億円追加計上されています。この間、昨年の豪雪を踏まえて新たなタイムラインが作られ、監視カメラを増設するとともに、県道15区間を指定した日中除雪の実施など県道の除雪体制の強化にも取り組んできました。そこで、これまでのところ、その実施状況や効果はどうでしょうか。引き続き除雪体制に万全を期すことを要望し、今冬の道路除雪の状況と今後の取り組みについて土木部長にうかがい質問を終わります。

(土木部長)

4棟で500人受け入れ

コロナ療養用ホテル稼働率向上へ

県議会臨時会

県議会は21日、臨時会を開き、県が新型コロナウイルス感染症対策を盛り込んだ2021年度一般会計補正予算案など4議案を提出し、可決された。4会派の4氏が質問。県は答弁で、新型コロナウイルスの感染者や無症状者を受け入れる療養用ホテルについて、新たに4棟目を加え、500人程度を同時に受け入れる体制を目指すとした。

質問したのは永森直人（自民）、庄司昌弘（自民）（自民）、岡崎信也（立憲）（自民）、岡崎信也（立憲）の各氏。療養用ホテルは永森、庄司、火爪の3氏が取り上げた。

木内哲平厚生部長は療養用ホテルの受け入れ体制について、消毒や清掃の手順を見直し「一層の稼働率向上を図る」と説明。感染症対策課によると、これまでは最大でも部屋数の6割程度しか使えなかったが、それ以上になる見通しだ。

県は現在、富山市に2棟、高岡市で1棟を借り上げて625室を確保。木内部長は4棟目は準備中だとし「受け入れ可能人数は申し上げられない」とした。関係者によると魚津市内で調整している。

※

1/22 北日本新聞

※

種を終えたと報告。コロナ患者が入院する医療機関の従事者は、1月中旬に接種が完了する見込みだと説明した。

永森氏は「まん延防止等重点措置」の適用要請について「基準を示して適予を与えるなど、丁寧な対応が求められる」と指摘。新田八朗知事は「県独自の警戒レベルが『ステージ2』相当となって特定の区域で感

染が拡大している場合や、『ステージ3』相当となった場合が一つの目安になるのではないかと考えを述べた。

可決した一般会計1月補正予算の総額は339億3397万円で、うちコロナ対策費は75億584万円。共産がマイナポイントの取得促進事業に反対討論したが、賛成多数で可決、閉会した。

前倒し接種 早急に完了を

▽知事：堅調に進んでいる



火爪 弘子氏 共産 富山第1

医療従事者へのワクチン3回目の前倒し接種は、県の責任で早急に完了するべき。知事 医療提供体制の確保のために大変重要だ。市町

村や医師会、公的病院などに速やかな接種への協力を改めて依頼した。堅調に進んでいると考えている。

今冬の道路除雪の現状と今度の取り組みは。

土木部長 17日までの県管理道路の除雪機械の出動台数は累計6920台で、大雪だった2021年の約6割だ。

今冬は路面の情報提供の拡充や、市町村との連携除雪、雪捨て場を増やした。

県は2021年12月に始めた新型コロナウイルスのPCRなどの無料検査について、不安を感じる県民も3月末まで受けられるようにした。21日に可決した1月補正予算に費用を計上した。

当初は1月末までだったが、感染拡大に備える。21日の県議会臨時会で、岡本達也経営管理部長が報告した。

検査や抗原検査を無料で受けられる薬局と医療機関は19日時点で舟橋村を除く14市町に152カ所あり、1日当たり計約2400件検査でき、今後とも拡充するとして、16日までの26日間で4070件検査し、うち8件が陽性だった。

感染不安の県民対象

県無料検査

3月末まで

処遇改善の拡大が必要

火爪 弘子氏 (共産)

〈看護師、介護職員の処遇改善〉対象者が限定されている。県独自の拡大の検討を。

〈医療従事者〉濃厚接触者となっても毎日検査を実施する。



木内厚生部長 今後、賃金水準改善に向けた取り組みが進められるよう国に働き掛けたい。

厚生部長 今後、国に働き掛ける

厚生部長 行政検査で受けられるよう適切に対応したい。

〈宿泊療養施設〉今回の予算で4棟目を追加することだが、合わせて何人の感染者を受け入れることができるのか。

厚生部長 人数を言うことは難しいが、昨年11月に策定した保健・医療提供確保計画で想定する500人程度の入所に対応できる体制を整備したい。

今冬の雪対応 除雪出動6920台

江幡光博土木部長は今冬の雪の対応について、県管理道路の除雪機械の出動台数が17日午前8時までに累計6920台になったと説明した。1月に記録的な大雪が県内を襲った昨冬の約6割で、過去10年平均の5764台を約2割上回っている。

今冬は道路監視カメラを大幅に増設。情報提供の充実に努め、ウェブサイトで「県冬期道路情報」には昨年12月末時点で約32万7千件のアクセスがあった。

土木部長「大きな問題なし」

さらに県は市町村との連携除雪や共同利用できる雪捨て場を拡大した。大雪警報が発表された昨年12月末はタイムライン(段階的な行動計画)に基づき、深夜から早朝に加え、日中も県道富山高岡線や富山小杉線などで除雪を行った。

江幡部長は「これまでのところ昨年のような著しい渋滞の発生など大きな問題にはなっていない」と話した。火爪弘子氏(共産)が取り上げた。

岸田内閣の分配戦略 「大歓迎」と知事

新田知事は火爪氏から岸田内閣の「分配戦略」「賃上げの推進」に対する評価を問われ「成長と分配の両面から経済を動かし好循環を生み出すことで、持続可能な経済につなげていくということは大歓迎だ」と述べた。

知事は最低賃金引き上げの環境整備につながる事業再構築や生産性向上などの中小企業支援に積極的に取り組むと強調した。さらに国が保育士や幼稚園教諭、介護・障害福祉職員、看護職員の収入を引き上げる補助制度を創設したと説明。「この制度を活用して県内の事業者などを迅速に支援する」と語った。

無料検査4070件

152カ所で実施

岡本達也経営管理部長は、新型コロナ対策で昨年12月下旬から行っている無料のPCR検査や抗原検査の実施件数が16日時点で4070件になったと説明した。このうち陽性は8件だった。

火爪氏が尋ねた。岡本部長によると、19日時点で県内14市町の薬局、医療機関

補正予算案を可決

臨時会では、新型コロナウイルスの「第6波」への対策や、国の補正予算を活用した防災・減災対策の公共事業費などを盛り込んだ一般会計339億3396万円(累計7141億5657万円)の補正予算案の議案など4件を可決し、閉会した。津本二三男氏(共産)がマイナンバーカードの取得促進に関する予算について反対討論した。

いま上程されている議案のうち、日本共産党は、議案第1号令和3年度富山県一般会計補正予算（第13号）に反対をしますので、その理由を申し上げます。

今回の補正予算のなかで反対するのは、電子自治体推進費「マイナポイントの取得促進」にかかる予算の1点です。2万円分のマイナポイントの取得を促進するとしてマイナンバーカードの取得を推進することには賛同できません。

マイナンバーカードについて、国民の理解が得られず普及が進まないことから正面からの推進ではなく、このようなポイント付与で進めようとするのは極めて姑息なやり方と考えます。

さて、政府はマイナンバーカードの取得を推進し、カードの持つ「カギ機能」を使って政府が管理・運営しているウェブサイト「マイナポータル」を入り口にした情報連携、個人データの集積を進めようとしています。

マイナンバーそのものは社会保障・税・災害対策の3分野に限定し情報漏えいやなりすましの防止のため個人情報を一元管理せずに分散して管理することになっています。

しかし、マイナポータルの情報連携はすでに社会保障・税・災害対策の3分野をこえて広げられ、行政だけでなく民間サービスも含めて進められています。多くの国民が危惧している預貯金口座などとの情報連携も検討されています。

個人情報が集まれば集まるほど攻撃されやすくなり情報漏えいのリスクは高まります。個人情報を100%守りきるシステムの構築は不可能です。情報漏えいや悪用を防ぐためとして行われてきた個人情報の分散管理の原則を揺るがすものです。また、本人に不利益な使い方をされることも懸念されます。

政府は、2022年度末までに「ほぼ全国民にマイナンバーカードを交付する」とし、「マイナポイント」などさまざまなカード取得推進策を講じています。それにもかかわらず取得率は現在も41%にとどまっています。それは国民の間に自らの個人情報、プライバシーが守られるのかといった不安もあるからだと考えています。

2020年の情報通信白書によると、デジタル化の中における個人データの

活用について「便利・快適性を重視すべきである」と回答した人が22%にとどまる一方で、「安心・安全性を重視すべきである」が79%にもなっています。国民は、自らの個人情報について、「安心・安全性」を求めています。

多くの国ではそのために、デジタル化、IT化の進展にあわせて国民のプライバシーを守るための法律や監督機関の整備を進めています。EU諸国では個人データの分散管理へと動きつつあります。とりわけデンマークでは個人情報保護のため個人番号をデータベースIDとすることを禁止しました。

マイナンバーカードの普及を進め、マイナポータルで情報連携、情報集積を進めることは、こうした世界の流れに逆行するものです。

あわせて、国民にとって、害があっても利益のないマイナンバー制度は廃止すべきだということを申し上げ、反対討論とします。

条約参加政府に求めよ 4団体が県議会に要請

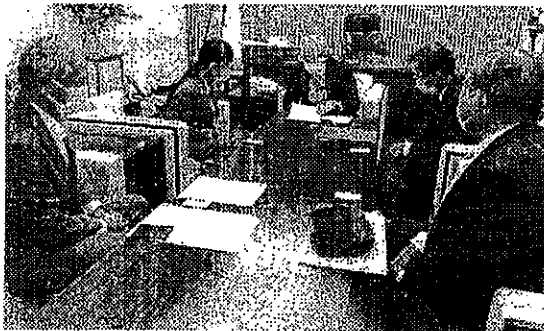
県被爆者協議会、核兵器廃絶をめざす富山医師・医学者の会、非核の政府を求める富山の会、原水爆禁止県協議会の非核4団体の代表4人は29日、富山県庁を訪ね、五十嵐県議会議長に「日本政府に核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加を求める意見書採択のお願い」を要請し懇談しました。

要請書では、核兵器禁止条約が発効した今日、政府が核保有国と非保有国の橋渡しの役割を果たしたいと主張するなら、「自らに課したその役割を果たすために、まず締約国会議に参加し、加盟国の訴えに真摯に耳を傾け、各保有国と非核保有国との具体的な橋渡し役を担っていく必要がある」として、来年3月の禁止条約の締約国会議に、日本政府がオブザーバー参加することを国に求める意見書の採択を要請しました。

の会の金井英子代表世話人は、「私は被爆2世でもあります。核兵器の廃絶へ県議会としてこの訴えをぜひ受け止めていただきたい」と強調。原水協の増川利博氏は「NATO加盟国でもノルウエーに続きドイツも参加する」として政府のオブザーバー参加を訴えました。

五十嵐議長は、「重要な問題」としながらも異体的な対応は示しませんでした。

参加者は今後も懇談を継続したいと話しました。



五十嵐議長（真ん中）と懇談する4団体の代表ら＝11月29日、富山県庁

を担っていく必要がある」として、来年3月の禁止条約の締約国会議に、日本政府がオブザーバー参加することを国に求める意見書の採択を要請しました。

医師・医学者

11/25 富山民報



開会のあいさつをするひづめ県議=18日、富山市

除雪体制、医療費助成など 党県議員団が予算交渉

富山県の日本共産党地
方議員団は18、19の両

日、富山市の県庁内で
2022年度県予算に対

する要望につい
て、県当局から
回答を受け意見
を交わしまし
た。ひづめ弘子、
津本ふみおの両
県議の他、各自
治体の議員や候
補者ら18人が参
加しました。
要望は12部局に

対して、226項目。
今年1、2月の豪雪を
踏まえて、除雪体制の見
直しや日中除雪、県と市
の連携などを求めた要望
に対して、県側は各種の
連絡会議などで対応を検
討している。除雪
業者への手配なども始め
ていると答えました。
要望書では、子どもの
医療費助成制度について
は、県全域で「現物給

付」(窓口無料)に、対
象年齢も「就学前まで」
と拡大することについて
評価する一方で、全国的
な状況や県内市町村の取
り組みから見ても、まだ
なお立ち遅れていると
指摘。引き続き対象年齢
を「中学3年生まで」拡
大することを求めている
す。
一方で県側は、県単独
医療費助成制度の所得制
限撤廃を求める要望に
は、「能力がある人に負
担していただくのは当
然」と回答。見直す姿勢

を見せませんでした。
65歳以上の重中度心身
障害者に対する医療費助
成制度については、原則
自己負担なしの助成水準
を維持するよう求めた事
に対して県側は、「年度
内に決定したい」と回答。
支払方法についても、現
在の「償還払い」方式か
ら「現物給付」(窓口無料)
に改めるよう求めた事に
ついて、年度内にワー
キンググループを立ち上
げる予定であると回答し
ました。

富山民報

県民のくらしを守る県政を 党県委員会が予算要望

日本共産党富山県委員
会は12月27日、新田八朗

知事に対して、2022
年度県予算編成に関する

要望と懇談を行
いました。

上田俊彦県委
員長やひづめ弘
子、津本ふみお
の両県議ら6人
が県庁知事室で
新田知事に23項
目の重点要望と
11分野186項
目の分野別要望
書を渡し、重点



新田知事（左から3人目）に要望書を手渡す県
委員会のメンバーら＝12月27日、富山市

要望と懇談を行
いました。

『2030戦略』パンフ
と気候危機に関する書籍
を新田知事に手渡しまし
た。

重点要望では、▽コロ
ナ感染者の入院や隔離を
確実にを行うため臨時の酸
素ステーションの体制強
化、臨時の医療施設の増
設▽衛生研究所の検査、
研究体制の強化、厚生セ
ンターの体制強化▽高齢

障害者医療費の負担増は
行わないこと▽学校や施
設のトイレに自由に使え
る生理用品の配備▽あい
の風とやま鉄道駅構内の
エレベーター設置▽県の
温室効果ガス削減目標を
大幅に引き上げ、省エネ
や再エネ推進計画を積極
的に強化する―などで
す。

懇談のなかで、10月の
米軍戦闘機の黒部ダム周
辺での低空飛行訓練が問
題になり、新田知事は「県
独自の解析はしていな
い」と答えました。学校
や公的施設への生理用品
の配備について、ひづめ
新田知事は、その場で
出された要望に一つひと
つ答え、要望はしっかり
受け止めたいと話しまし
た。

1/15 富山民報

女性サポート拡充急いで 新婦人県本部が県に要望

新日本婦人の会富山県本部(広瀬妙子会長)は、業の拡充とジェンダー平等をめぐり、新田八朗県知事に、等々をめぐり要望書を提出



要望書を手渡す広瀬会長(右) = 17日、富山市

で自由に使える生理用品の配置を求めることや、パートナースhip制度の導入、非正規雇用も含めた男女の賃金格差の調査など5項目。

し懇談しました。日本共産党のひづめ弘子、津本ふみおの両県議も同席。要望は、学校や大学など教育施設の子トイレに無償

れました。

県はこの間、新婦人をはじめとした女性団体などが、繰り返し要望してきた「生理の貧困」などの解決を求める声に応えて、女性サポート事業を予算化。県が富山市のサブオルテなどで行っている生理用品を提供する取り組みには、週に数人の利用者があると言います。これらの事業には、来年度も引き続き国の予算が確保されたことも明らかになりました。

県知事が検討すると答弁していたパートナースhip制度の導入について県担当者は、引き続き市町村と協議しながら、検討を進めたいと回答しました。

新婦人県本部は、8日

には、県教育委員会に対する生理用品の配置や、正しい性教育の徹底などを求めました。

富山民報

県は、同性や事実婚のカップルを自治体が独自に認定する「パートナーシップ制度」の導入を検討する。法的な拘束力はないものの、県営住宅への入居や医療機関での面会などで家族と同等の対応を受けられるようにしたいという。

2日の県議会本会議で、種部恭子氏（自民）の質問に

同性・事実婚

横田美香副知事が説明した。

【関連記事⑤面】
県は、LGBTなど性的少数者への配慮として、各種申請書の性別記載欄の見直しを進めているほか、職員研修にも取り組む。パートナーシップ制度は6月から情報収集や調査に着手。県によると、全国で制度を導入した自治体数は11月1日時点で130。6月には100で、急速に増えている。

パートナーシップ制 検討

県 家族と同等扱い

導入した大半の自治体が、カップルに「宣誓」をしてもらい、2人の宣誓を証明する「受領証」などを交付する仕組みを採用している。法的な権利の発生や義務は伴わず、条理化していない自治体が多い。7月に北陸で初めて導入した金沢市では、11月末時点で7件の宣誓を受け付けた。

受領証は主に、公営住宅入居の申し込み、医療機関での病状説明や面会、手術の同意といった手続きの際に活用されているという。夫婦と同様にペアローンの借り入れが可能になる金融機関もあるなど、民間サービスも拡大している。

県は先進自治体の事例を踏まえながら、窓口や証明書の様式のほか、市町村との連携などについて検討し

県営住宅へ入居 医療機関の面会

ていく。制度の導入時期は未定という。

2日の県議会本会議では、産婦人科医である種部氏が「（手術などの際に）パートナーに同意の権限があるかを医療機関で確認することは事実上不可能」と指摘し、制度の創設を求めた。横田副知事は「互いの多様性を認め合い、性的少数者が安心して生活・活躍できる社会を目指し、導入に向けて検討を進める」と述べた。

ズーム④

パートナーシップ制度 自治体がLGBTなど性的少数者や異性の事実婚のカップルを公認し、証明書を発行する制度。2015年に東京都渋谷区と世田谷区が国内で初めて導入した。公立病院でパートナーの病状の説明を受けられるなど、各自治体が定めた行政サービスが利用できるほか、携帯電話の家族割引といった民間のサービスが適用されることもある。

県成長戦略 具体策

「真の幸せ」指標設定

アルミ・医薬品競争力強化

県は24日、「県成長戦略会議」の第7回会合を県庁で開き、戦略の進捗に向けて2022年度当初予算案に盛り込む具体策の案を示した。県民の「ウェルビーイング(真の幸せ)」を測る指標を設定し、向上に取り組む企業を顕彰する制度を創設。県の強みであるアルミや医薬品産業の競争力を高める方策のほか、有望な起業家を集中的に支援することなども盛り込んだ。

(小林大介)

県は8月、成長戦略の中間まとめを発表。六つの柱ごとにワーキンググループ(WG)を設け、具体的な施策について検討を重ねて

きた。24日は、六つのWGの座長が結果を報告した。柱の一つ「ウェルビーイング」については、定義を明確にした上で測定する指

標を設ける。中村利江日本M&Aセンター専務COOは「言葉自体、理解していない県民が圧倒的に多いのではないかと。肉体的だけでなく、精神的にも社会的にも幸せを感じられる状態のことだと認識してもらったことが大事」と説明した。

指標に基づき、ウェルビーイングの向上に積極的に取り組む企業などを顕彰する制度を創設。経営者の意識を改革し、女性が活躍できる環境づくりも進める。

産業面では、アルミ分野の産学官による技術開発を支援。県内企業による成長分野の医薬品の開発を後押しするほか、「富山のぐすり」の信頼回復に向けた取り組みも支援する。

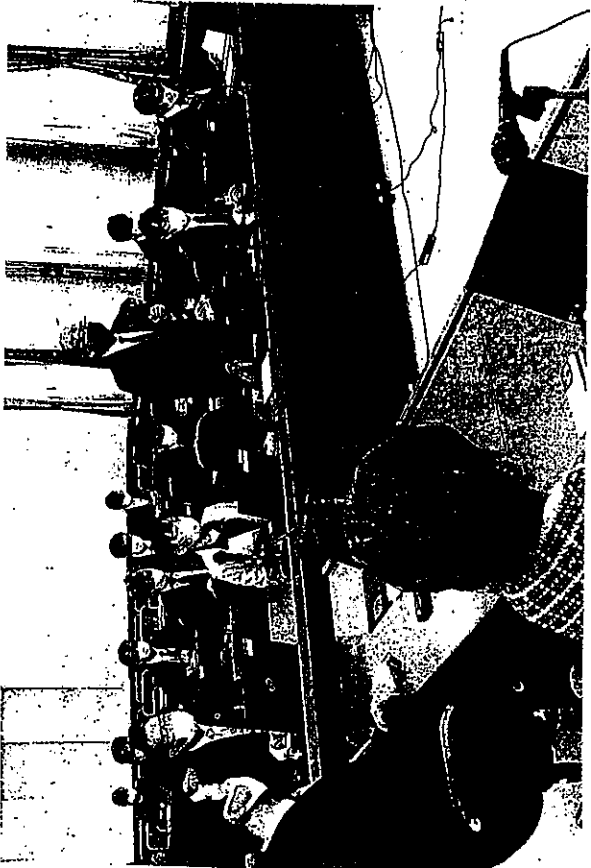
スタートアップ(新興企業)支援では、新規株式公開を実現する企業を5年など一定期間で複数出すこと

を目指す。富山で活躍が期待される起業家を選定し、希望する県内外の支援者らのネットワークをつくる。

外部に住みながら地域と関わる「関係人口」を1千万人に拡大するため、仕事や休暇を兼ねる富山の魅力を発信。「ワーケーション」などの人口を増やす。

県は報道された案をアクションプラン」として事業化し、22年2月に発表する予算案に反映させる。新田八朗知事は「アクションプランを予算案に大いに盛り込み、実現に向けて進めたい」と強調した。

成長戦略については、15市町村で行った「ビジョンセッション」での意見も反映させ、年明けに案を公表。21年度内に策定する。



2022年度当初予算案に盛り込む具体策の案が示された県成長戦略会議＝県庁

12/25 北日本新聞

非プラスチック肥料で環境保全

が理由。樹脂を含まない既存の肥料で代用できないかを調べる。県内で生産されているコメの約8割にも樹脂の被膜肥料が使用され、将来的には水稻栽培にも代替の肥料が導入できないか検討する。
(湯浅晶子)

県農業研究所（富山市吉岡）は、原料にプラスチックを使わない大麦用の肥料の研究に乗り出した。粒状の肥料を樹脂製の膜が覆う形状のものが広く使われており、この膜が海や川に流出し、環境に悪影響を与えることが懸念されているの

県農業研究所 大麦用に研究着手

プラスチックを使った肥料は、幅広い作物の栽培で活用されている。肥料は1粒1粒薄い樹脂の膜で覆われ、まいた後に成分がゆっくりと溶け出す。1回まけば肥料を追加する必要がないため「希肥料」と呼ばれる。農作業の大幅な省力化につながり、県内では1990年代から普及し始めた。
樹脂製の膜は直径2、3

ほどで、カエルの卵のような形をしている。最終的には紫外線や微生物の作用で分解されるものの、同研究所の稲原誠士・環境保全課長は「かなりの時間がかかる」と言う。微量なマイクロプラスチックが環境に与える影響が世界的に問題になっていることも踏まえ、樹脂を使わない肥料の研究に着手した。
樹脂の代わりに、硫黄の

稲作にも導入検討



プラスチックの被膜が流れ溜った海岸
(日本財団「海と日本プロジェクト・CHANGE FOR THE BLUE」提供)

粉で肥料を覆った既存の「硫黄被膜肥料」について有効性の試験を行う。まずは水稲に比べ、肥料の種類によって品質に変化が生じにくい大麦を研究。硫黄の代替肥料を与え、収穫や品質に差が出ないか調べる。県内では2021年に作付けされた大麦約3300haのほぼ全面に、樹脂の被膜肥料が使われているとみられる。

同研究所は、樹脂製の膜が流出して海洋汚染につながることを指摘されていることから、膜が壊れやすく、農場から流れ出にくい肥料の研究にも取り組み、実用性が高いと確認した。

1/11 北日本新聞

気候危機打開へ、待ったなし! 県のCO₂削減目標の

引き上げを求める

日本共産党 ひづめ弘子県議

11月定例県議会は、新型コロナ対策を含む49.3億円余の補正予算案などを全会一致で可決しました。

ひづめ県議は予算特別委員会で、①米軍戦闘機低空飛行訓練 ②県民生活への支援 ③県内製薬企業による法令違反 ④35人学級と教育問題 ⑤気候危機打開— などを取り上げました。



12/8予算特別委員会で

11月定例
県議会
11/26~12/14

5月の地球温暖化対策推進法改正を受け、県も来年度温暖化ストップ計画を改定します。

低すぎる2030年までの
日本のCO₂削減目標

日本政府が決めた2030年までの温室効果ガス削減目標は、2013年比で46%（2010年比41.6%）。10月にイギリスで開催された国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）では、各国から50%削減を超える「野心的」目標への見直し相次ぐなか、日本の目標の低さが浮き彫りに。県がその水準に止まることは許されません。

長野県の削減目標は
2013年比60%

ひづめ県議は、富山県が「環境先端県」をきっかけ、包蔵水力（水力発電の可能区）が全国2位であるなど、再生可能エネルギーの宝庫であると強調。長野県の取り組みを紹介しながら、県目標の大幅引き上げを要望。

北陸電力の石炭火力
2024年度に1基廃止

世界的に石炭火力からの脱却が求めら

昨冬の豪雪ふまえ
県道の除雪体制を強化
災害級の豪雪の際に県は、旧国道8号線や富山市北部の八幡田・稲荷線など県道15区間で、新たに日中除雪を実施することを決めました。富山港線など県道14路線では、富山市からの「応援除雪」実施も。ひづめ県議も要望してきました。

10月、黒部ダム上空で 米軍戦闘機が低空飛行訓練 新田知事「2度とあって欲しくない」



新田知事あてに「抗議と飛行訓練中止を求める申し入れ」を行う
(11/19 安保廃棄県実行委員会)

10月18日に黒部ダム上空で、米軍戦闘機3機が低空飛行する様子が目撃され、その後16日にも目撃されたことが報道されました。

日米合意にも違反し
150メートル以下飛行か

黒部ダム周辺は有数の観光地です。ドクターヘリの着陸ポイントも近くにあり、爆音がライチョウの生息にも影響すると指摘されています。日本の航空法は、水上から150メートル以下の飛行を禁止。日

米合意でも確認されていません。

抗議と飛行中止の申し入れを

知事も記者会見で「こうしたことは2度と起きて欲しくない」と表明。舟橋立山町

長は議会で

「どうして看過できない」と述

べました。とこ

ろが、県の問い

合わせに対し、

米軍側から何

の回答もあり

ません。

ひづめ県議

は「米側に抗議し、訓練中止と日米地位協定改正を求めるべき」と主張。知事は「全国知事会とも連携し対応したい」と答えました。

知事政策局長も「県内2基ある石炭火力のうち1基は2024年に廃止予定」「CO₂排出量の少ない発電方式の検討を働きかけたい」と述べました。

法は、市町村に対しても、地方公共団体実施計画・区域施策編」の策定を努力義務としました。現状で策定しているのは、県と富山市、立山町、入善町、上市町のみです。積極的な目標と計画づくりを県が働きかけるよう求めました。

今年もよろしくお願いいたします。
(河本ふみお県議と)



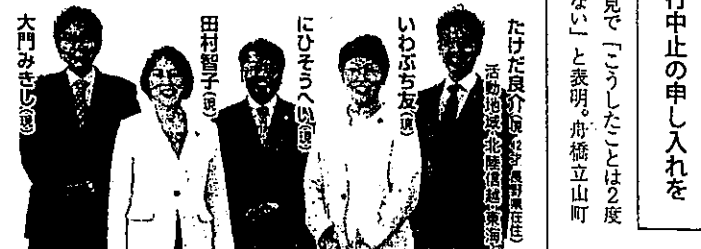
改定された地球温暖化対策推進

市町村の温暖化対策計画
策定支援を

11月定例会を終えて
YouTube動画検索は
共産党富山県議団

日本共産党県議団 2022年1月
県議会報告 No.72
ひづめ弘子版

〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12
電話(076)432-8383 FAX(076)442-1220
Eメール/hiroko.jcp@sand.ocn.ne.jp



2022 夏 参院選 比例代表でも がんばります 日本共産党

●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。



2022年度県予算編成に対して、県内党議員のみなさんと要望活動

原油高騰、生産者米価の下落など 県民の暮らしや 生産者への支援を求める

12/8
予算特別
委員会

ひづめ県議の予算特別委員会での質問から、県民の暮らしや農業支援、県内製薬企業の法令違反、教育問題などの内容を紹介します。

コロナ禍で、収入が減少した世帯が増加。ガソリンや灯油、食料品などの値上げも相次いでいます。

全国に広がる福祉灯油 富山県でも実施を要望

岩手、鳥取、福島県(12/17現在)をはじめ、全国の自治体で、低所得者に対する灯油代の支援が広がっています。国も、自治体を実施した経費を特別交付税で支援するとしています。県内でも、富山市など支援する自治体が広がっています。厚生部長は「住民に身近な市町村が検討中」として、県として実施する姿勢を示しませんでした。

米価下落のなかで コメ生産者への支援を

コロナ禍で外食産業のコメ需要が激減。コメの民間在庫が増大し、米価が大幅に下落しています。JAが生産者に支払う概算金も、コシヒカリ1等米で60キロあたり2,000円も下落。大規模な経営体ほど打撃です。農業離れも心配されます。

農業団体から「売れ残った民間在庫を政府が買い上げて米価下支えを」との強い要望が寄せられています。政府は応えようとしていません。

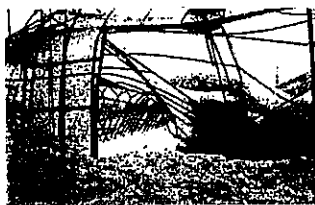
県独自の支援を求めるひづめ県議の質問に、農林水産部長は「様々な支援制度がある」「今後の動向を踏まえ検討したい」と答えました。

昨年の豪雪で倒壊 農業ハウス378棟を支援

2021年1月の豪雪で倒壊した農業

用ハウス。日本共産党も、復旧支援を働きかけてきました。

ひづめ県議は、国が対象外とした小規模農家(担い手以外)にも県が支援したことを歓迎。支援金の早期支払いを要望しました。



2021年1月 豪雨で壊れた農業用ハウス(高岡市)

農林水産部長は、支援決定数を214経営体378棟と述べる。同時に、遅れている回復金給付は「年内に開始したい」と答えました。

県教職員の地域手当 県内一律支給に改善を

県職員や県立学校教職員のうち、富山市に勤務する職員にだけ支給される地域手当(年間平均20万円)。国家公務員の制度に従い、国が賃金の高い富山市のみに支給するよう求めているからです。

しかし、コンパクトな地形の富山県。県の調査でも、県内に複数の事業所を持つ民間企業で、地域によって給与差をつけている会社はありませんでした。県職員組合など職組が、予算額の範囲で県内一律支給するよう要望しています。

知事は「現状では難しい」「来年度改めて調査のうえ対応する」と答えました。

小学校5年生にも 35人以下学級が拡大 正規教員の確実な増員を要望

来年度



「ゆきとどいた教育を求める富山の会」のみなさんが講演(11/22 五十嵐務議長に)

小学校5学年で 25クラスが増加

少人数学級を求める県民運動をあと押ししてきたひづめ県議。来年度は、国制度より2年早く、小学校5年生に35人以下学級が導入されます。

多忙化解消のため 教員の授業コマ数削減を

現状では、小学校の先生の授業時間は週25時間、中学校は20時間。先生の負担を軽くするために、持ち時間の軽減が必要。小学校に専科指導教員を配置する取り組みも行われていますが、何より大切なのは先生を増やすことです。教育長も「授業の持ちコマ数の軽減を支援したい」と答えました。



県内のフリースペース、フリースクールを訪問・調査(12/3)

クラスの分割で増えた学級には、担任を正規教員で配置するとともに、各学校にゆとりある教員を配置することが重要です。教育長は「県単独予算で配置することも含めて確保したい」と答えました。

不登校児童が過去最多 フリースペースなど支援を

2020年度に学校を30日以上欠席した児童生徒は、県内でも過去最多の1,865人。2017年に成立した教育機会確保法は「学校は休んでもいい」「不登校は問題行動ではない」と認めています。

不登校児童などが通えるフリースクールやフリースペース(県内20か所、県教育委員会調)の形態は様々ですが、学校との連携や行政からの支援がもっと必要です。教育長も「昨年初めて情報交換会に取り組んだ」「国にも支援の充実を働きかけたい」と答えました。

県内製薬企業の 法令違反と大規模回収 知事の見解ただす

2021年3月に県は、医薬品不適切製造を理由に、日医工を業務停止処分に。ところが、その再発防止の取り組みの過程で県が無通告検査を行うと、廣貫堂などによる法令違反が相次いで発覚。医薬品の大規模な自主回収が続いています。

ひづめ県議の質問に知事は、「法令違反を契機とした自主回収は悪いこと」「現在進行中の調査のうえ、今後対応する」と答弁。

厚生部長は「従来の調査での発見は困難だった」「国の方針で無通告の立ち入り調査を強化するなか、今回の事態が発覚」「今後は監視を強化していく」と答えました。

スクール・サポート スタッフなど確保を

学校で貴重な役割を果たしている臨時のスタッフ。しかし、パソコン管理を援助するギガ・スクールサポーターは今年度限り。ICT支援員は来年度限り。教員の補助業務を担うスクール・サポート・スタッフにあたるコロナ関係交付金も、新年度どうなるかは不明です。ひづめ県議は、新年度も確保することを強く要望しました。

富山県議会議員(日本共産党)

津本ふみお

ついに
県の子ども医療費無助成が
前に動きました! (^_^)/



前進
^

みなさんと一緒に
取り組んできました

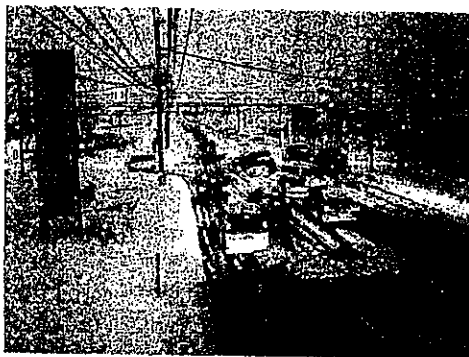
県が子ども医療費助成を拡大

市町村から強い要望をうけ、通院で就学前まで無料化

県は新年度から、通院の医療費無料化を現行の4歳未満から未就学児に拡大します。射水市ではすでに中3まで無料にしており市民に変化はありませんが、市が支出していた財源が浮くことになり新たな子育て支援が期待されます。

市町村長が参加する「ワンチームとやま」推進本部会議で県が表明しました。私も「県の無料化年齢を拡大し、市町村を応援すべきだ」と繰り返し求めてきました。

大雪時に日中除雪を実施



県道富山小杉線の渋滞 令和3年1月8日17時

災害級の大雪の場合、昨年1月にスタックや立ち往生が相次いだ道路や交差点において、早朝だけでなく日中も除雪することになりました。

市民の声を受け昨年2月の臨時議会で求めました。射水市内での日中除雪箇所は、国道472号線の作道～鏡宮南間と本開発中～橋下条間、五歩一交差点の東西(南太閤山西～流通センター東間)です。

(内側のページもご覧ください。)

津本ふみおの暮らしなんでも相談

携帯 090-9441-8504 (津本) へどうぞ
FAX 56-2633



原則「自宅療養ゼロ」へあらゆる努力を

- 【津本】新型コロナ第5波のピーク時には自宅療養は700人近くにも上った。感染拡大時において、臨時の医療施設の設置、ホテルの確保などあらゆる努力をつくして、原則「自宅療養ゼロ」を堅持すべきではないか。
- 【知事】臨時の医療施設について医師や看護師の確保に課題があるが、どうい
う対応ができるか検討していく。

CO₂排出が大きい事業所と「排出削減協定」を

- 【津本】県内の産業部門のCO₂排出量は479万トン。そのうち233万トン
を6社で占めている。CO₂排出削減を“企業まかせ”にせず県も責任を
負う取り組みにするため、排出量の大きい事業所と「排出削減協定」を
締結してはどうか。
- 【知事】「協定」ではなく、まずは事業者の自主的な取り組みを促すような政
策を打っていきたい。

米価暴落の対策を

- 【津本】外食控えによってコメが余り、米価が暴落している。危機的な状況に
追い込まれる農業経営体もあるのではないかと心配している。政府に米
価下落対策を求めるとともに、県としても農業継続に必要な支援を検討
すべきではないか。
- 【農林水産部長】不安な農業者への経営相談に努めるとともに、ニーズなども
しっかり把握して必要な対策を検討していきたい。

県の水道事業は4億円の黒字。さらなる料金値下げを

- 【津本】昨年度の県水道事業決算は4億円の黒字だった。料金収入17億円の
4分の1にもあたる大幅な黒字であり、西部4市の水道料金負担をさら
に軽減してもよいのではないか。
- 【企業局長】受水4市からは引き続き負担軽減の要望がある。4市と意思疎通
も図りながら事業が安定的に運営できるように努めていきたい。

屋根の雪下ろしと災害救助法

屋根の雪下ろしに災害救助法の適用が可能 基準額は1世帯約14万円

大雪時の屋根の雪下ろしについて、国は「災害救助法の適用が可能」としています。命を守るために雪による家屋の倒壊を防ぐことが必要な場合であって、自らの力や資力で除雪ができない世帯が対象です。基準額は1世帯あたり13万7900円。

市町村がためらうことなく要請できる環境づくりを

災害救助法の適用を要請するのは市町村。しかし、国の適用基準は「放置すれば家が倒壊する恐れがある場合」としているだけで客観的な基準があるわけではありません。要請すべきかどうかでかなり逡巡するものと考えられます。

【県防災危機管理課長】災害救助法の適用が考えられる場合には、県の方から市町村に連絡などもおこない、市町村がためらうことなく適用の相談、要請をおこなえるように努めていきたい。

客観的な適用基準の検討を

建築基準法は建物の耐雪基準を定めています（例えば、平野部では1.5mの積雪）。家屋の倒壊する前に適用することが災害救助法の趣旨。「県として、耐雪基準を目安に客観的な適用基準の検討ができないか」と求めました。

【県防災危機管理課長】雪質に重い、軽いがあり一律に基準を設けることには課題がある。しかし、建築基準法の基準を1つの目安として市町村と相談することになってくるものと思う。

反対
しました

2021年9月・11月定例会

57議案のうち、R2年度一般会計決算など3議案に反対

消費税で40億円増収したのに社会保障拡充は26億円

【主な反対理由】この年、消費税10%への増税で県は40億円増収したが社会保障の拡充は26億円にとどまった。納得がいけない。また、教職員定数を32人減らし、個人情報収集、管理につながるマイナンバーカードの取得を推進、地すべり地域に危険な利賀ダムの建設を促進したなど同意できない。

希望者に無料のPCR等検査

感染拡大時において、感染に不安を感じ希望する方に無料でPCR検査や抗原定性検査を提供します。ワクチン接種者もOK。すでに12月27日から開始しています。実施場所は県の登録を受けた薬局等です。(実施薬局等は、県のホームページから「PCR等検査無料化事業」に入り確認して下さい)

「ワクチン・検査パッケージ」利用での無料検査

飲食・イベント・県外移動や旅行割引制度利用などで「ワクチン・検査パッケージ」を利用するために必要となるPCR検査や抗原定性検査を無料で提供します。ただし、12歳未満が健康上の理由でワクチン接種のできない方が対象です。実施場所は上記と同じ県の登録を受けた薬局等。

入院待機施設を設置

感染が拡大し感染者の入院調整が必要となる事態に備え、感染者が2～3日間一時的に待機する施設を設置します。20～30人規模で、医師・看護師

を配置、酸素投与に必要な機材を設置します。

こどもみらい館の幼児コーナーを改善

密を避けながら子どもたちが安心して遊ぶことのできる場を提供するため、幼児コーナー全体を活用した遊具を新たに整備します。事業費は3000万円、工事完了は3月。

高齢障がい者医療費助成のあり方改善へ

65歳以上の障がい者医療費助成の支給方法について、現在の「償還払い」をやめ、「現物給付」か「自動償還払い」に移行することが検討されています。64歳以下の障がい者と同様の病院窓口で無料となる「現物給付」への移行が望まれます。

「パートナーシップ制度」の導入を検討

この制度は事実婚のカップルを自治体が独自に認定し、県営住宅の入居や医療機関の面会などで家族と同じ対応を受けられるようにするもの。全国で広がっています。



下村パークゴルフ場

請願意見書

日本共産党が紹介議員となった請願や意見書の結果

コロナ禍における積極的な米価下落対策を求める意見書	採択	全会一致
消費税5%への引き下げを求める意見書	不採択	共産・立民は賛成、自民・新令和・公明が反対
消費税のインボイスの実施中止を求める意見書	不採択	共産・立民は賛成、自民・新令和・公明が反対
米軍機の低空飛行訓練に抗議し、中止を求める請願	不採択	共産・立民は賛成、自民・新令和・公明が反対
子どもの貧困と教育格差をなくし、ゆきとどいた教育を求める請願	一部採択	共産・立民は賛成。一部について自民・新令和・公明が反対



ひづめ弘子
(富山市)



津本ふみお
(射水市)



発行 2022年2月
日本共産党富山県議団
TEL076(432)8383
<http://hiroko.jcpweb.net/>



12/3 ほっとスマイルを訪問

2022年 2月 8日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	2-3	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

PFI 学習会講師に資料送付

領収書

様

[証紙切手引受]
第一種定形外(規格内) 223.0g
@250 1通 ¥250

小計 ¥250

郵便物引受合計通数 1通
課税計(10%) ¥250
(内消費税等 ¥22)
非課税計 ¥0

△計 ¥250
合計
お預り金額 ¥250



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時: 2022年 2月 8日 17:18
発行No. 220208A7394 端N33箱03
連絡先: 富山南郵便局
TEL: 0570-021-680

各 位

富山県武道館と高岡テクノドーム別館への

P F I手法導入についての学習会のご案内

2022年2月17日

日本共産党富山県議員団

寒い日が続きますが、いかがお過ごしでしょうか。

一昨年11月にスタートした新田県政のもと、新しい「富山県成長戦略」策定作業が進んでいます。その戦略案の「まちづくり」の項目のなかでは、「官民連携とPPP・PFI手法の活用」が位置づけられ、2月17日に県は今後建設される県武道館と、高岡テクノドーム別館にPFI手法を採用することを正式に表明しました。2月県議会には、関連する予算案と議案が提出される予定です。PFI法ができて20年余が経過しますが、富山県がこの方式を採用するのは、今回が初めてです。

そこで、県自治体問題研究所のご協力をいただき、下記のとおり学習会を計画しました。予算議会を目前に控えているため急な学習会になりますが、ぜひご参加いただきますようご案内いたします。

記

一 日 時 2月23日（水・天皇誕生日）午後6時から

一 会 場 富山市宝町1-3-16 富山駅前共同ビル3階会議室
電話076-441-6495

一 講 師 尾林 芳匡 さん（弁護士・八王子合同法律事務所）

一、参加対象 興味のある方はどなたでも

*感染対策には十分ご留意のうえ、ご参加ください。

以上

2022年 2月 23日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	2-4	経費の項目	調査研究費・ <u>研修費</u> ・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

PFIについての学習会 会場費

2,000円

領 収 証

No. _____

日本共産党
富山県議団 様

2022年 2月 23日

★ 2,000円

但 「PFI学習会」会場費として

上記正に領収いたしました

内 訳 _____

税抜金額 _____

消費税額等(%) _____

富山県小矢部市田川2502
方気付

富山県自治体問題研究所

〒932-0021 TEL (0766) 67-3668

事務局長

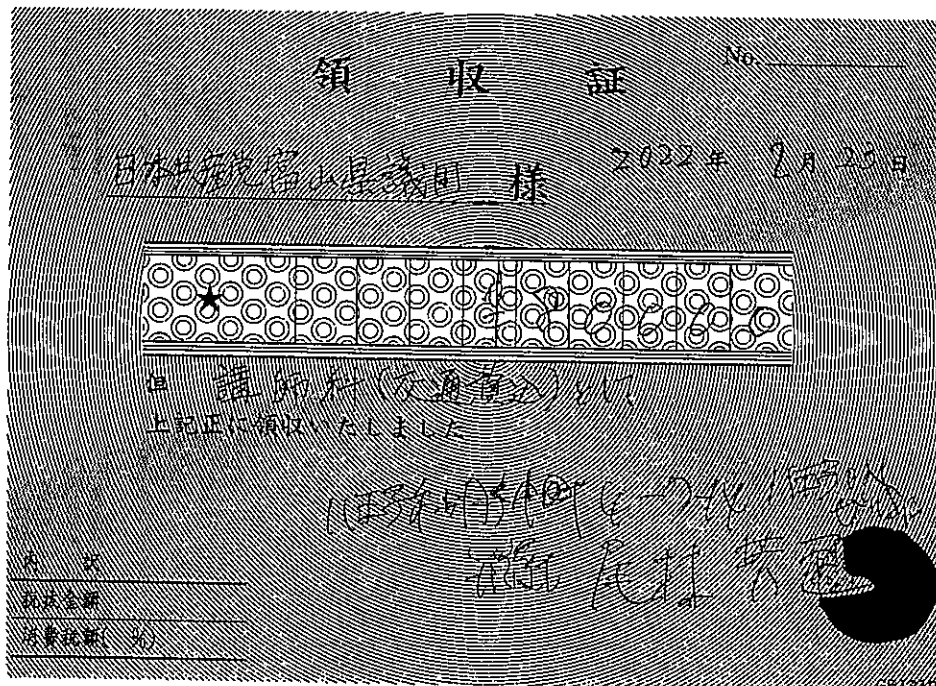
2022年2月23日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	2-5	経費の項目	調査研究費・ <u>研修費</u> ・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

PFIについての学習会
講師料として

80,000円



各 位

富山県武道館と高岡テクノドーム別館への

P F I手法導入についての学習会のご案内

2022年2月17日

日本共産党富山県議員団

寒い日が続きますが、いかがお過ごしでしょうか。

一昨年11月にスタートした新田県政のもと、新しい「富山県成長戦略」策定作業が進んでいます。その戦略案の「まちづくり」の項目のなかでは、「官民連携とPPP・PFI手法の活用」が位置づけられ、2月17日に県は今後建設される県武道館と、高岡テクノドーム別館にPFI手法を採用することを正式に表明しました。2月県議会には、関連する予算案と議案が提出される予定です。PFI法ができて20年余が経過しますが、富山県がこの方式を採用するのは、今回が初めてです。

そこで、県自治体問題研究所のご協力をいただき、下記のとおり学習会を計画しました。予算議会を目前に控えているため急な学習会になりますが、ぜひご参加いただきますようご案内いたします。

記

- 一 日 時 2月23日(水・天皇誕生日)午後6時から
- 一 会 場 富山市宝町1-3-16 富山駅前共同ビル3階会議室
電話076-441-6495
- 一 講 師 尾林 芳匡 さん(弁護士・八王子合同法律事務所)
- 一、参加対象 興味のある方はどなたでも

*感染対策には十分ご留意のうえ、ご参加ください。

以上

2022年 2月 17日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	2-6	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

富山県地方議員研修会

資料 カラーコピー代と17.

66ページ 30人分 x 14円

27,720円

領 収 証 日本共産党富山県議団様 No. _____

金額

¥ 27,720 -

内 訳	
現金	
小切手	/
手形	/
消費税額等(%)	

但、富山県地方議員研修会 資料 カラーコピー代

2022年 2月 17日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県議団

〒930-0982 富山市荒川2丁目24番12
TEL 076-432-8388

収入印紙

22年富山県地方議員研修会（日帰り）開催要項

日本共産党富山県議団

1. 日時 2022年2月16日（水） 午後9時半より
2. 会場 オンライン形式－講師も含めて
メイン会場は、富山県委員会（富山市荒川2丁目24-12）
それぞれの地区議員団は、富山地区委員会、新川地区委員会、呉西地区委員会に集まって参加する。

3. プログラム
- | | | |
|-------------|--|------|
| 9:30～9:35 | 主催者挨拶 | 日程説明 |
| 9:35～12:00 | 「気候変動と日本共産党2030戦略」
講師 藤野保史 前衆議・党中央政策委員会副責任者 | |
| 13:00～15:30 | 「22年度政府予算案と地方自治体」
講師 富樫陽 党中央自治体局員 | |
| 15:40～17:00 | 交流会
2・3月議会に向けて | |

4. その他
- ①資料・レジュメ等は、前もって地区委員会を通してお配りします。参加対象を各地方議員、予定候補者、その他（地区委員会が参加を認めた人）とします。
 - ②資料印刷の関係もありますので、地区委員会は、参加予定者を2月11日（金）までに県委員会へ報告してください。
 - ③オンライン地区会場には受信がスムーズに行くように責任者を配置するようにしてください。

政務活動業務 勤務実績表・領収書

2月分 氏名 XXXXXXXXXX

日	曜日	勤務時間数	政務活動業務内容	
			うち政務活動業務時間数	
1	火	6	4	11月県議会資料集作成
2	水	6	4	"
3	木	8	8	"
4	金	6	0	
(5)	土			
(6)	日			
7	月	5	3	議員団会議等
8	火	6	4	11月県議会資料集作成等
9	水	6	3	県政市政総議会(2/19)案内郵送等
10	木	6	2	県議会資料集作成
11	金	6	0	
(12)	土			
(13)	日			
14	月	5	4	議員団会議等
15	火	6	3	政務活動費整理
16	水	6	3	県議会資料集作成
17	木	5	1	県議会資料集作成
18	金	6	0	
(19)	土			
(20)	日			
21	月	5	4	議員団会議等
22	火	6	5	政務活動費整理、感染症等対策特別協議会参加等
23	水	6	3	政務活動費整理等
24	木	6	4	11月県議会資料集作成
25	金	6	2	県議会傍聴等
(26)	土			
(27)	日			
28	月	4	3	議員団会議、政務活動費整理
29				
30				
31				
計		(A) 116	(B) 60	

上記のとおり勤務したことを証明します。 氏名

Y. M. S. S. XXXXXXXXXX

領収書

日本共産党富山県委員会様

¥140,000-

但 令和 4年 2月分給与として上記正に領収いたしました。

令和 4年 2月28日

住所 XXXXXXXXXX

氏名 XXXXXXXXXX

No.

領 収 証

日本共産党富山県議会 様

¥70,000-

但 政務活動業務に資する人件費（令和 4 年 2 月分）按分分として

令和 4 年 2 月 28 日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県委
富山市荒川 2 丁目 2 4



政務活動業務 勤務実績表・領収書

3月分 氏名

日	曜日	勤務時間数	政務活動業務内容	
			うち政務活動 業務時間数	
1	火	6	5	経営企画委員会 厚生環境委員会(2/2)答弁起し
2	水	3	3	厚生環境委員会答弁起し、新年度予算つり合わせ
3	木	6	5	新年度予算案つり合わせ、厚生環境委員会答弁起し
4	金	6	0	
(5)	土			
(6)	日			
7	月	4	4	県議会休職等、新年度予算つり合わせ
8	火	6	5	新年度予算つり合わせ
9	水	6	5	"
10	木	6	5	"
11	金	6	0	
(12)	土			
(13)	日			
14	月	6	5	新年度予算つり合わせ、県議会開議
15	火	6	3	政務活動費整理
16	水	6	1	県議会質問準備
17	木	6	2	県議会休職等
18	金	6	0	
(19)	土			
(20)	日			
(21)	月	1	1	議員国会議
22	火	4	3	予算特別委員会答弁起し
23	水	4	3	"
24	木	5	4	県議会休職、予算特別委員会答弁起し
25	金	6	2	政務活動費整理
(26)	土			
(27)	日			
28	月	6	4	議員国会議、政務活動費整理
29	火	6	3	政務活動費整理、一般質問答弁起し
30	水	3	0	
31	木	6	3	政務活動費整理
計		(A) 120	(B) 66	

上記のとおり勤務したことを証明します。 氏名

領収書

日本共産党富山県委員会様

4/11/24

¥140,000-

但 令和 4年 3月分給与として上記正に領収いたしました。

令和 4年 3月 31日

住所

氏名

No.

領 収 証

日本共産党富山県議会 様

¥70,000-

但 政務活動業務に資する人件費（令和 4年 3月分）按分分として

令和 4年 3月 3 | 日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県委員
富山市荒川2丁目24-



2022年4月28日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	13-1	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

公明新聞

2021年10月～2022年3月

6か月分 + 振込手数料

11,597円

北陸銀行 キャッシュカードサービス
ご利用控

いつもご利用いただき、ありがとうございます。
ご利用の明細は下記のとおりでございます。

お取引の種類	簿本番号	処理番号	日付
お振込	0161	1915	04-04-28
銀行番号	預金店番号	科目・口座番号	取扱店番号
			112
振替枚数		振替枚数	
万円	千円	千円	千円
500円	100円	50円	10円
5円	1円		
00100000000001010100000102			
時刻	ご利用手数料 (消費税等を含む)	お取引金額	
11:49	¥275円	¥11,322円	
おつり	お取引残りの残高*		
¥10円			

お願い………
ATM振込の組戻しはご利用控えを大切に保管してください。
お振込先・お振込金額・お振込日・お振込時刻を大切に保管してください。

手数料のうち振込手数料 ¥275
000079
北陸銀行
呉羽支店
普通 6063270
セイキョウソフイベントヤマニシハンパイト
ンホリカワ ヒロノリ 様
トヤマケンギカイ ニホンキョウサントウ 様
電話番号 0764328383

802015A12 X 3021.1 108x500 CR

裏面もあわせてご覧ください。

令和3年10月25日

御 請 求 書

富山県議会 日本共産党 御中

毎度お引立を賜りありがとうございます。
下記のとおり御請求申し上げます。

〒930-0882
富山県富山市五艘292-46
TEL(076)471-5758 FAX(076)471-5759

聖教新聞 富山県販売店
店主 細川 健徳

御請求金額

¥11,322

商品名	数量	単価	金額	備考
公明新聞	6	¥1,887	¥11,322	R3年10月～R4年3月
合計			¥11,322	

振込先
北陸銀行 呉羽支店
(普) 6063270
セイキョウシンブントヤマニシハンバイテン
ホソカワ ヒロノリ

振込先
ゆうちょ銀行
記号13290
番号11589181
ホソカワ ヒロノリ